

第9回 神戸市内景況・雇用動向調査
＜調査結果報告書＞

平成21年8月

神戸市産業振興局

目 次

■調査概要	1
■回答事業所のプロフィール	2
(1)業種	2
(2)資本金	3
(3)従業者数	3
■調査項目ごとの全体概況	4
■業種別の全体概況	6
■景況・雇用動向について	8
(1)市内の景気	8
(2)自社業況	10
(3)生産・売上	12
(3-1)生産・売上の増加要因	14
(3-2)生産・売上の減少要因	16
(4)経常利益	18
(4-1)経常利益の増加要因	20
(4-2)経常利益の減少要因	22
(5)製品・商品在庫量	24
(6)仕入れ単価	26
(7)製品・加工単価、販売単価	28
(8)生産設備(製造業のみ)	30
(9)設備投資	31
(9-1)設備投資の目的	33
(10)資金繰り	35
(11)雇用人員	37
(12)所定外労働時間	39
■事業計画について	41
(1)経営上の問題	41
(2)今後の事業計画	45
(2-1)拡張・増設の検討	45
(2-2)検討している事業拠点・地域	47
■新型インフルエンザによる影響と対策《特別調査》	51
(1)感染拡大防止のための対策について	51
(2)インフルエンザの影響について	54
①売上・生産面への影響	54
②その他の業務への影響	56
(3)新型インフルエンザに関する情報の入手先	58
(4)行政の新型インフルエンザ対策について	60

■調査概要

1. 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
2. 調査内容 景況・雇用動向調査
特別調査(新型インフルエンザによる影響と対策)
3. 調査時期 平成21年7月10日(発送)～平成21年7月28日(締切)
4. 調査対象時期 平成21年7月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。
平成21年1月～3月期(実績)
平成21年4月～6月期(実績)
平成21年7月～9月期(予想)
平成21年10月～12月期(予想)
5. 調査方法 郵送アンケート
6. 対象企業 製造業500社、非製造業500社・・・計1000社
7. 回収状況 回答588社(回収率58.8%)
8. 集計・表示方法 ●四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

$$DI = X - Y$$

X = 上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合(%)

Y = 下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合(%)

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

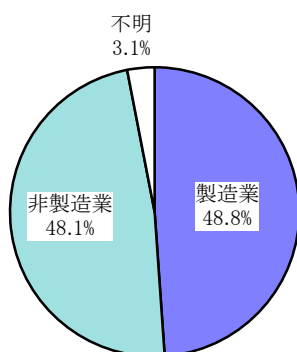
- 製造/非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。
- 規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。
中小企業(資本金1億円未満)
中堅企業(資本金1億～10億円未満)
大企業(資本金10億円以上)
- 業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

	業種分類	回答業種
(製造業)	基礎素材	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品 鉄鋼・金属製品・非鉄金属
	加工組立	一般機械 電気機械、情報通信機械、精密機械 輸送用機械
	生活・その他	食料品・飲料・たばこ・飼料 繊維・衣服 出版・印刷 ゴム・皮革製品 その他製造業
(非製造業)	建設	建設
	運輸	運輸業
	卸売・小売	卸売 小売
	サービス・その他	電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業 金融・保険業 不動産業 飲食店・宿泊業 医療・福祉 教育・学習支援業 サービス業(他に分類されないもの) その他非製造業

■回答事業所のプロフィール

(1)業種

回答企業の業種をみると、製造業が48.8%、非製造業が48.1%であった。製造業では、「その他製造業」(9.7%)が最も多く、次いで「食料品・飲料・たばこ・飼料」(8.2%)、「鉄鋼・金属製品・非鉄金属」(6.0%)、「ゴム・皮革製品」(5.1%)、「化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品」(4.9%)などが続いている。非製造業では「サービス業(他に分類されないもの)」(13.9%)が最も多く、次いで「卸売」(8.7%)、「小売」(6.1%)、「建設」(5.8%)、「その他非製造業」(5.3%)、「運輸業」(4.1%)などの順である。

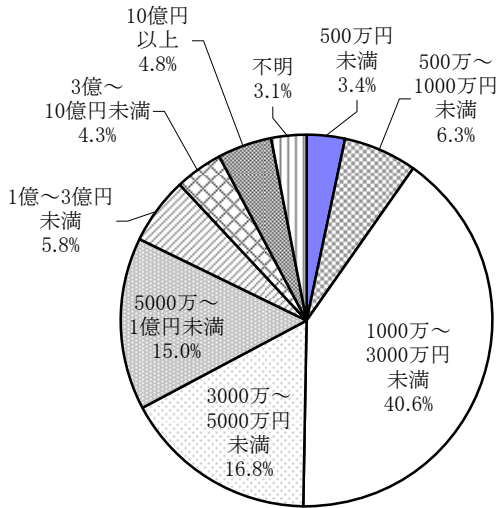


業種	件数	%	業種分類	件数	%			
化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品	29	4.9	基礎素材	64	10.9			
鉄鋼・金属製品・非鉄金属	35	6.0						
一般機械	25	4.3	加工組立	58	9.9			
電気機械・情報通信機械・精密機械	21	3.6						
輸送用機械	12	2.0						
食料品・飲料・たばこ・飼料	48	8.2	生活・その他	165	28.1			
繊維・衣服	7	1.2						
出版・印刷	23	3.9						
ゴム・皮革製品	30	5.1						
その他製造業	57	9.7						
製造業計							287	48.8
建設	34	5.8				建設	34	5.8
運輸業	24	4.1				運輸	24	4.1
卸売	51	8.7	卸売・小売	87	14.8			
小売	36	6.1						
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.3	サービス・その他	138	23.5			
情報通信業	0	0.0						
金融・保険業	0	0.0						
不動産業	5	0.9						
飲食店・宿泊業	15	2.6						
医療・福祉	2	0.3						
教育・学習支援業	1	0.2						
サービス業(他に分類されないもの)	82	13.9						
その他非製造業	31	5.3						
非製造業計							283	48.1
不明							18	3.1
全体				588	100.0			

(2)資本金

資本金は、「1000万～3000万円未満」が40.6%と最も多く、全体の4割以上を占めている。次いで「3000万～5000万円未満」(16.8%)、「5000万～1億円未満」(15.0%)と続いている。

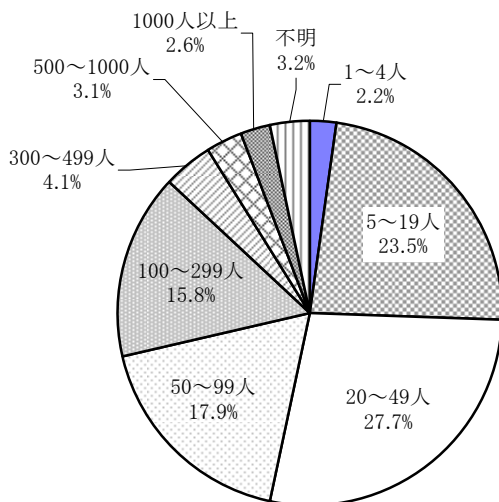
資本金の規模別に分類すると、中小企業(資本金1億円未満)はあわせて82.1%、中堅企業(同1億～10億円未満)はあわせて10.1%、大企業(同10億円以上)が4.8%であった。



規模	資本金	件数	%
中小企業	500万円未満	20	3.4
	500万円～1000万円未満	37	6.3
	1000万円～3000万円未満	239	40.6
	3000万円～5000万円未満	99	16.8
	5000万円～1億円未満	88	15.0
中堅企業	1億～3億円未満	34	5.8
	3億～10億円未満	25	4.3
大企業	10億円以上	28	4.8
不明		18	3.1
全体		588	100.0

(3)従業員数

従業員数をみると、「20～49人」が最も多く27.7%、次いで「5～19人」(23.5%)、「50～99人」(17.9%)、「100～299人」(15.8%)となっており、300人未満の企業があわせて87.1%となっている。



従業員数	件数	%
1～4人	13	2.2
5～19人	138	23.5
20～49人	163	27.7
50～99人	105	17.9
100～299人	93	15.8
300～499人	24	4.1
500～1000人	18	3.1
1000人以上	15	2.6
不明	19	3.2
全体	588	100.0

■調査項目ごとの全体概況

調査項目	前年度比	見通し	特記事項
市内景況	↘	↗	<ul style="list-style-type: none"> ・下降傾向が続いていたが、今期(4-6月期)は上昇しており、今後も上昇する見通し。 ・企業規模に関わらず今後は上昇する見通しであり、特に中堅企業の上昇率が高いと予想されている。 ・基礎素材と加工組立は前期(1-3月期)を底に、今後は上昇する見通し。 ・建設は、他の非製造業3業種と比べて、最も低い水準で推移している。
自社業況	↘	↗	<ul style="list-style-type: none"> ・前期(1-3月期)を底に、今後上昇はする見通し。 ・大企業、中小企業は今期(4-6月期)から上昇、中堅企業は来期(7-9月期)から上昇する見通し。 ・全ての業種の中で、運輸は前々期(平成20年10-12月期)に最も低い値であったが、前期(1-3月期)から上昇に転じ、来々期(10-12月期)には最も大きい値となる見通し。
生産・売上	↘	↗	<ul style="list-style-type: none"> ・下降傾向が続いていたが、今期(4-6月期)は上昇しており、今後も上昇する見通し。 ・大企業は下降傾向が続いてはいたが、今後は上昇する見通しであり、来々期(10-12月期)には0ポイントまで上昇する見通し。 ・全ての業種の中で、運輸は前期(1-3月期)に最も低い値であったが、今期(4-6月期)から上昇に転じ、来々期(10-12月期)には最も大きい値となる見通し。 ・増加要因、減少要因ともに「一般的需要要因」が最も多い。
経常利益	↘	↗	<ul style="list-style-type: none"> ・前期(1-3月期)から今期(4-6月期)にかけては概ね横ばいだが、来期(7-9月期)以降は上昇する見通し。 ・大企業は今期(4-6月期)から上昇に転じており、来々期(10-12月期)には約2年ぶりにプラス値となる予想である。 ・全ての業種の中で、運輸は前期(1-3月期)に下降し、最も低い値であったが、今期(4-6月期)から上昇に転じ、来々期(10-12月期)には最も大きい値となる見通し。 ・増加要因、減少要因ともに「販売数量要因」が最も多い。
製品・商品在庫量	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年の調査開始から概ね横ばいが続いている。 ・平成20年の7～9月期以降から企業規模が大きいほど製品・商品在庫量が過剰となっている。 ・生活・その他と建設では今期(4-6月期)に不足が生じている。
仕入れ単価	↘	↗	<ul style="list-style-type: none"> ・今期(4-6月期)まで下降していたが、来期(7-9月期)以降は緩やかに上昇する見通し。 ・企業規模に関わらず、来期(7-9月期)以降は上昇する見通し。 ・建設は来期(7-9月期)に下降し、全業種の中で唯一マイナス値となる予想である。
製品・加工単価、販売単価	↘	↗	<ul style="list-style-type: none"> ・下降傾向が続いていたが、来期(7-9月期)に上昇に転じる見通し。 ・大企業は前期(1-3月期)に大きく下降(48.0ポイント減)したが、今後は上昇する見通し。 ・生活・その他は前期(1-3月期)に下降しており、マイナス値に転じている。今後は緩やかに上昇する見通しだが、マイナス値で推移するものとみられる。
生産設備(製造業のみ)	↗	→	<ul style="list-style-type: none"> ・前期(1-3月期)に上昇したが、今後は概ね横ばいとみられている。 ・中堅企業は前期(1-3月期)に上昇しており、今後は大企業、中小企業に比べて高い水準で推移する見通し。 ・加工組立は前期(1-3月期)に上昇しており、今後は他の2業種に比べて高い水準で推移する見通し。

設備投資	→	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・今期(4-6月期)に設備投資をした企業が増加したものの、来期(7-9月期)には減少する見通し。 ・企業規模が大きくなるほど、設備投資をした(する)割合が多くなっているものの、大規模では前期(1-3月期)に27.8ポイント減少している。 ・設備投資の目的は「維持・補修」が最も多く、次いで「合理化・省力化」、「受注需要増対応」などが続いている。
資金繰り	↘	↗	<ul style="list-style-type: none"> ・下降傾向が続いていたが、来々期(10-12月期)に上昇する見通し。 ・大企業は来期(7-9月期)に上昇し、プラス値になる予想である。 ・加工組立は今期(4-6月期)から下降しており、今後も下降傾向で推移する見通し。
雇用人員	↗	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・前期(1-3月期)まで上昇が続いていたが、今期(4-6月期)は横ばい、今後は緩やかな下降となる見通し。 ・製造業は、非製造業よりも高い値で推移している。 ・中堅企業は今期(4-6月期)以降、下降に転じており、下げ幅は他の企業規模と比べても大きくなる見通し。 ・加工組立は他の業種よりも上昇幅が大きく、最も高い水準で推移しており、雇用人員が「過大」となっている。
所定外労働時間	↘	↗	<ul style="list-style-type: none"> ・下降傾向が続いており、今期(4-6月期)を底に上昇する見通し。 ・非製造業は、製造業よりも高い値で推移している。 ・中小企業は今後上昇するとみられているものの、他の企業規模に比べて低い水準で推移する見通し。
経営上の問題	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・「内需の不振」が最も多く、以下、「競争激化」、「製品・商品価格安」、「人材の育成」、「従業者の高齢化」などが続く。 ・製造業は非製造業に比べて「製品・商品価格安」などで多くなっている。 ・加工組立と運輸で「輸出の不振」が比較的多くなっている。
拡張・増設の検討	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業・非製造業ともに約1割の企業が事業拠点の拡張・増設を検討している。 ・製造業では「工場・生産拠点」、非製造業では「本社・支社」、「店舗」で多くなっている。 ・検討中の企業のうち、47.3%が「神戸市内」での拡張・増設を検討している。

■業種別の全体概況

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・市内景況、自社業況、生産・売上は下降傾向が続いていたが、今期(4-6月期)は上昇しており、今後も上昇するとみられている。生産・売上の増加要因、減少要因はともに「一般的需要要因」が最も多い。 ・経常利益は今期(4-6月期)を底に、来期(7-9月期)以降は上昇する見通し。経常利益の増加要因、減少要因はともに「販売数量要因」が最も多い。 ・仕入れ単価は今期(4-6月期)に下降し、平成17年の調査開始以降、初のマイナス値となった。今後は緩やかに上昇し、プラス値になると予想されている。 ・今期(4-6月期)に設備投資をした企業は全体の約2割となっているが、来期(7-9月期)には約1割に減少する見通し。設備投資の目的は「維持・補修」が最も多い。 ・資金繰りは平成19年4-6月期から下降傾向が続いており、来期(7-9月期)を底にわずかに上昇する見通し。 ・雇用人員は上昇傾向が続いており、今期(4-6月期)を最高値として、今後は緩やかに下降する見通し。 ・所定外労働時間は下降傾向が続いており、今期(4-6月期)を底に上昇する見通し。非製造業に比べて低い水準で推移している。 ・経営上の課題は「製品・商品価格安」、「原材料高」で非製造業よりも比較的多くなっている。 ・今後の事業計画において、拡張・増設を検討している企業が約1割となっており、「神戸市内」で「工場・生産拠点」を検討している企業が多い。
基礎素材	<ul style="list-style-type: none"> ・経常利益は前期(1-3月期)に下降し、他の2業種に比べても低い水準となっていたが、今後は上昇する見通しで、来々期(10-12月期)には他の2業種よりも高い値となる見通し。 ・仕入れ単価は前期(1-3月期)に下降し、マイナス値に転じていたが、来期(7-9月期)にはプラス値に上昇する見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は平成20年の4-6月期から今期(4-6月期)まで下降が続いていたが、今後は上昇するとみられている。 ・設備投資は今期(4-6月期)に上昇したが、今後は下降するとみられている。設備投資の目的は「維持・補修」が約7割と最も多く、他の2業種と比べても多くなっている。 ・資金繰りは下降傾向が続いていたが、今後は上昇する見通し。他の2業種に比べると、低い水準で推移している。 ・経営上の課題は「製品・商品価格安」や「従業者の高齢化」が他の2業種に比べて多くなっている。 ・今後の事業計画において、拡張・増設を検討している企業が他の2業種と比べて多くなっており、「神戸市内」で「工場・生産拠点」を検討している企業が多い。
加工組立	<ul style="list-style-type: none"> ・自社業況、生産・売上、経常利益は今期(4-6月期)まで下降傾向が続いていたが、今後は上昇に転じるとみられている。 ・製品・商品在庫量、資金繰りは前期(1-3月期)は上昇したが、今期(4-6月期)以降は下降する見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は前期(1-3月期)まで下降していたが、今後は概ね横ばいとなる見通し。 ・生産設備は平成20年の7-9月期から今期(4-6月期)にかけて上昇が続いており、今後は他の2業種に比べて高い水準で推移する見通し。 ・所定外労働時間は下降が続いており、今期(4-6月期)を底に、今後は上昇する見通し。 ・経営上の問題点は「輸出の不振」で他の2業種と比べて多くなっている。
生活・その他	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気、資金繰りは横ばいとなっていたが、今後は上昇する見通し。 ・経常利益は下降傾向が続いており、前期(1-3月期)を底に、今後は緩やかに上昇するとみられている。経常利益の減少要因として、「販売数量要因」が最も多く、また「販売価格要因」でも他の2業種に比べて多くなっている。 ・製品・商品在庫量は平成20年の1-3月期からマイナス値を推移しており、今後も製品・商品在庫量の不足が続く見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は前期(1-3月期)にマイナス値に転じており、今後は緩やかに上昇すると見通し。 ・経営上の課題は「原材料高」が他の2業種に比べて多くなっている。 ・今後の事業計画において、拡張・増設を検討している企業は6.7%と、他の2業種に比べて少なくなっている。「その他(兵庫県外)」で「本社・支社」、「工場・生産拠点」を検討している企業が多い。

非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・自社業況と生産・売上、経常利益は下降傾向が続いていたが、前期(1-3月期)を底に、今後は上昇する見通し。 ・仕入れ単価は平成20年の10-12月期から上昇しており、今後も緩やかに上昇する見通し。 ・製品・加工単価、販売単価、資金繰りは下降傾向が続いており、今期(4-6月期)を底に、今後は上昇に転じるとみられている。 ・設備投資は今期(4-6月期)には上昇したものの、来期(7-9月期)に下降し、1割未満になるとみられている。製造業よりも設備投資の割合は少なくなっている。 ・雇用人員は上昇傾向が続いており、今期(4-6月期)を最大値として、その後は概ね横ばいとなる見通し。 ・所定外労働時間は下降傾向が続いており、今期(4-6月期)を底に上昇する見通しである。製造業よりも高い水準で推移している。 ・経営上の課題は「競争激化」や「人材の育成」などで製造業よりも多くなっている。
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気、自社業況、生産・売上、経常利益は今後は上昇する傾向となっているものの、他の3業種に比べて低い水準で推移している。経常利益の減少要因として、「販売数量要因」が最も多く、また「金融費用要因」で比較的多くなっている。 ・仕入れ単価は今期(4-6月期)に下降しており、来期(7-9月期)にはマイナス値に転じるとみられている。 ・資金繰りは前期(1-3月期)に上昇したものの、今期(4-6月期)には下降しており、今後も他の3業種に比べて低い水準で推移するとみられている。 ・雇用人員は上昇傾向が続いており、来期(7-9月期)には他の3業種よりも高い値になるとみられている。 ・経営上の課題は「競争激化」が比較的多くなっている。 ・今後の事業計画として、拡張・増設を検討している企業は34社中ゼロであった。
運輸	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気、自社業況は前期(1-3月期)から上昇しており、今後は他の3業種と比べて最も高い値で推移するとみられている。 ・売上・生産、経常利益は今期(4-6月期)から上昇しており、来々期(10-12月期)には他の3業種に比べて最も高い値で推移すると予想されている。売上・生産の減少要因は「在庫調整要因」が比較的多くなっている。 ・製品・加工単価、販売単価、雇用人員は今期(4-6月期)に下降したものの、今後は上昇傾向になるとみられている。 ・所定外労働時間は、来期(7-9月期)以降は上昇する見通しだが、他の3業種と比べて低い水準で推移するとみられている。 ・経営上の課題は他の業種と異なり、「輸出の不振」で最も多くなっている。
卸売・小売	<ul style="list-style-type: none"> ・経常利益は前期(1-3月期)に下降して最低値となっているが、今後は上昇傾向となる予想である。経常利益の減少要因は「販売数量要因」が最も多く、他の3業種に比べても多くなっている。 ・仕入れ単価は前期(1-3月期)から緩やかに上昇しており、今後も上昇する見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は平成20年の4-6月期を最高値とし、その後下降が続いていたが、前期(1-3月期)を底に、今後は上昇する見通し。 ・雇用人員は上昇傾向が続いていたが、今期(4-6月期)から緩やかに下降するとみられている。 ・経営上の課題は「製品・商品価格安」が他の3業種と比べて多くなっている。 ・今後の事業計画において、拡張・増設を検討している企業は17.2%と全業種の中で最も多くなっており、「神戸市内」、または「兵庫県内」で「店舗」を計画している企業が多い。
サービス・その他	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気、製品・加工単価、販売単価は下降傾向が続いていたが、今期(4-6月期)を底に、今後は上昇するとみられている。 ・自社業況、経常利益は今期(4-6月期)は概ね横ばいで、今後は上昇する見通し。 ・資金繰りは来期(7-9月期)まで下降し続けると予想されているが、来々期(10-12月期)には上昇するとみられている。 ・雇用人員は上昇傾向が続いており、今期(4-6月期)には最高値となるが、その後は下降する見通しである。

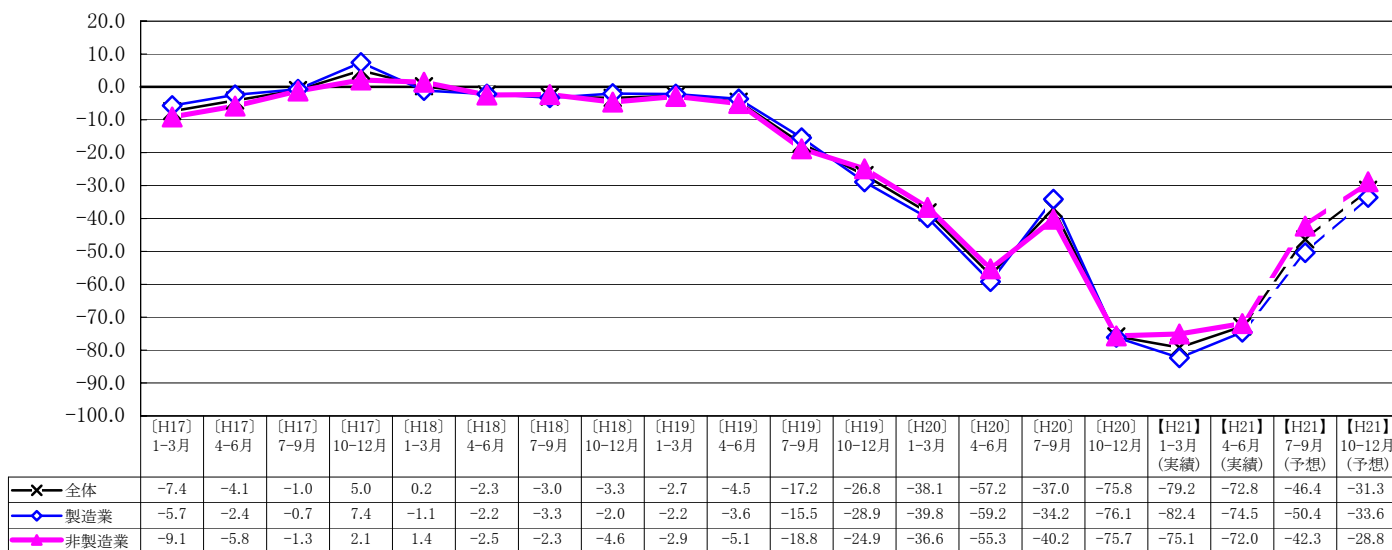
■景況・雇用動向について

◆(1)市内の景気

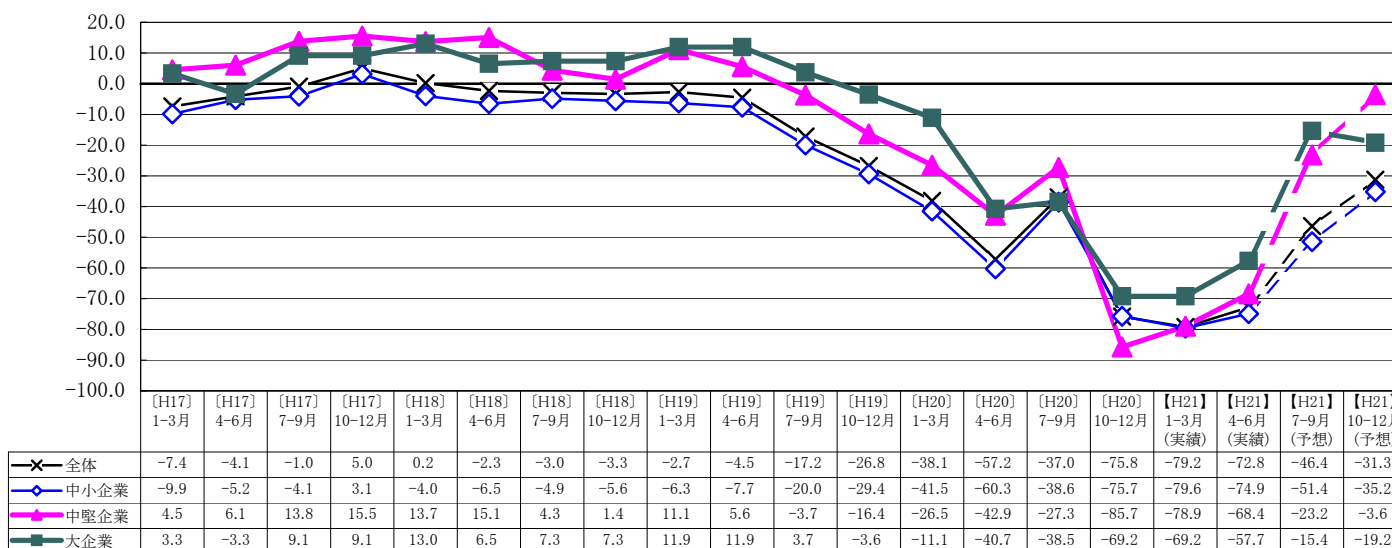
市内の景気のDI値をみると、製造業、非製造業ともに平成17年の10～12月期を最大値とし、その後下降傾向が続き、マイナス値を推移している。今期の4～6月期はわずかに上昇に転じており、今後も引き続き上昇傾向となる見通しである。

規模別にみると、企業規模に関わらず、今期の4～6月期は若干上昇しており、来期の7～9月期も上昇し、平成20年1月期程度まで回復する見通しとなっている。特に中堅企業の上昇率が他の企業規模に比べて高くなると予想されている。

(製造・非製造業別)



(規模別)

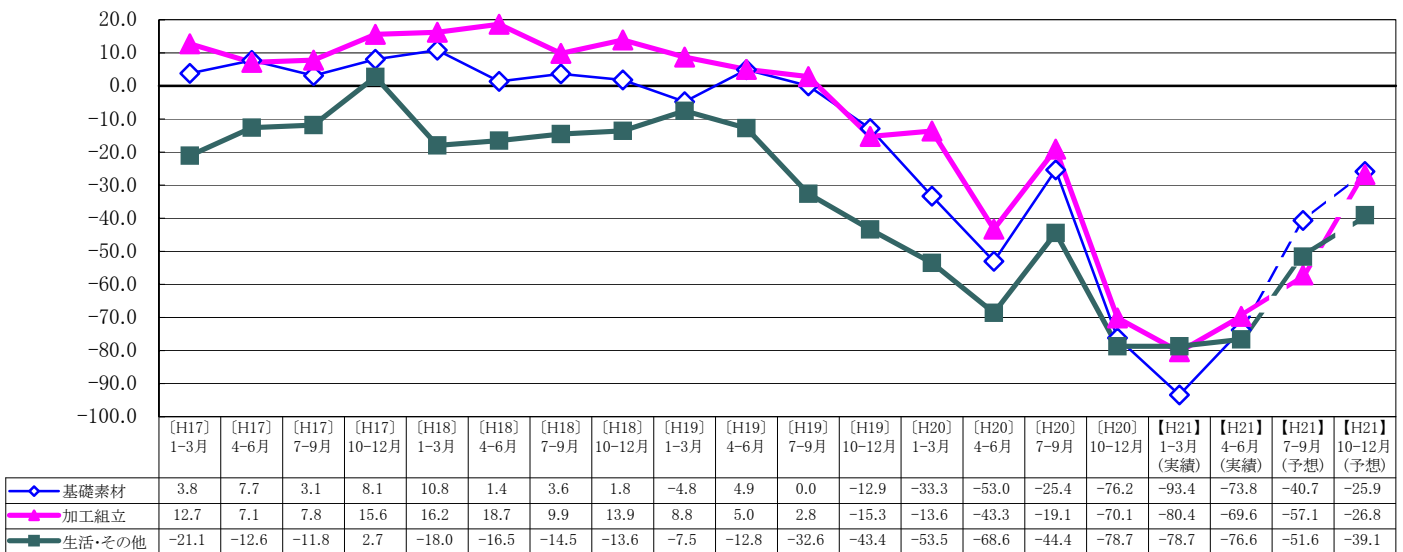


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

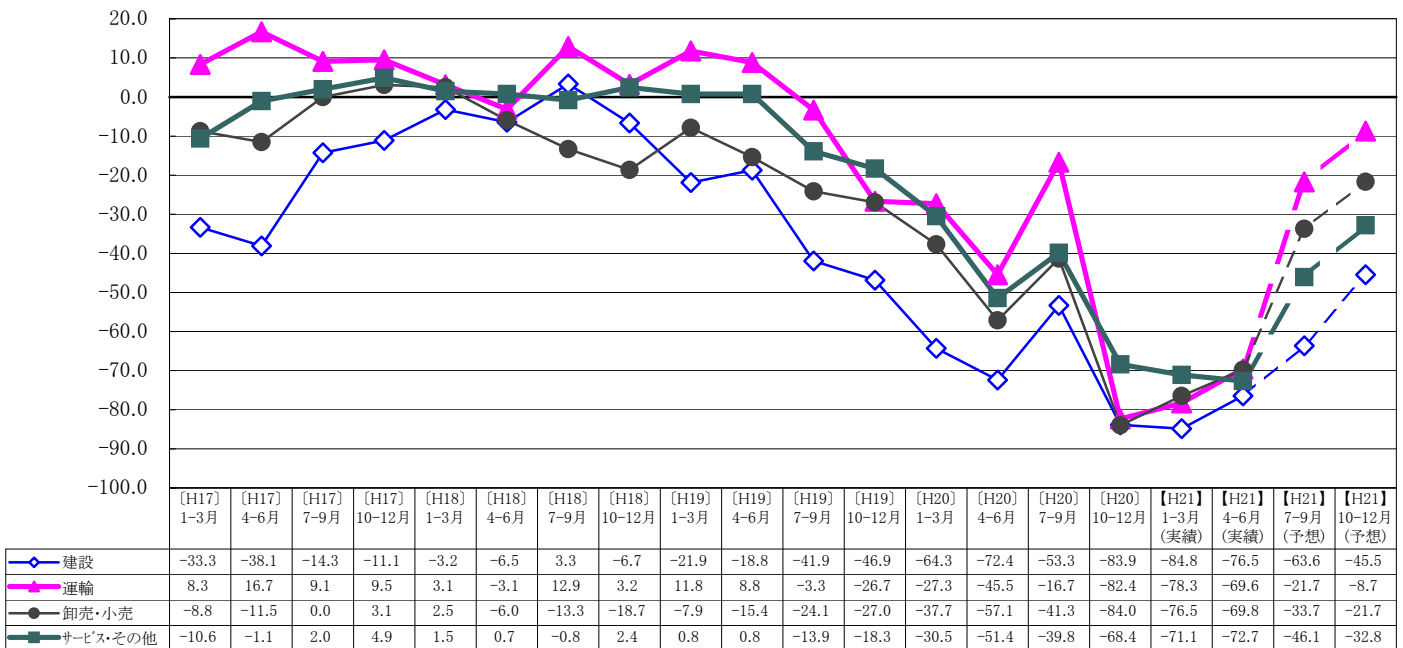
業種別にみると、製造業では、基礎素材と加工組立は前期の1～3月期に平成17年の調査開始以降、最も低い値となったが、今期の4～6月期に上昇に転じており、今後は回復していくと予想されている。生活・その他は平成20年の10～12月期から今期の4～6月期まで最低値で概ね横ばいとなっていたが、来期の7～9月期以降は上昇する見通しである。

非製造業では、建設は今期の4～6月期に底値から回復しており、今後も上昇傾向となる見通しとなっているものの、他の3業種に比べて低い値で推移している。運輸、卸売・小売では、平成20年の10～12月期を底に上昇しており、今後も上昇する見通しである。サービス・その他は下降傾向が続いていたが、今期の4～6月期を底に、今後は上昇すると予想されている。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



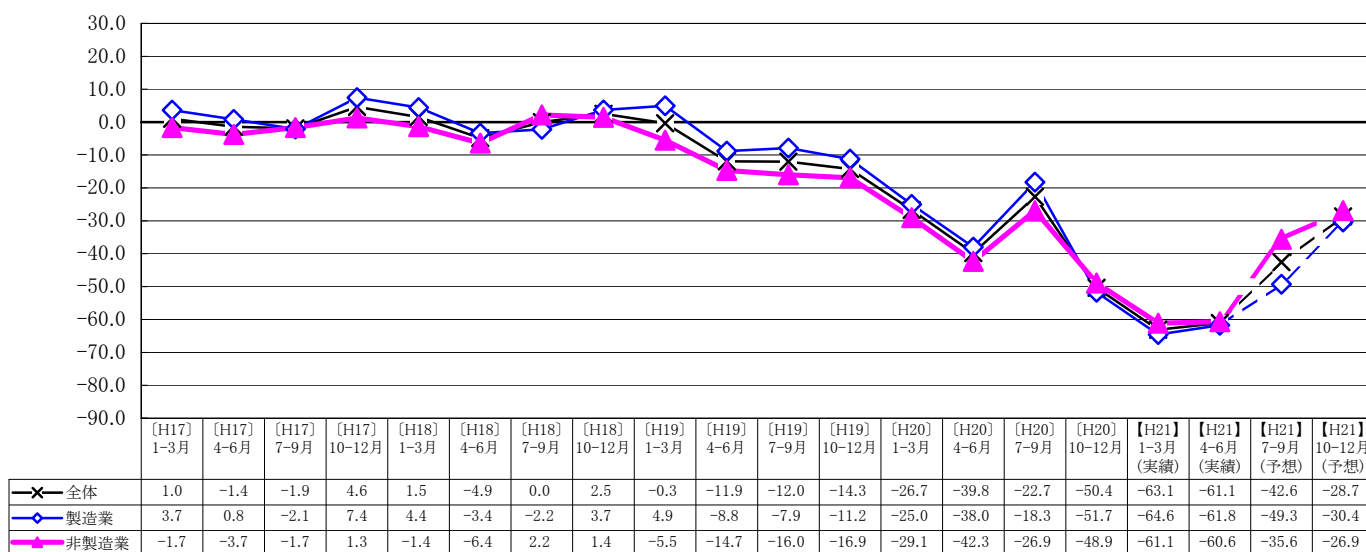
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

◆ (2)自社業況

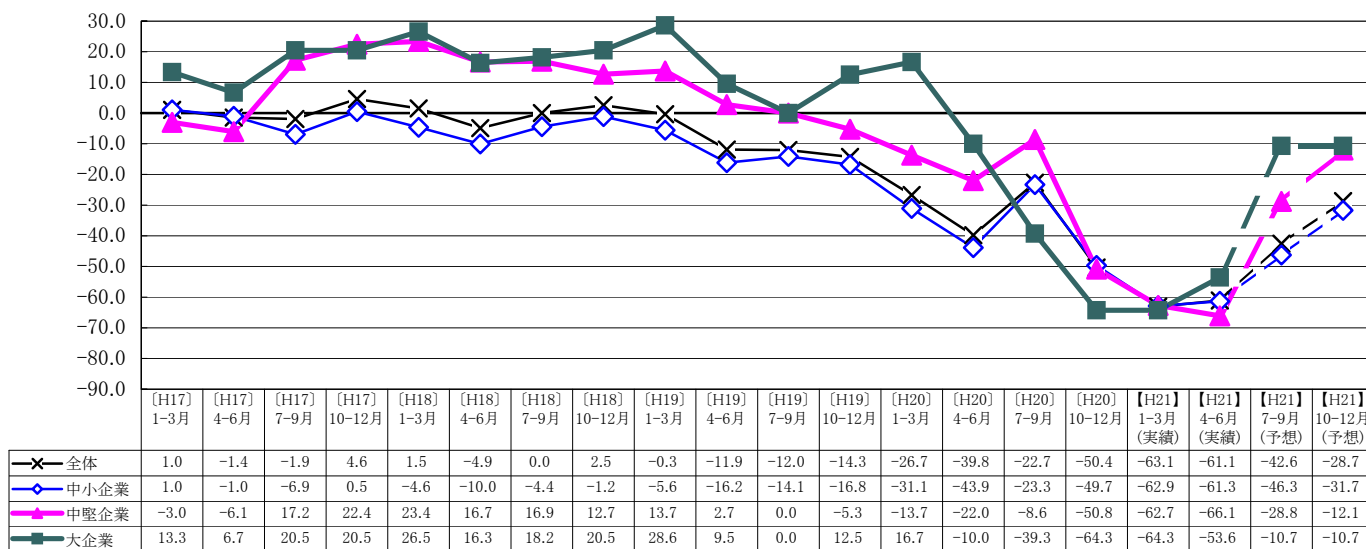
自社業況のDI値をみると、製造業、非製造業ともに前期の1～3月期を底にその後上昇しており、今後も上昇する見通しである。

規模別では、大企業は今期の4～6月期から来期の7～9月期にかけて上昇し、その後横ばいとなる予想である。中堅企業は今期の4～6月期まで下降傾向が続いていたが、来期の7～9月以降は一転上昇する見通しである。中小企業は今期の4～6月期にわずかに上昇しており、今後も上昇するとみられている。

(製造・非製造業別)



(規模別)

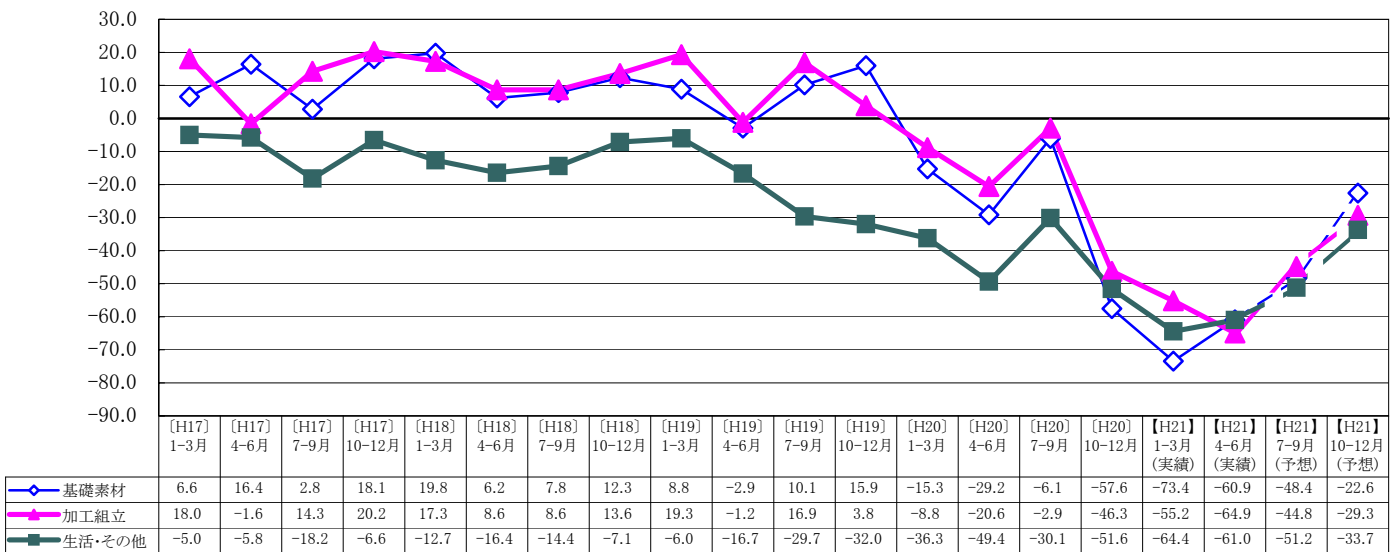


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

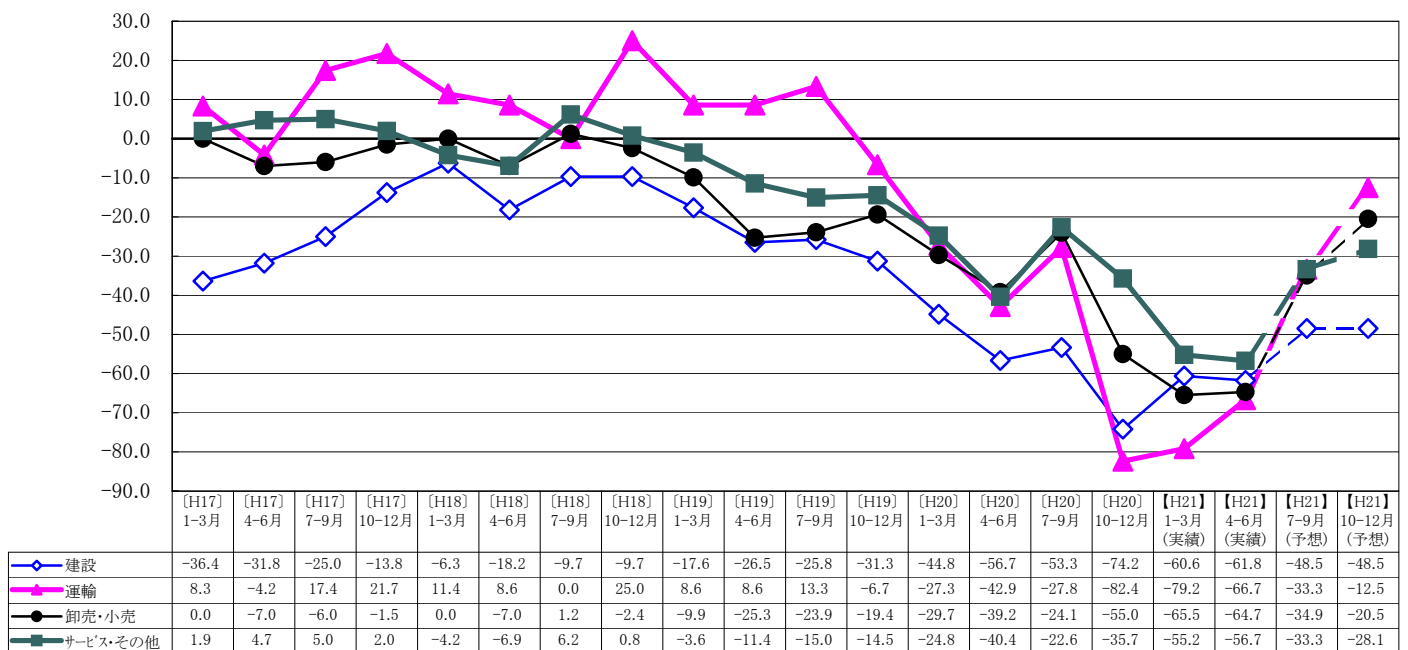
業種別にみると、製造業では、基礎素材と生活・その他はともに前期の1～3月期に下降しており、平成17年の調査開始以降、最も低い値となったが、今期の4～6月期には上昇に転じており、今後はさらに上昇する見通しである。加工組立は今期の4～6月期まで下降傾向が続いていたが、来期の7～9月期以降は上昇傾向に転じると予想されている。

非製造業では、建設は来期の7～9月期には上昇すると予想されているものの、他の業種に比べて上昇率が低くなっている。一方、運輸は平成20年の10～12月期から今期の4～6月期までは最も低い値で推移していたが、前期の1～3月期より上昇傾向に転じており、来々期の10～12月期には最も高い値となる見通しである。卸売・小売とサービス・その他は今期の4～6月期は概ね横ばいで、来期の7～9月期以降に上昇するとの予想である。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



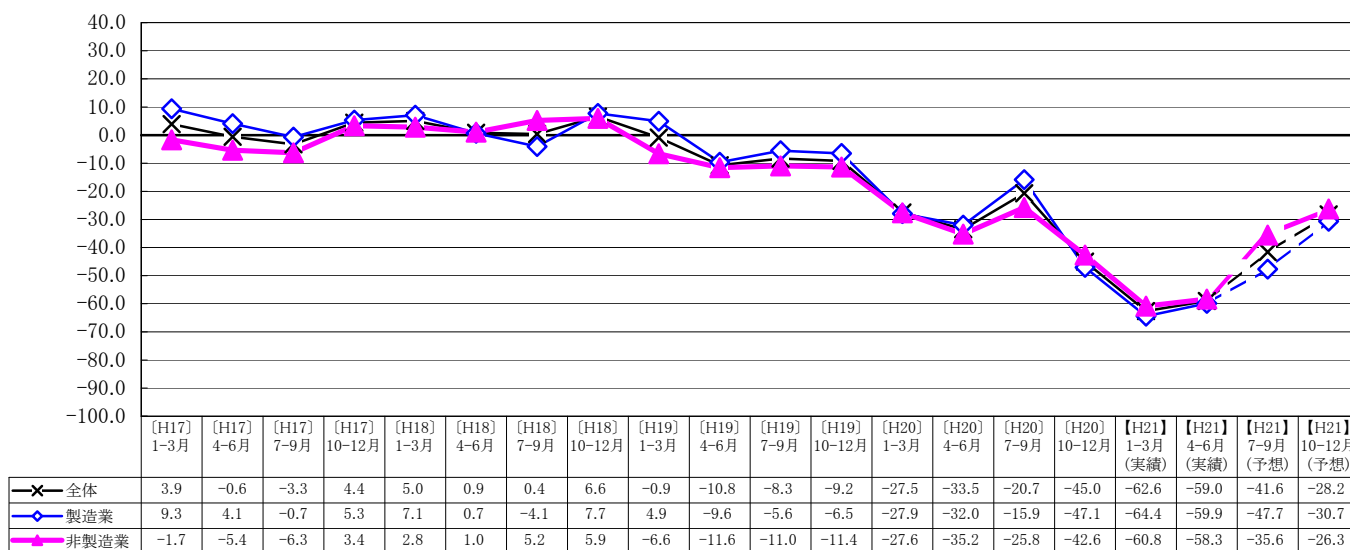
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

◆ (3)生産・売上

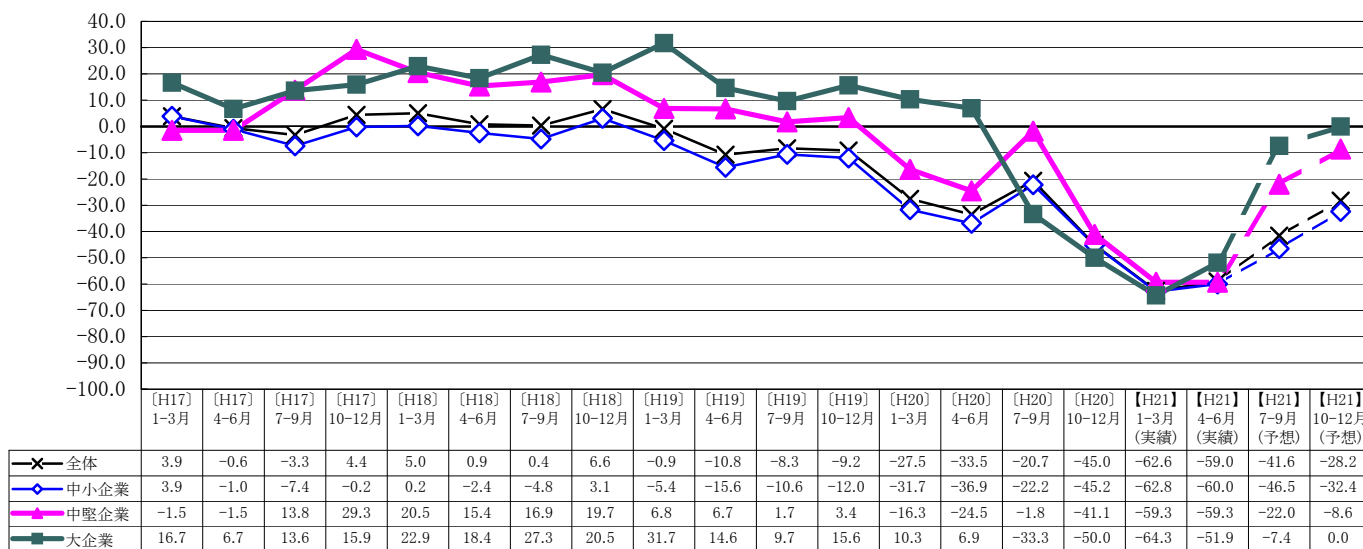
生産・売上のDI値は、製造業、非製造業ともに下降傾向が続いていたが、前期の1～3月期を底に今期の4～6月期からは上昇に転じており、今後は上昇の見通しとなっている。

規模別にみると、大企業は平成20年の7～9月期にマイナス値に転じており、下降傾向が続いていたが、今期の4～6月期には上昇に転じており、来々期の10～12月期には0ポイントとなる見通しである。中堅企業は前期の1～3月期と今期の4～6月期は横ばいで最低値となっていたが、来期以降は上昇の見通しとなっている。中小企業は前期の1～3月期を底に上昇傾向に転じているが、大企業と中堅企業に比べて上昇率は低いと予想されている。

(製造・非製造業別)



(規模別)

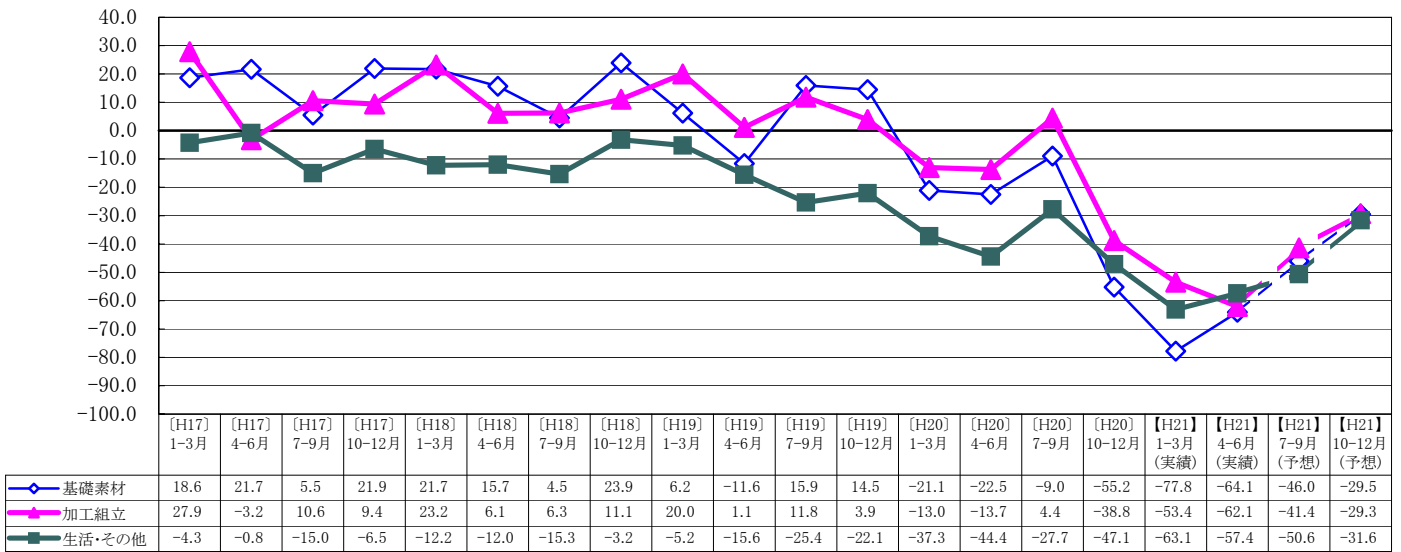


【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

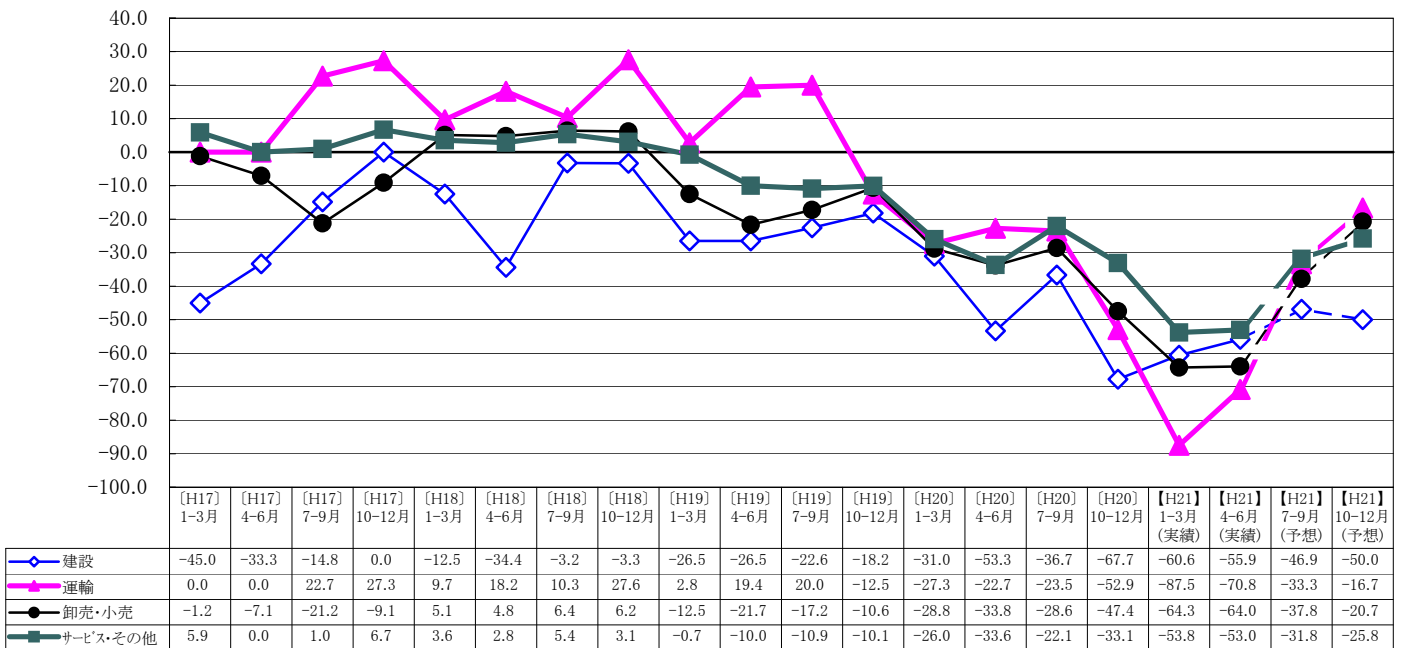
業種別にみると、製造業では、基礎素材と生活・その他はともに下降傾向が続いていたが、前期の1～3月期を底にその後上昇に転じており、今後も上昇傾向が続く見通しである。加工組立は平成20年の10～12月期から下降しており、今期の4～6月期を底にその後上昇する見通しである。

非製造業では、建設は平成20年の10月～12月期を底にその後上昇傾向となっているものの、来期の7～9月期には他の3業種と比べて低い水準で推移すると予想されている。運輸は前期の1～3月期には他の業種と比べて最も低い値となっていたが、今期の4～6月期から上昇に転じており、来々期の10～12月期には他の業種と比べて最も高い値になると予想されている。卸売・小売とサービス・その他はともに、前期の1～3月期から今期の4～6月期にかけて概ね横ばいで、今後は上昇する見通しである。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

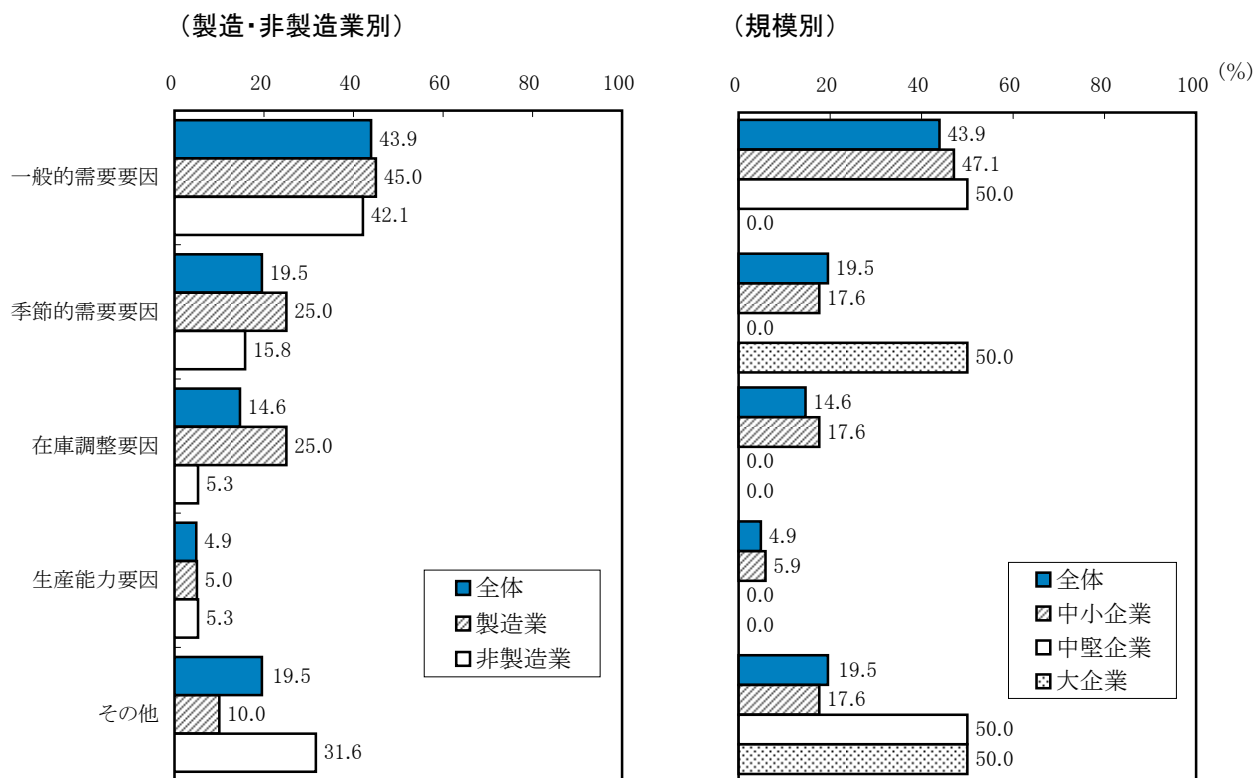


【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

◆ (3-1)生産・売上の増加要因

生産・売上の増加要因は、「一般的需要要因」(43.9%)が最も多く、次いで「季節的需要要因」(19.5%)、「在庫調整要因」(14.6%)、「生産能力要因」(4.9%)の順となっている。製造・非製造業別では、製造業は「在庫調整要因」が25.0%となっており、非製造業の5.3%に比べて多くなっている。

規模別にみると、「在庫調整要因」と「生産能力要因」は中小企業のみでの回答であった。



〈複数回答〉

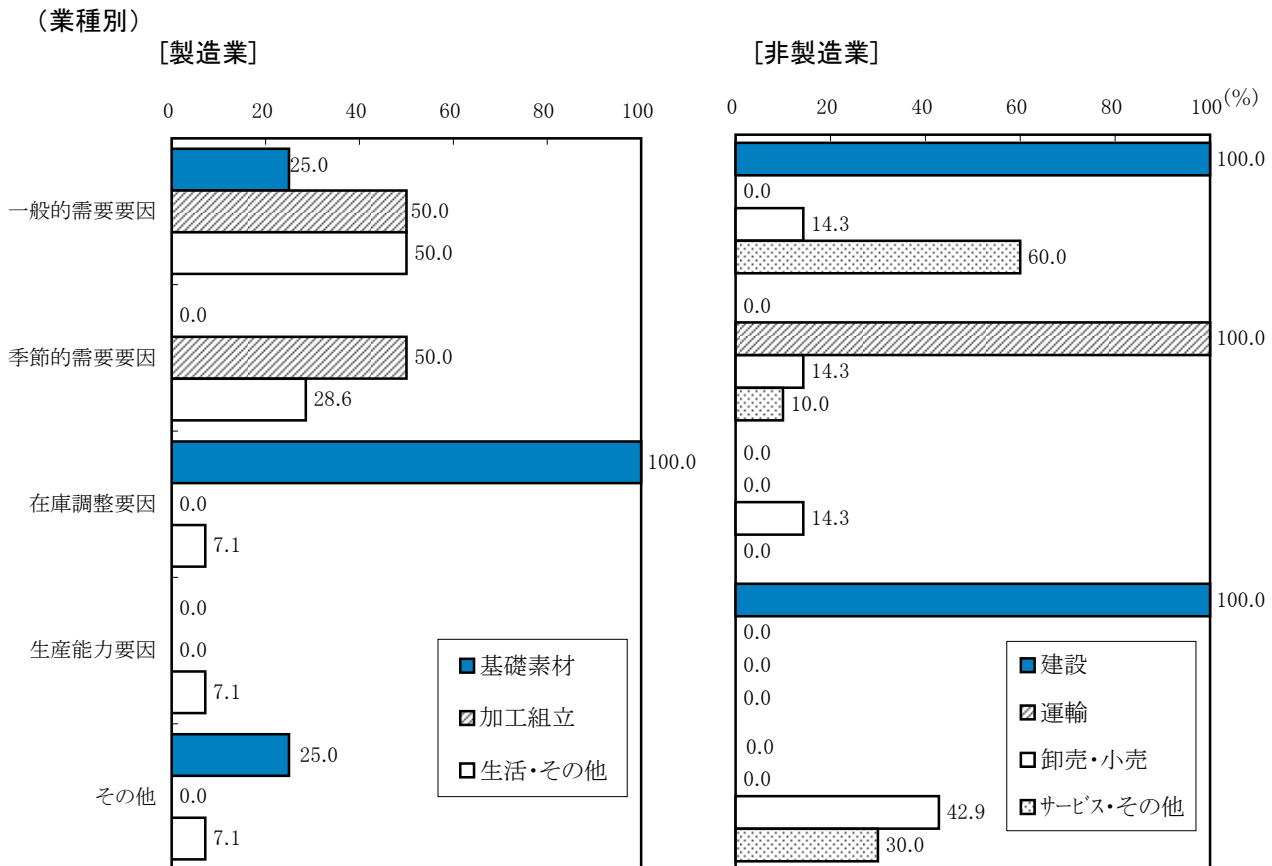
(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的需要 要因	季節的需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	不明
全体	41 100.0	18 43.9	8 19.5	6 14.6	2 4.9	8 19.5	2 4.9
製造業	20 100.0	9 45.0	5 25.0	5 25.0	1 5.0	2 10.0	0 0.0
非製造業	19 100.0	8 42.1	3 15.8	1 5.3	1 5.3	6 31.6	1 5.3
中小企業	34 100.0	16 47.1	6 17.6	6 17.6	2 5.9	6 17.6	1 2.9
中堅企業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
大企業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では、基礎素材は4社中全ての企業が「在庫調整要因」と回答している。

非製造業では、サービス・その他は「一般的需要要因」が6割となっており、比較的多くなっている。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

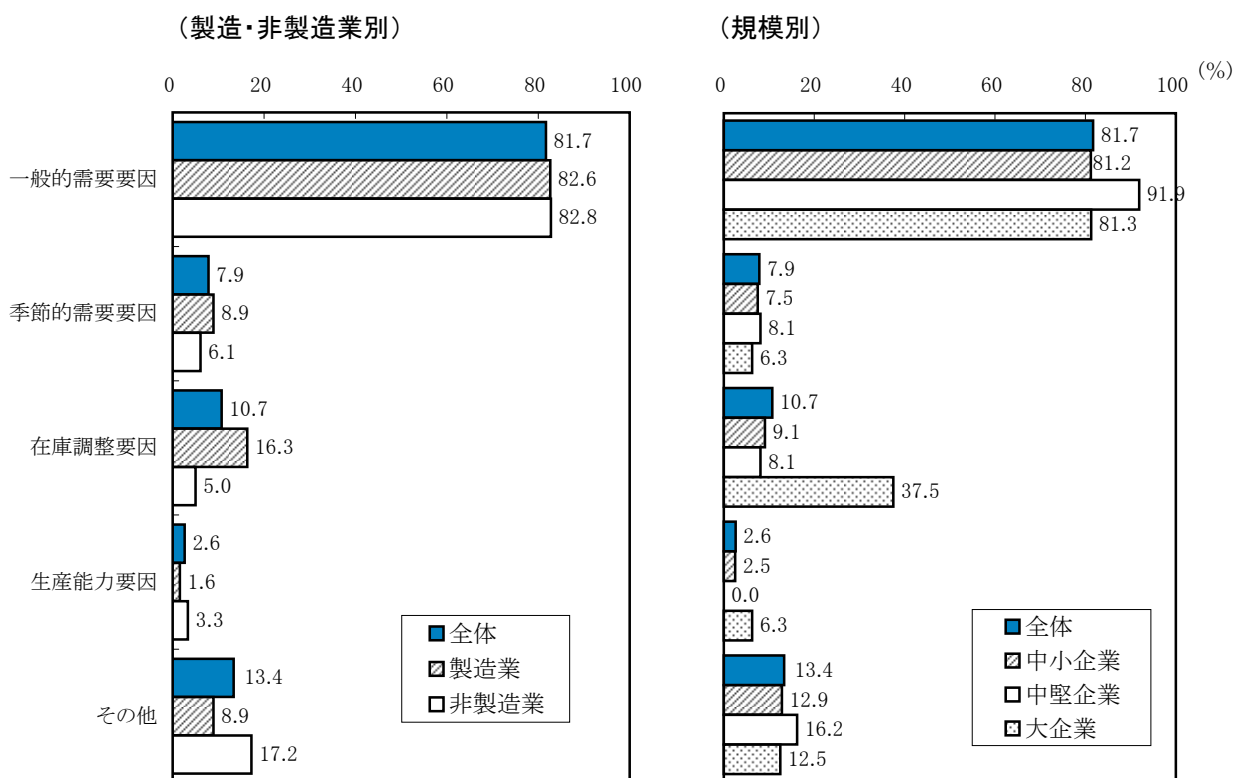
		全体	一般的需要 要因	季節的需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	不明
製造業	基礎素材	4 100.0	1 25.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	加工組立	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	14 100.0	7 50.0	4 28.6	1 7.1	1 7.1	1 7.1	0 0.0
非製造業	建設	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	3 42.9	1 14.3
	サービス・その他	10 100.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0

※網かけは上位3位

◆ (3-2)生産・売上の減少要因

生産・売上の減少要因は、「一般的需要要因」が最も多く、81.7%となっている。次いで、「在庫調整要因」(10.7%)、「季節的需要要因」(7.9%)などの順となっている。製造・非製造業別では、製造業は「在庫調整要因」が16.3%と非製造業の5.0%に比べて高くなっている。

規模別にみると、企業規模に関わらず、「一般的需要要因」が最も多く、中堅企業では9割以上を占めている。また、大企業では「在庫調整要因」が37.5%と比較的多くなっている。



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

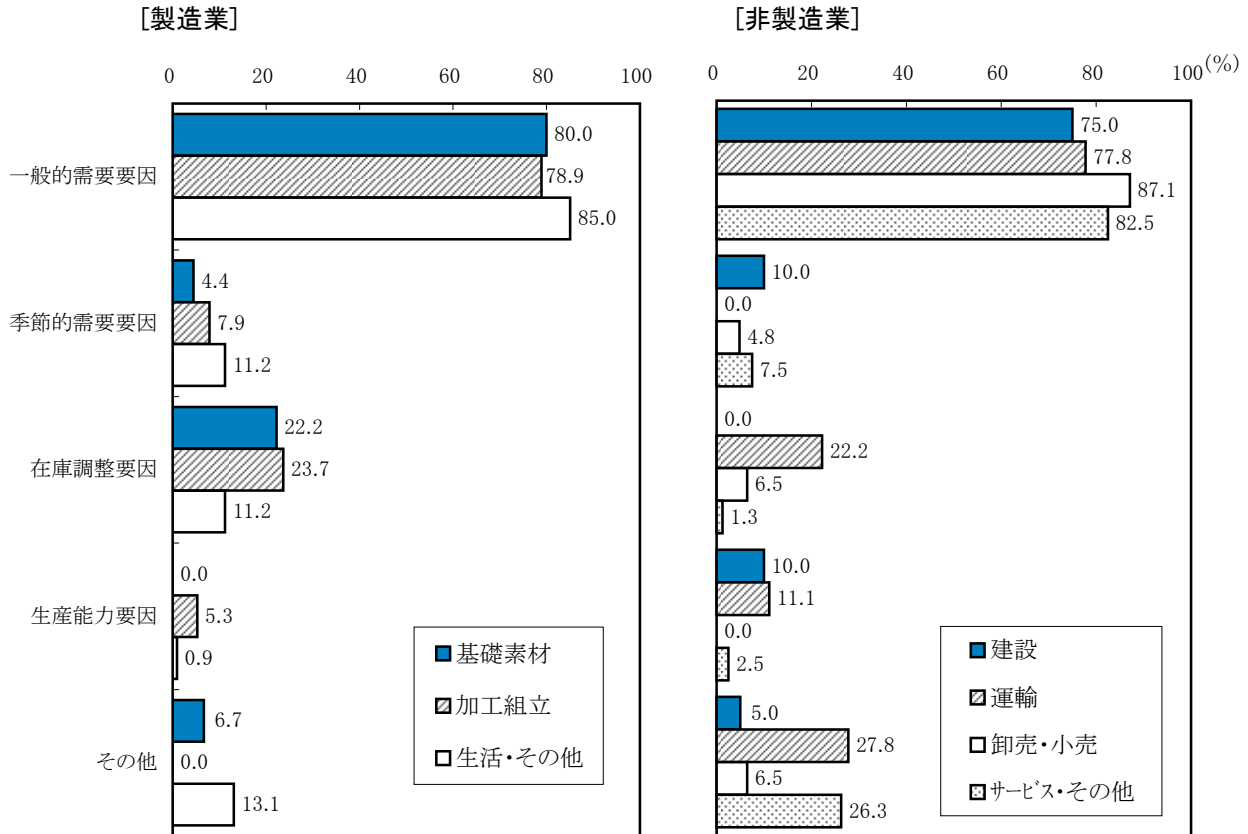
	全体	一般的需要 要因	季節的需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	不明
全体	382 100.0	312 81.7	30 7.9	41 10.7	10 2.6	51 13.4	18 4.7
製造業	190 100.0	157 82.6	17 8.9	31 16.3	3 1.6	17 8.9	8 4.2
非製造業	180 100.0	149 82.8	11 6.1	9 5.0	6 3.3	31 17.2	9 5.0
中小企業	319 100.0	259 81.2	24 7.5	29 9.1	8 2.5	41 12.9	16 5.0
中堅企業	37 100.0	34 91.9	3 8.1	3 8.1	0 0.0	6 16.2	1 2.7
大企業	16 100.0	13 81.3	1 6.3	6 37.5	1 6.3	2 12.5	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別でみると、全ての業種において「一般的需要要因」が最も多くなっている。製造業では、基礎素材と加工組立は「在庫調整要因」で2割以上となっているのに対し、生活・その他では約1割と少なくなっている。

非製造業では、運輸は「在庫調整要因」で22.2%と他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的需要 要因	季節的需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	不明
製造業	基礎素材	45 100.0	36 80.0	2 4.4	10 22.2	0 0.0	3 6.7	5 11.1
	加工組立	38 100.0	30 78.9	3 7.9	9 23.7	2 5.3	0 0.0	2 5.3
	生活・その他	107 100.0	91 85.0	12 11.2	12 11.2	1 0.9	14 13.1	1 0.9
非製造業	建設	20 100.0	15 75.0	2 10.0	0 0.0	2 10.0	1 5.0	3 15.0
	運輸業	18 100.0	14 77.8	0 0.0	4 22.2	2 11.1	5 27.8	1 5.6
	卸売・小売	62 100.0	54 87.1	3 4.8	4 6.5	0 0.0	4 6.5	2 3.2
	サービス・その他	80 100.0	66 82.5	6 7.5	1 1.3	2 2.5	21 26.3	3 3.8

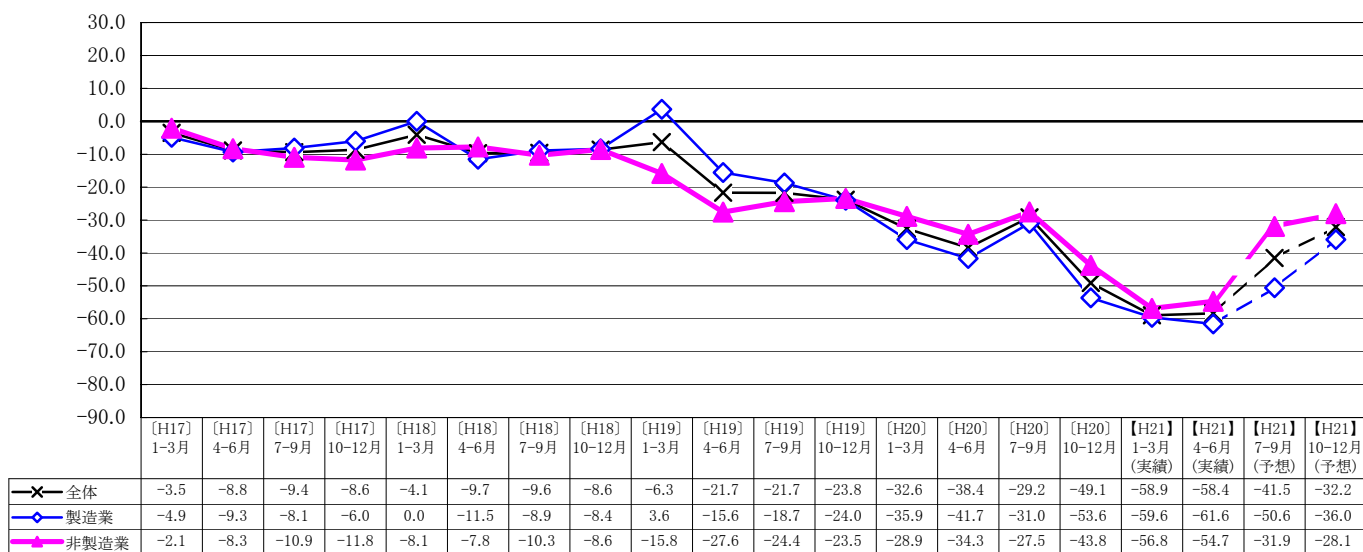
※網かけは上位3位

◆ (4)経常利益

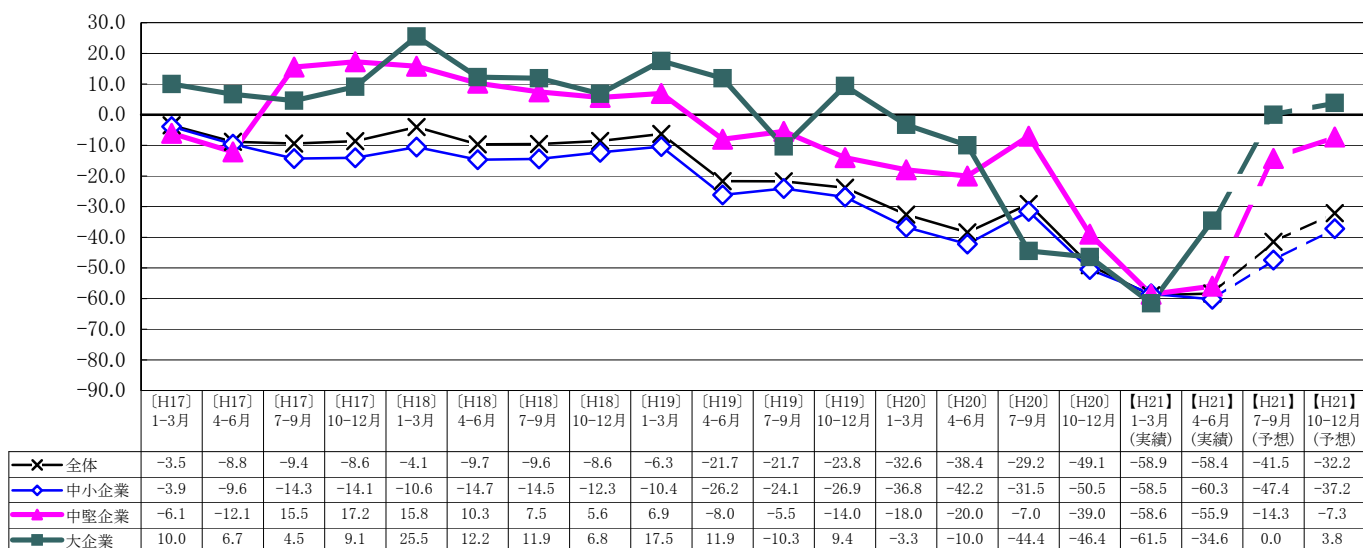
経常利益のDI値は、製造業、非製造業ともに平成17年の調査開始以降、緩やかな下降傾向が続いていたが、製造業は今期の4～6月期を底に、非製造業は前期の1～3月期を底に上昇に転じており、今後も上昇していく見通しである。

規模別では、大企業は前期の1～3月期に下降し最低値となったが、今期の4～6月期には上昇しており、来々期の10～12月期には2年ぶりにプラス値に回復すると予想されている。中堅企業は大企業と同じく前期の1～3月期にも下降し最低値となったが、来期の7～9月期には41.6ポイント上昇すると予想されており、今後は上昇傾向となる見通しである。中小企業は今期の4～6月期まで下降傾向が続いていたが、今後は大企業、中堅企業に比べると上昇率は低いものの緩やかに上昇する見通しである。

(製造・非製造業別)



(規模別)



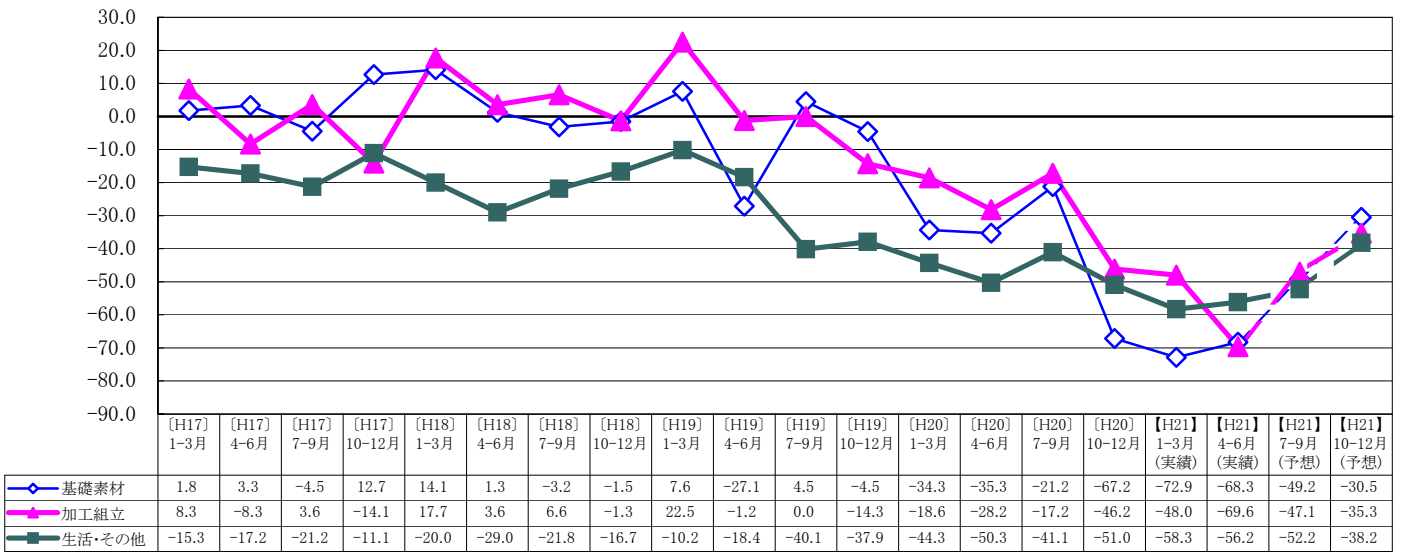
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

業種別にみると、製造業では、基礎素材は前期の1～3月期に下降しており、最低値となったが、今期の4～6月期は上昇しており、今後は他の2業種よりも高い上昇率で増加するとみられている。加工組立は今期の4～6月期に製造業では唯一下降していたが、来期の7～9月期以降は上昇する見通しである。生活・その他は平成17年の調査開始から一貫してマイナス値を推移しており、下降傾向が続いていたが、前期の1～3月期を底にその後上昇しており、今後も緩やかに上昇する見通しである。

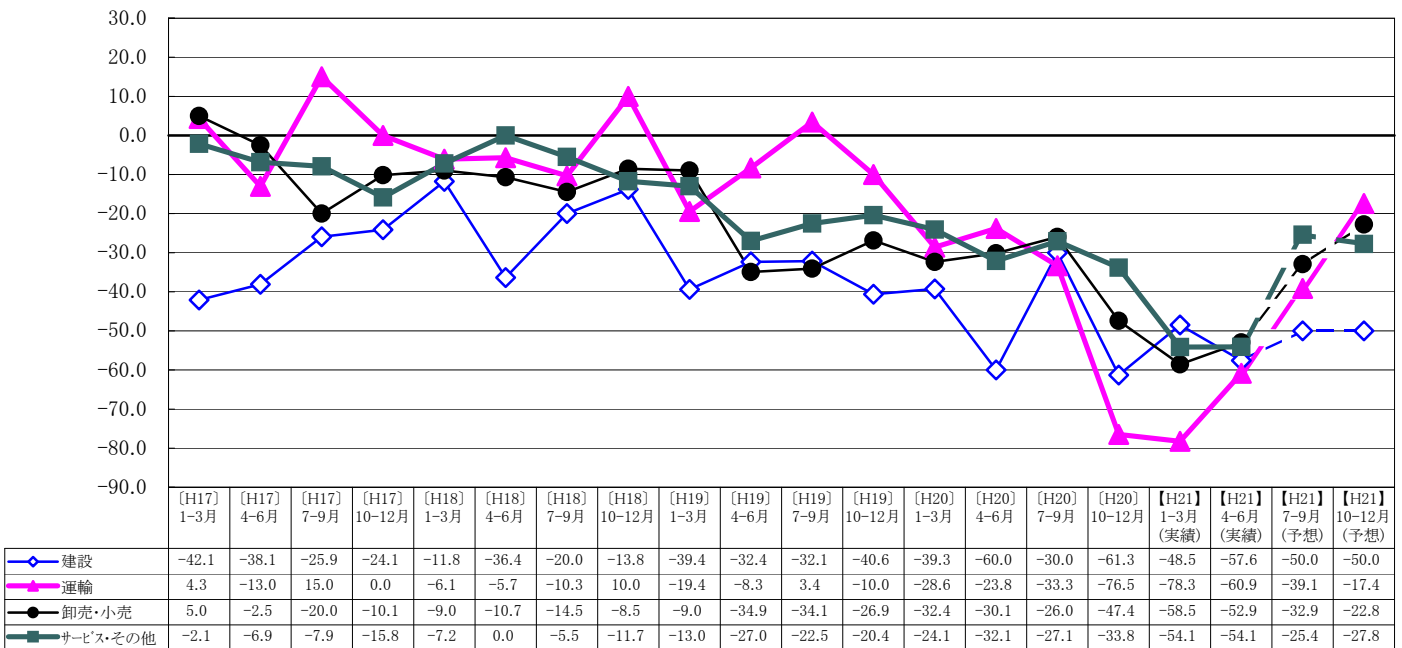
非製造業では、建設は平成17年の調査開始から一貫してマイナス値を推移しており、来期の7～9月期にはわずかに上昇するものの、他の3業種に比べて低い値で推移する見通しである。運輸と卸売・小売は前期の1～3月期は下降していたが、今期の4～6月期に上昇しており、今後は上昇傾向となる予想である。サービス・その他は今期の4～6月期は横ばいであったが、来期の7～9月期に上昇する見通しである。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]

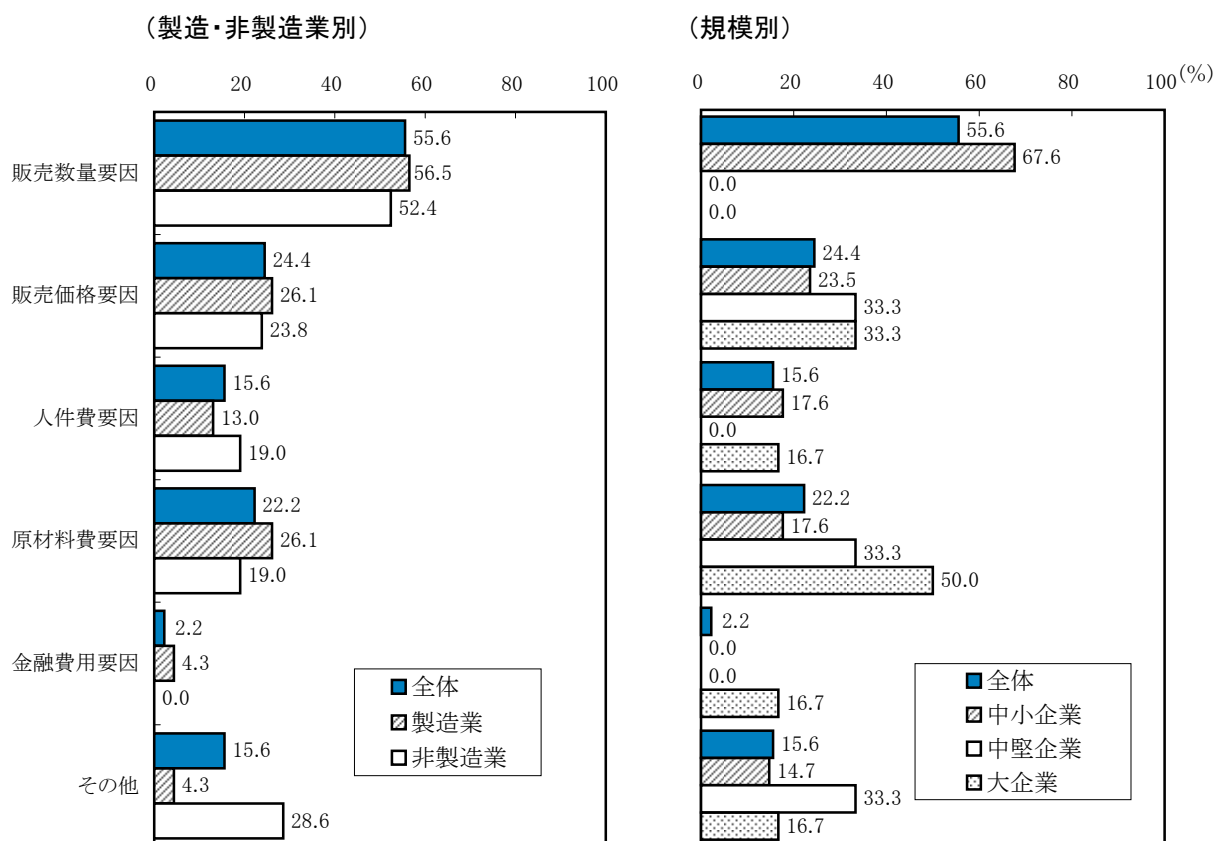


【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

◆ (4-1)経常利益の増加要因

経常利益の増加要因をみると、全体では「販売数量要因」が55.6%と最も多く、次いで「販売価格要因」が24.4%、「原材料費要因」が22.2%、「人件費要因」が15.6%、「金融費用要因」が2.2%となっている。非製造業では「金融費用要因」と回答した企業は21社のうちゼロだった。

規模別では、「販売数量要因」と回答しているのは中小企業のみであり、67.6%と高くなっている。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

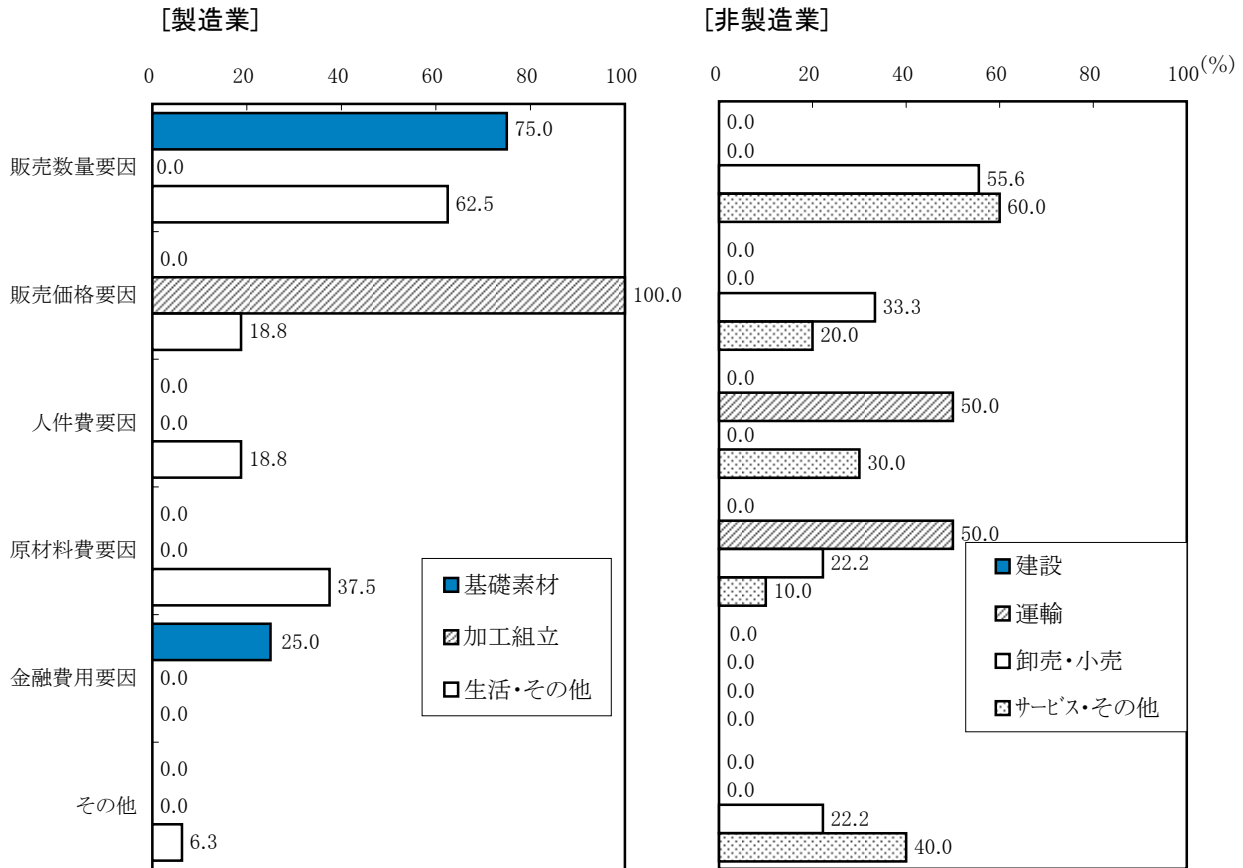
	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	不明
全体	45 100.0	25 55.6	11 24.4	7 15.6	10 22.2	1 2.2	7 15.6	0 0.0
製造業	23 100.0	13 56.5	6 26.1	3 13.0	6 26.1	1 4.3	1 4.3	0 0.0
非製造業	21 100.0	11 52.4	5 23.8	4 19.0	4 19.0	0 0.0	6 28.6	0 0.0
中小企業	34 100.0	23 67.6	8 23.5	6 17.6	6 17.6	0 0.0	5 14.7	0 0.0
中堅企業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
大企業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別でみると、製造業では、基礎素材と生活・その他は「販売数量要因」が最も高くなっており、加工組立の3社全てが「販売価格要因」と回答としている。

非製造業では、卸売・小売とサービス・その他は「販売数量要因」が最も多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

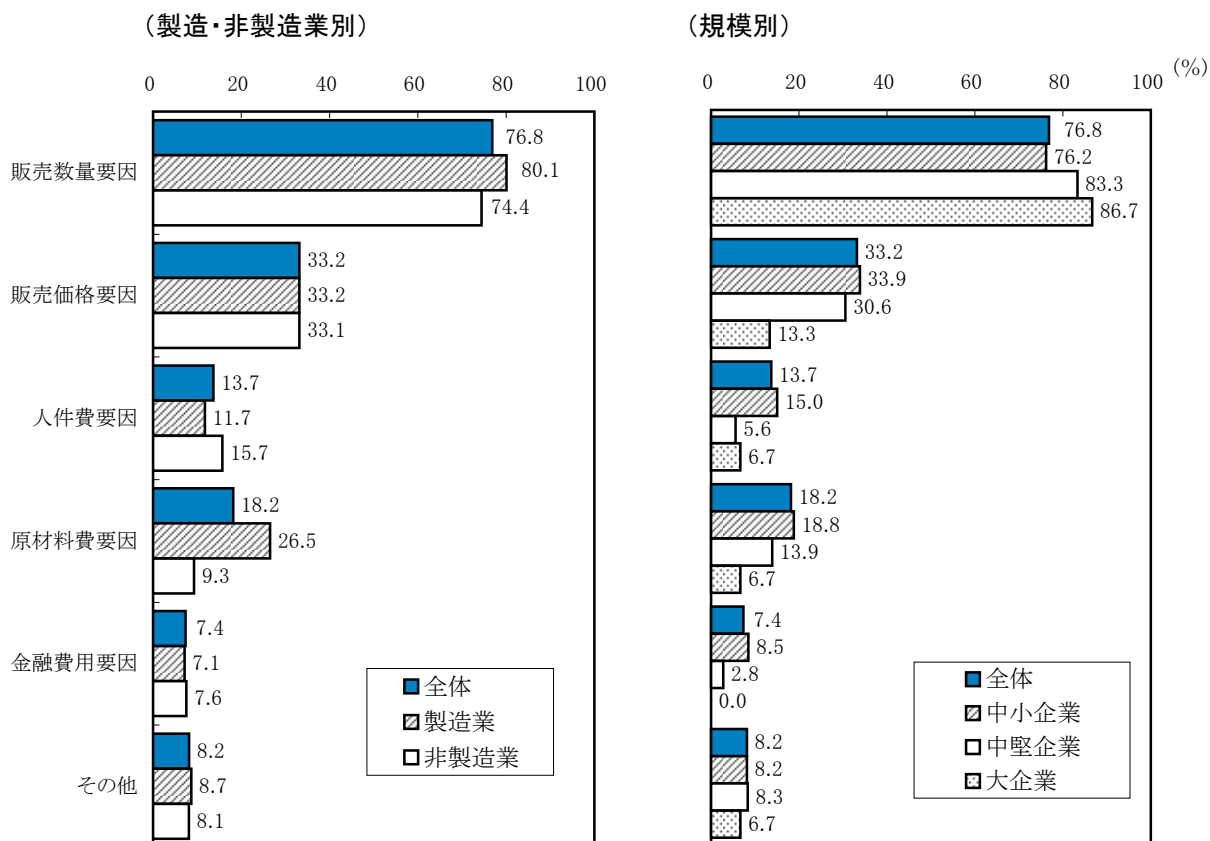
		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費要 因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	不明
製造業	基礎素材	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	加工組立	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	16 100.0	10 62.5	3 18.8	3 18.8	6 37.5	0 0.0	1 6.3	0 0.0
非製造業	建設	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	9 100.0	5 55.6	3 33.3	0 0.0	2 22.2	0 0.0	2 22.2	0 0.0
	サービス・その他	10 100.0	6 60.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	4 40.0	0 0.0

※網かけは上位3位

◆ (4-2)経常利益の減少要因

経常利益の減少要因をみると、全体は「販売数量要因」が76.8%と最も多く、次いで「販売価格要因」(33.2%)、「原材料費要因」(18.2%)、「人件費要因」(13.7%)、「金融費用要因」(7.4%)と続いている。製造業では、「原材料費要因」が26.5%と非製造業の9.3%に比べて高くなっている。

規模別では、「販売数量要因」は企業規模が大きくなるにつれて高くなっているのに対し、「販売価格要因」、「原材料費要因」、「金融費用要因」は企業規模が小さくなるにつれて高くなっている。また、大企業では「金融費用要因」の回答は15社中ゼロであった。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

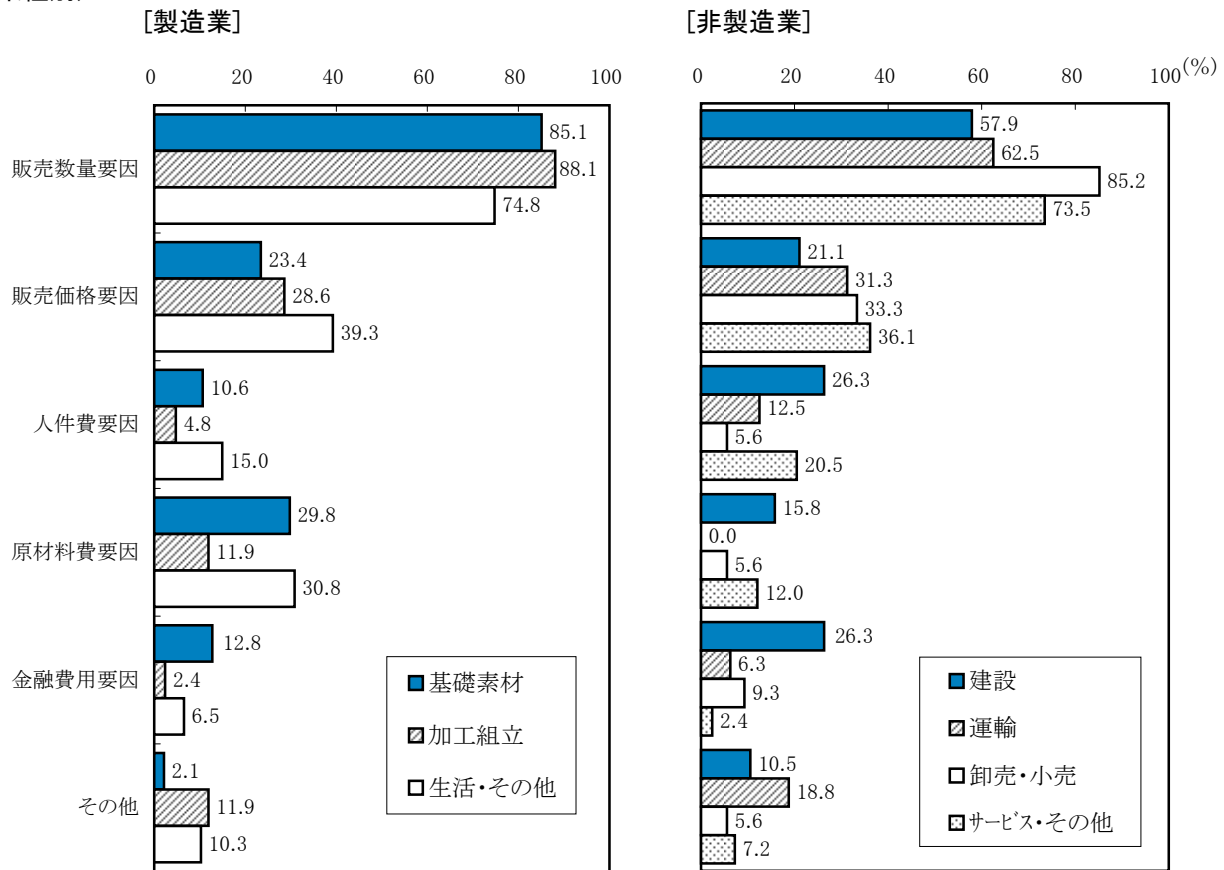
	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	不明
合計	380 100.0	292 76.8	126 33.2	52 13.7	69 18.2	28 7.4	31 8.2	15 3.9
製造業	196 100.0	157 80.1	65 33.2	23 11.7	52 26.5	14 7.1	17 8.7	6 3.1
非製造業	172 100.0	128 74.4	57 33.1	27 15.7	16 9.3	13 7.6	14 8.1	7 4.1
中小企業	319 100.0	243 76.2	108 33.9	48 15.0	60 18.8	27 8.5	26 8.2	12 3.8
中堅企業	36 100.0	30 83.3	11 30.6	2 5.6	5 13.9	1 2.8	3 8.3	1 2.8
大企業	15 100.0	13 86.7	2 13.3	1 6.7	1 6.7	0 0.0	1 6.7	1 6.7

※網かけは上位3位

業種別では、どの業種も「販売数量要因」が最も多くなっている。製造業では、加工組立は「人件費要因」、「原材料費要因」、「金融費用要因」で比較的低くなっている。生活・その他は「販売数量要因」(74.8%)で他の2業種に比べて少なく、「販売価格要因」(39.3%)で比較的多くなっている。

非製造業では、建設は「金融費用要因」で26.3%と比較的多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	不明
製造業	基礎素材	47	40	11	5	14	6	1	2
		100.0	85.1	23.4	10.6	29.8	12.8	2.1	4.3
	加工組立	42	37	12	2	5	1	5	0
	100.0	88.1	28.6	4.8	11.9	2.4	11.9	0.0	
	生活・その他	107	80	42	16	33	7	11	4
		100.0	74.8	39.3	15.0	30.8	6.5	10.3	3.7
非製造業	建設	19	11	4	5	3	5	2	2
		100.0	57.9	21.1	26.3	15.8	26.3	10.5	10.5
	運輸業	16	10	5	2	0	1	3	1
		100.0	62.5	31.3	12.5	0.0	6.3	18.8	6.3
	卸売・小売	54	46	18	3	3	5	3	1
		100.0	85.2	33.3	5.6	5.6	9.3	5.6	1.9
	サービス・その他	83	61	30	17	10	2	6	3
		100.0	73.5	36.1	20.5	12.0	2.4	7.2	3.6

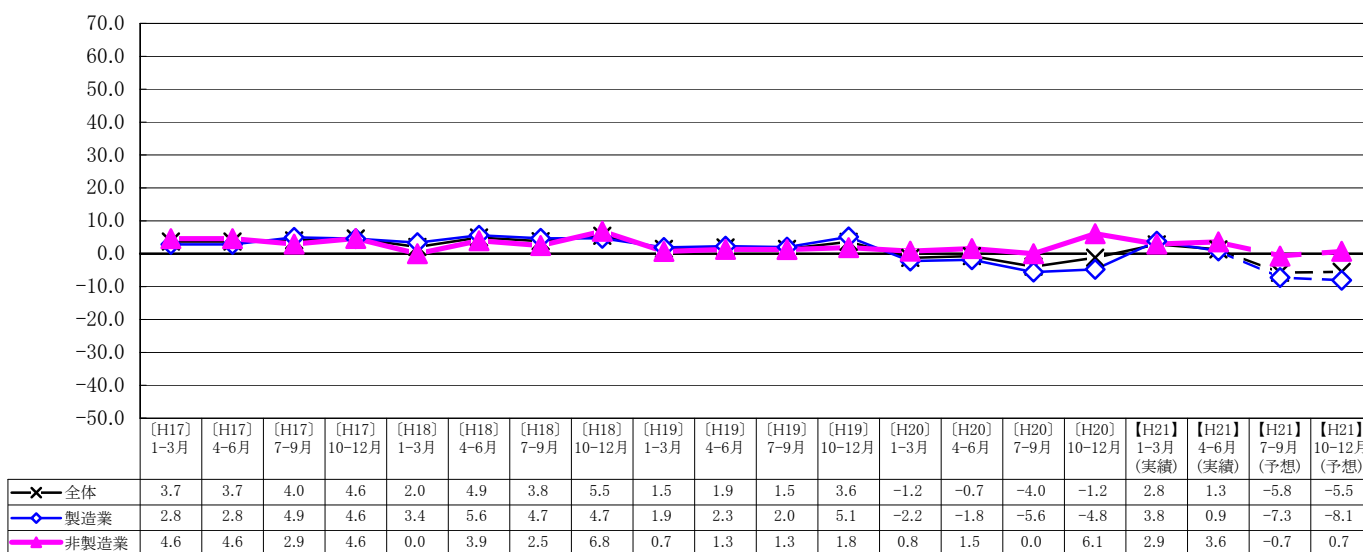
※網かけは上位3位

◆ (5)製品・商品在庫量

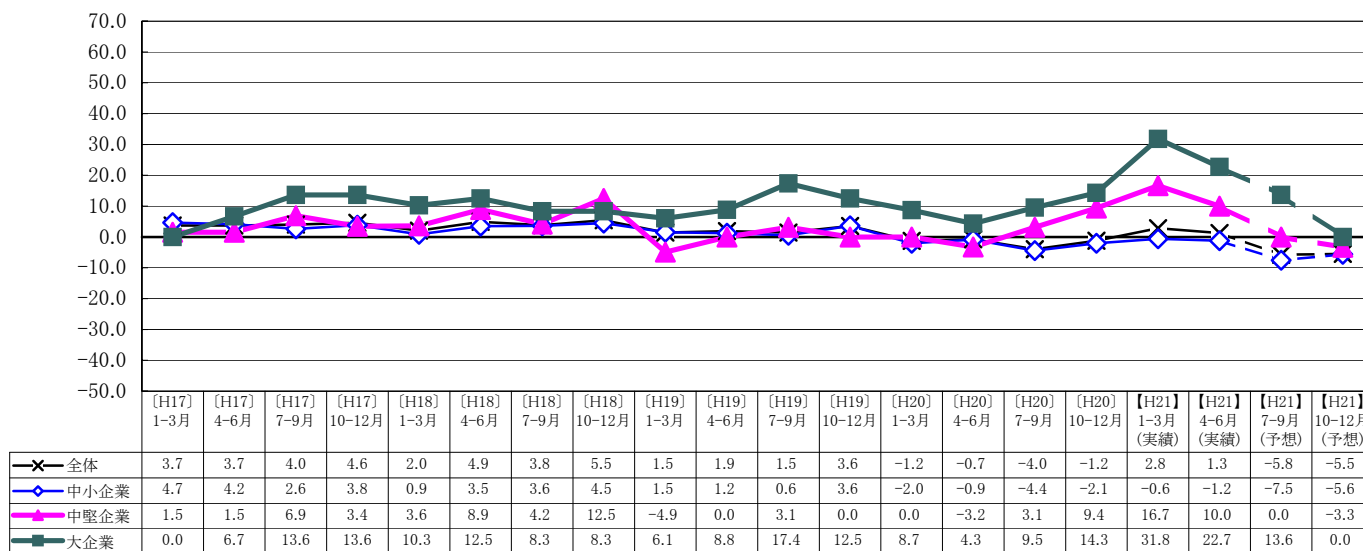
製品・商品在庫量のDI値をみると、製造業・非製造業ともに平成17年の調査開始以降、概ね横ばいであるが、来期の7～9月期は下降する見通しであり、製品・商品在庫量に不足が生じると予想されている。

規模別でみると、平成20年の7～9月期以降は、企業規模が大きいほど製品・商品在庫量が過剰となっており、今後もその傾向は続く見通しである。大企業は前期の1～3月期を最大値として、今期の4～6月期以降は下降しており、来々期の10～12月期には調査開始の平成17年1～3月期以来の過不足なしとなる見通しである。中堅企業は大企業同様に、前期の1～3月期を最大値として、今後は下降していく見通しである。中小企業は概ね横ばいが続いており、平成20年の1～3月期から続く不足感が今後も続く見通しである。

(製造・非製造業別)



(規模別)



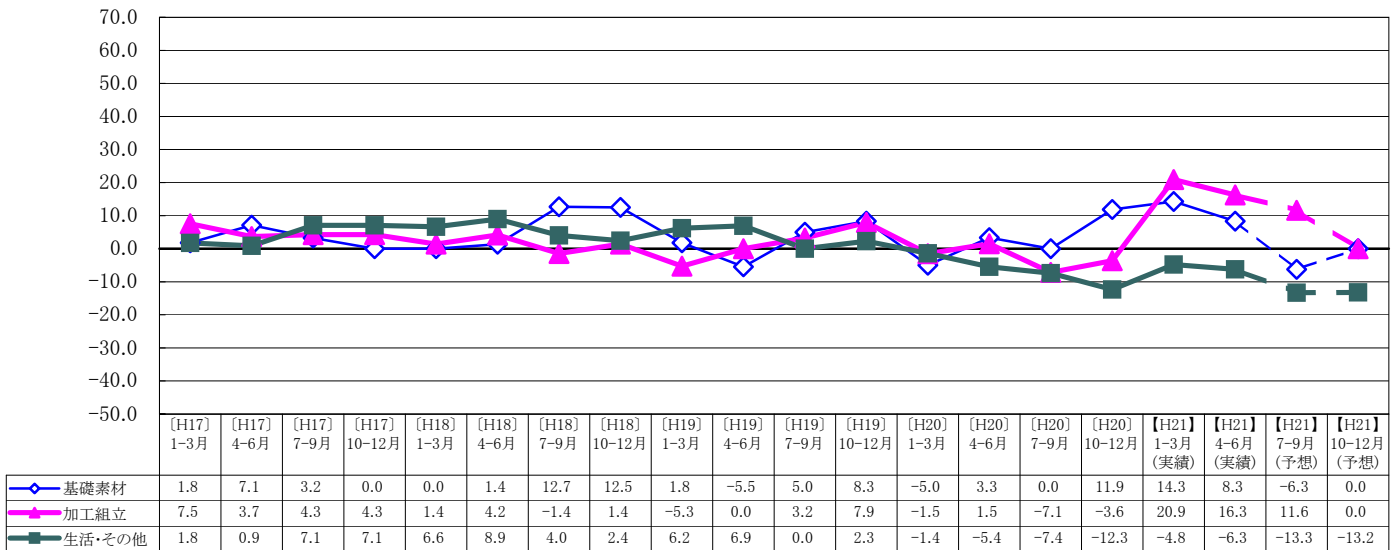
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%)－「不足」(%)】

業種別でみると、製造業では基礎素材は平成17年の調査開始以降、概ねプラス値で推移していたが、今期の4～6月期には下降しており、来々期の10～12月期には過不足なしとなる見通しである。加工組立は前期の1～3月期に上昇し、プラス値に転じていたが、今期の4～6月期から下降し始め、来々期の10～12月期には基礎素材同様に、過不足なしとなる見通しである。生活・その他は平成20年の1～3月期からマイナス値に転じており、今後も下降傾向が予想され、製品・商品在庫量の不足が続く見通しである。

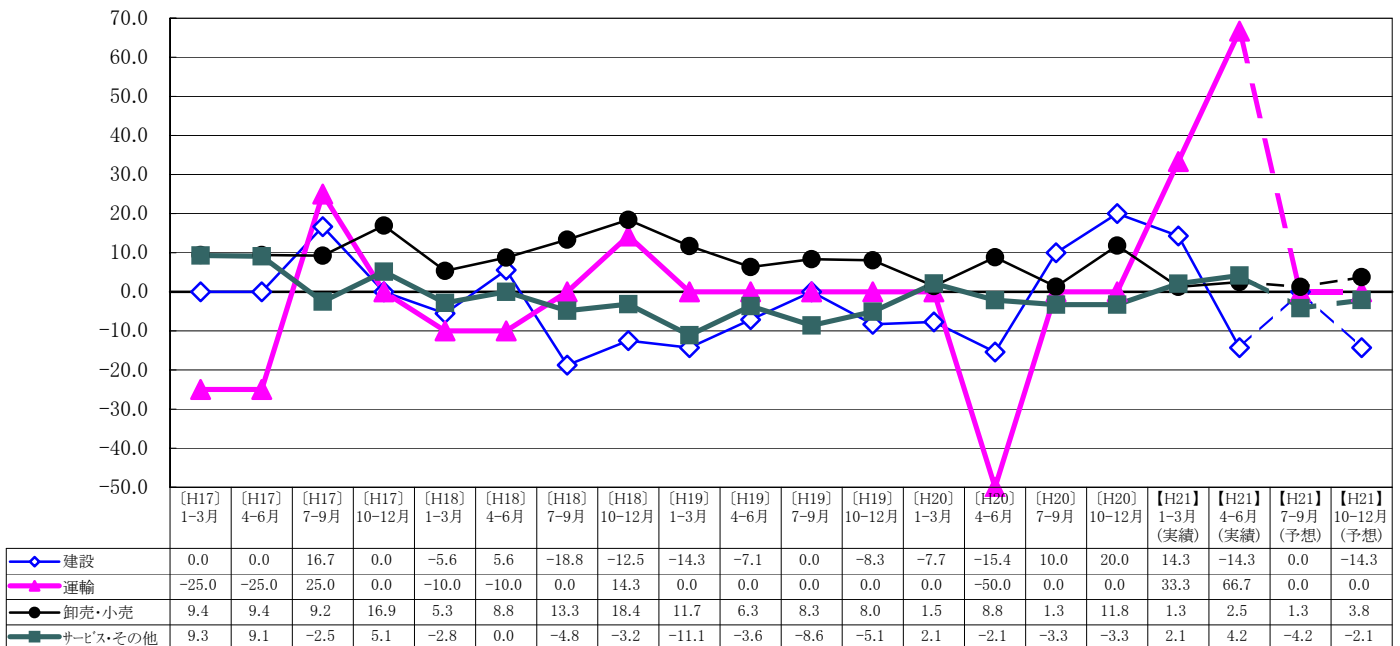
非製造業では、建設は来期の7～9月期に上昇し、過不足なしになると予想されているが、来々期の10～12月期には下降する見通しである。運輸は前期の1～3月期から今期の4～6月期にかけて上昇していたが、来期の7～9月期には下降し、過不足なしとなる見通しである。卸売・小売は前期の1～3月期からわずかに過剰となっており、今後もその傾向は続く予想されている。サービス・その他は平成17年の調査開始以降、概ね横ばいで推移しており、今後はわずかに不足となる見通しである。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



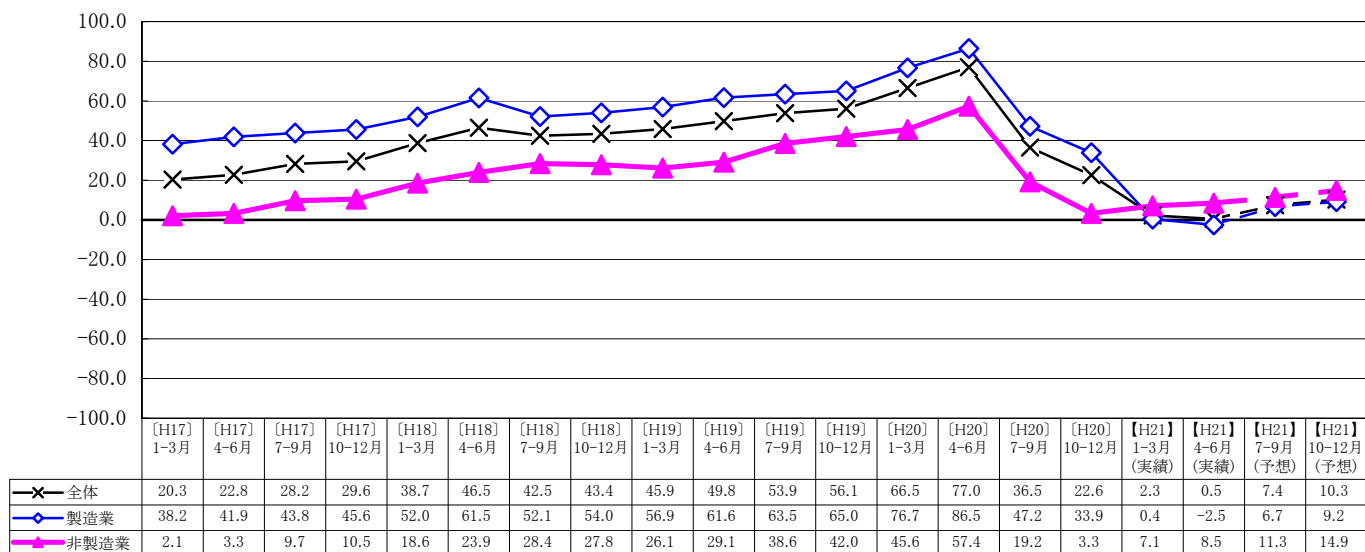
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「不足」(%)】

◆ (6)仕入れ単価

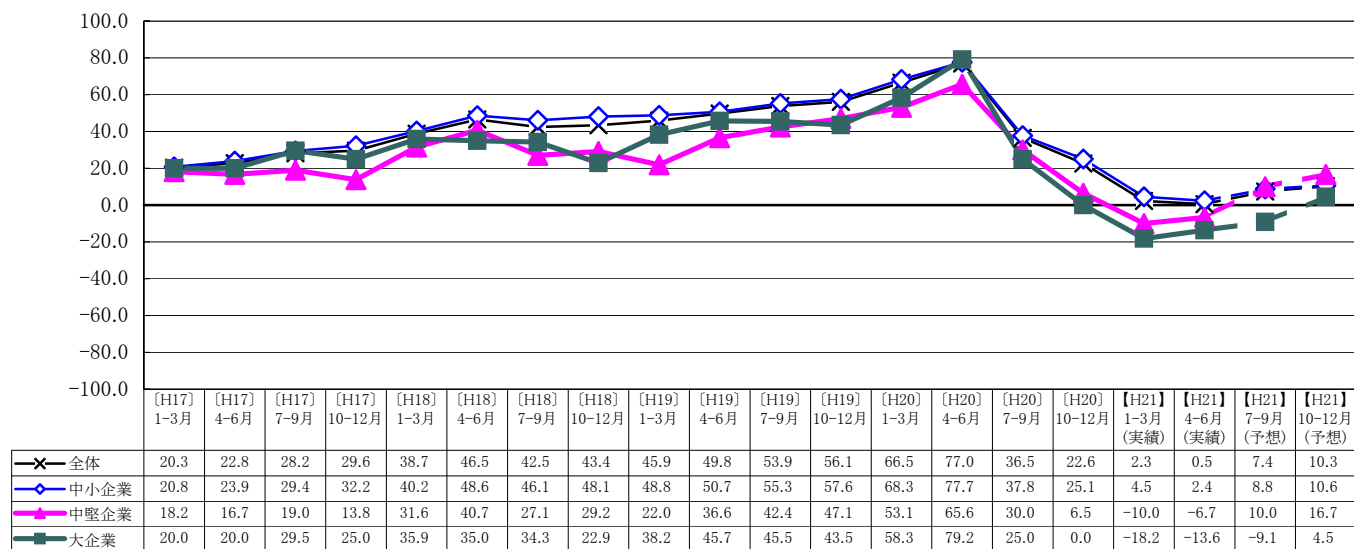
仕入れ単価のDI値をみると、製造業は平成20年の7～9月期に下降に転じており、今期の4～6月期には平成17年の調査開始以来、初のマイナス値となっている。今後は再び上昇し、プラス値を推移するとみられている。非製造業では平成20年の10～12月期から上昇しており、今後も緩やかに上昇していくと予想されている。

規模別では、企業規模に関わらず平成20年の4～6月期を最大値とし、大企業と中堅企業は前期の1～3月期を底に、中小企業は今期の4～6月期を底に今後は緩やかに上昇する見通しである。

(製造・非製造業別)



(規模別)

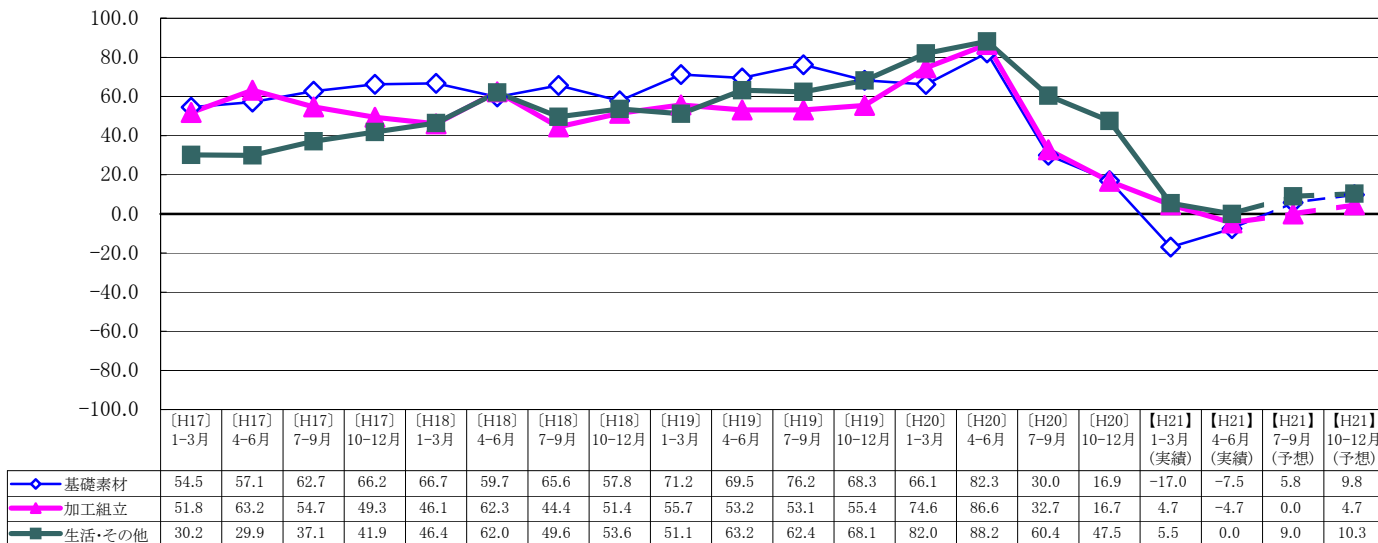


※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

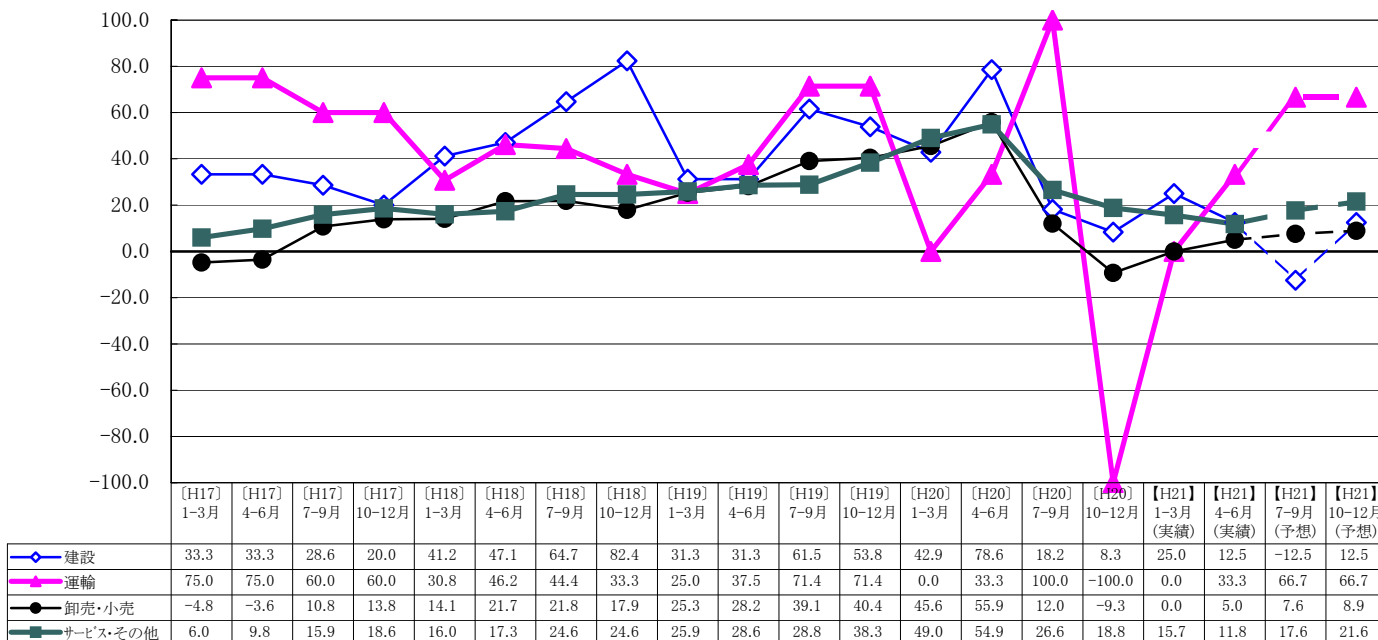
業種別にみると、製造業では、基礎素材は前期の1～3月期に下降し、マイナス値に転じていたが、今期の4～6月期には上昇して再びプラス値となり、今後も緩やかに上昇する見通しである。加工組立とサービス・その他は下降傾向が続いていたが、今期の4～6月期を底に緩やかに上昇すると予想されている。

非製造業では、建設は今期の4～6月期から下降しており、来期の7～9月期にはマイナス値に転じるとみられている。運輸は前期の1～3月期から来期の7～9月期にかけて上昇し、その後横ばいとなる予想である。卸売・小売は前期の1～3月期から緩やかに上昇しており、今後もその傾向が続く見通しである。サービス・その他は平成20年の4～6月期を最大値として、その後下降傾向が続いていたが、今後は緩やかな上昇傾向に転じるとみられている。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



(注)平成20年10～12月期の「運輸」の有効回答は1件のみであった。

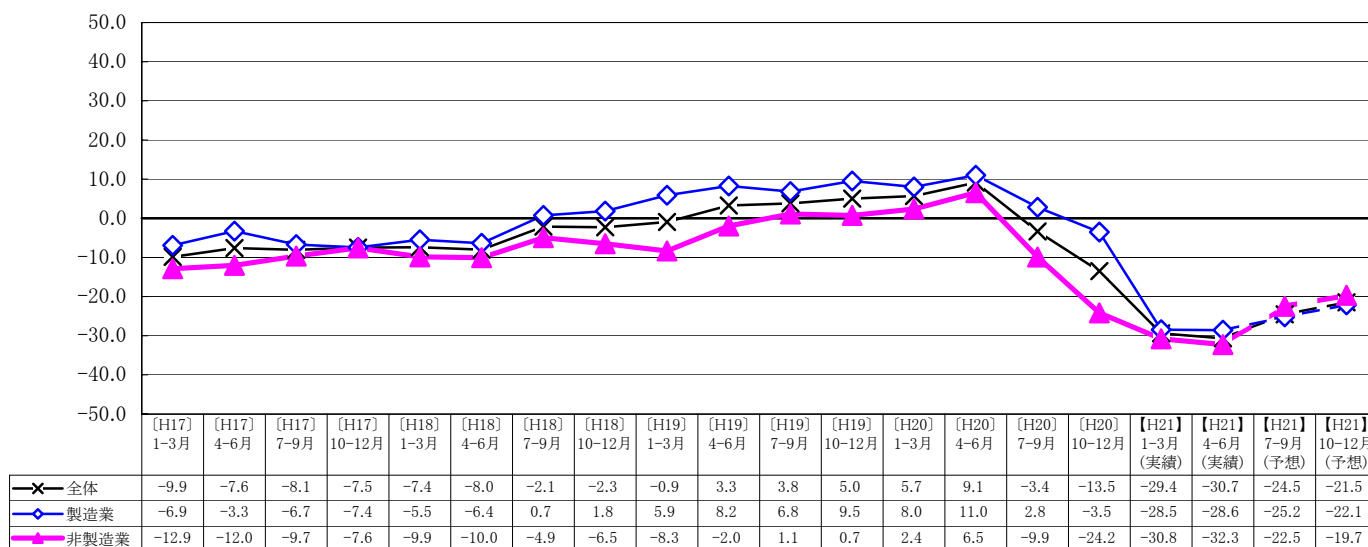
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

◆ (7)製品・加工単価、販売単価

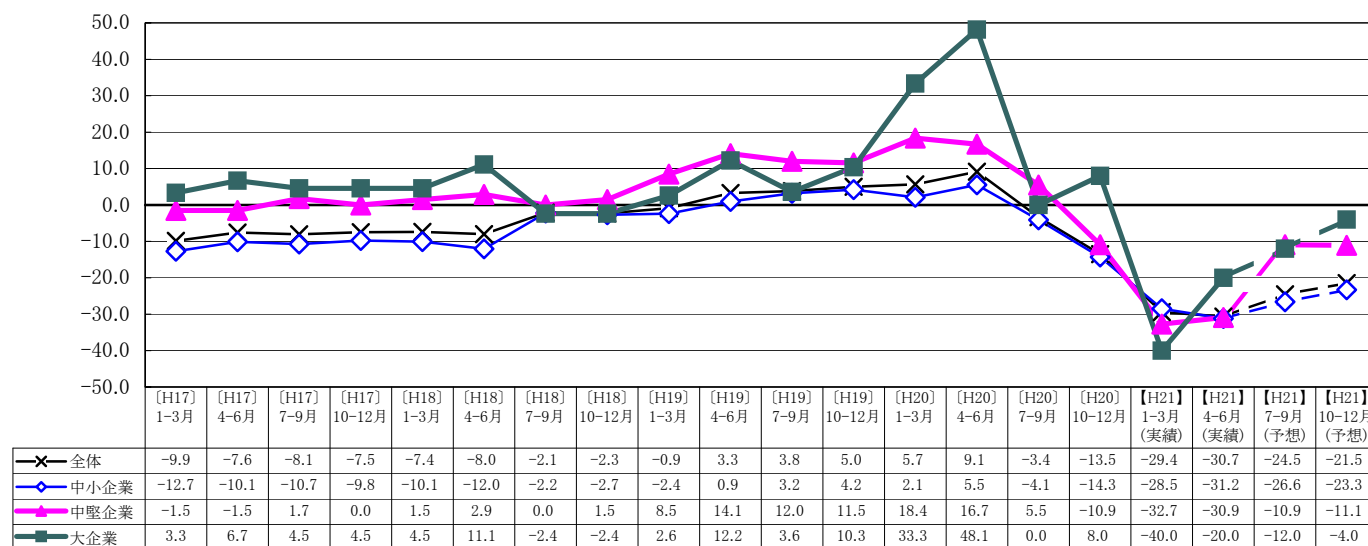
製品・加工単価、販売単価のDI値をみると、製造業、非製造業ともに平成20年の7～9月期から下降傾向が続いていたが、来期の7～9月期に上昇に転じると予想されている。また、平成17年の調査開始以降、製造業の方が非製造業よりも高い値で推移していたが、来期の7～9月期以降は非製造業の方が製造業よりも高い値になると予想されている。

規模別では、大企業は前期の1～3月期に大きく下降(48.0ポイント減)したが、今期の4～6月期には上昇しており、今後も上昇する見通しである。中堅企業は平成20年の1～3月期から下降し続けていたが、今期の4～6月期から来期の7～9月期にかけて上昇する見通しで、来々期の10～12月期には横ばいとなる予想である。中小企業は平成20年の4～6月期から今期の4～6月期までの1年間は下降が続いていたが、来期の7～9月期以降は上昇に転じると予想されている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



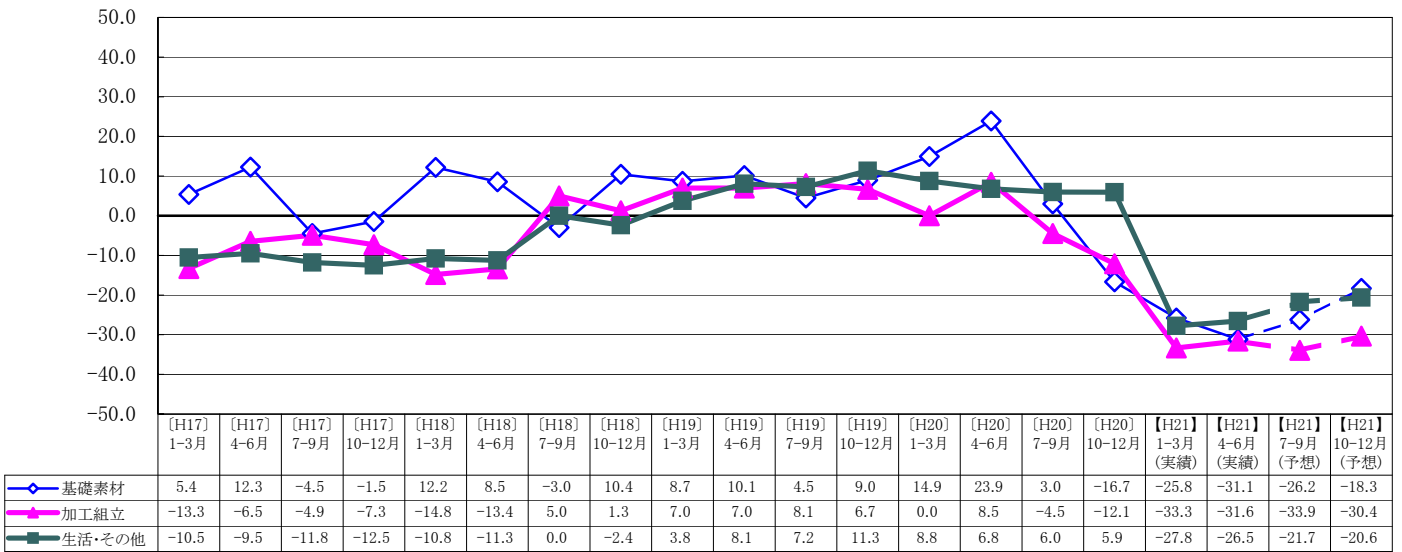
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

業種別にみると、製造業では、基礎素材は平成20年の4～6月期を最高値とし、その後今期の4～6月期まで下降し続けていたが、来期の7～9月期以降は上昇に転じると予想されている。加工組立は平成20年の4～6月期を最高値とし、その後前期の1～3月期まで下降し続けていたが、今期の4～6月期以降は概ね横ばいとなる予想である。生活・その他は前期の1～3月期に33.7ポイント下降したが、今期の4～6月期には上昇しており、今後は緩やかな上昇傾向となる見通しである。

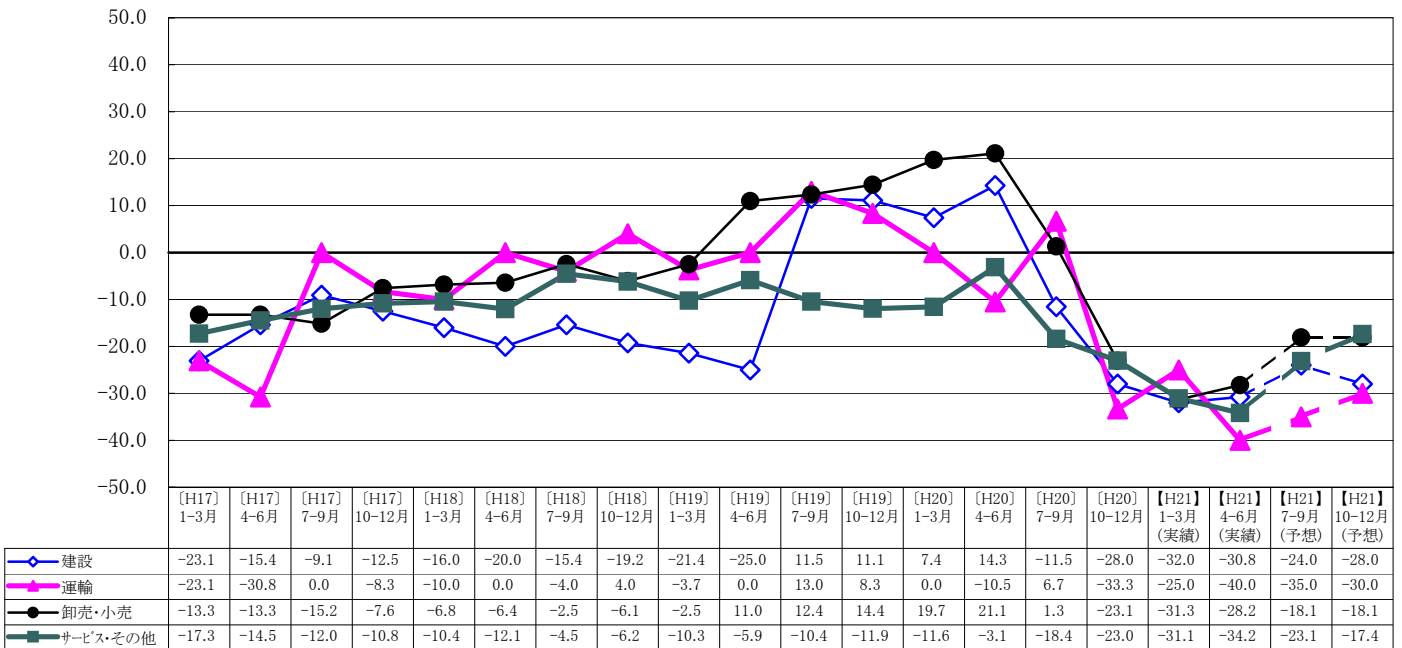
非製造業では、建設と卸売・小売はともに平成20年の4～6月期を最高値となっていたが、その後下降傾向が強まり、前期の1～3月期には最低値となっている。今後は来期の7～9月期まで上昇する見通しである。運輸は今期の4～6月期に下降したものの、来期の7～9月期以降は上昇する見通しである。サービス・その他は平成17年の調査開始から一貫してマイナス値で推移しており、平成20年の7～9月期以降は下降が続いていたが、今期の4～6月期を底として上昇に転じると予想されている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

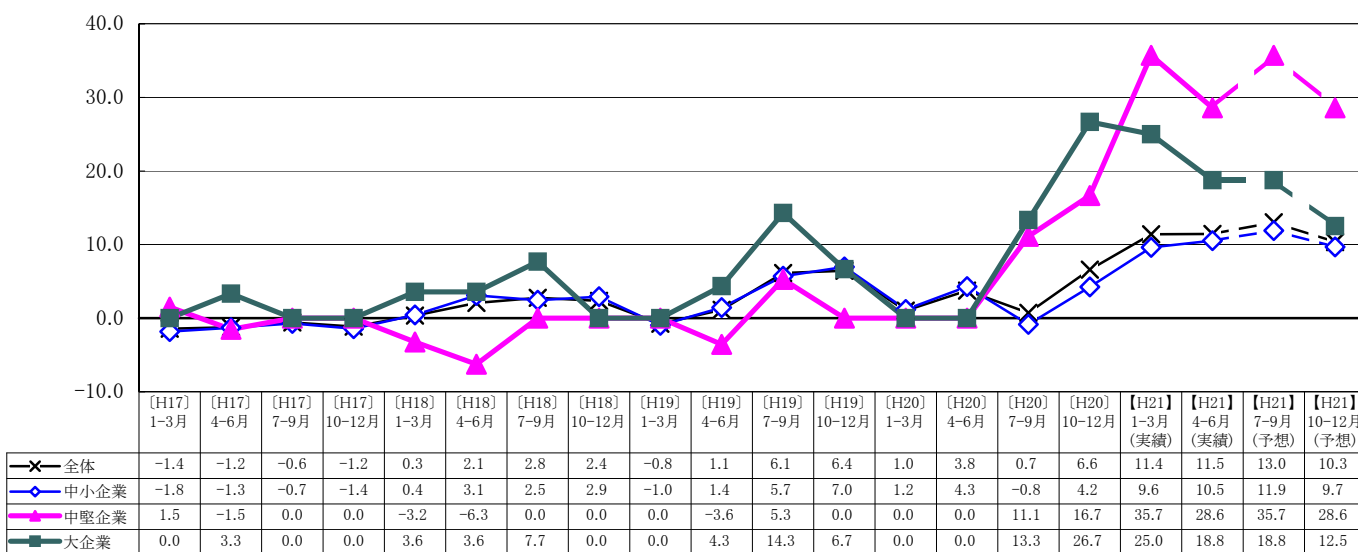
◆ (8)生産設備(製造業のみ)

生産設備のDI値をみると、全体は前期の1～3月期に上昇し、今期の4～6月期から来々期の10～12月期にかけて、概ね横ばいで推移するとみられている。

規模別では、大企業は平成20年の10～12月期を最高値とし、前期の1～3月期から下降に転じている。今後も下降傾向が続く見通しである。中堅企業は前期の1～3月期に上昇しており、今後は大企業、中小企業に比べて高い水準で推移するとみられている。中小企業は前期の1～3月期に上昇しており、今期の4～6月期から来々期の10～12月期にかけて、概ね横ばいであるとみられている。

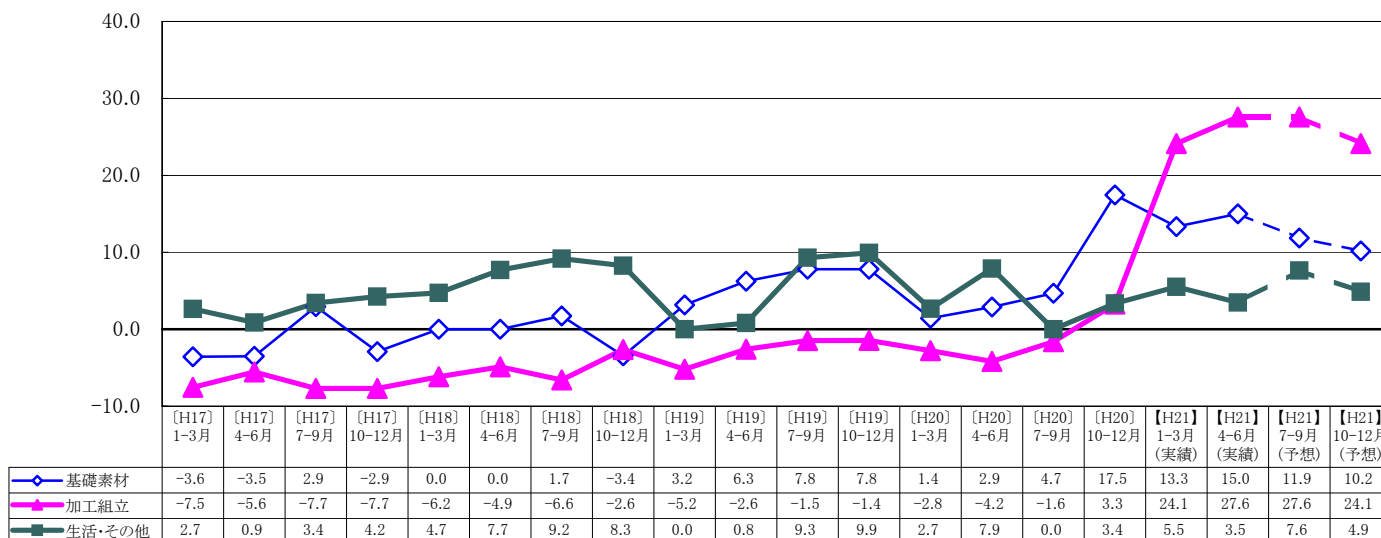
業種別では、基礎素材は来期の7～9月期以降は下降する見通しではあるが、依然プラス値を推移しており、過剰が続いている。加工組立は前期の1～3月期に20.8ポイント上昇しており、今後は他の2業種に比べて高い水準で推移し、過剰傾向が続くとみられている。生活・その他は平成20年の10～12月期に上昇してプラス値に転じており、他の2業種に比べて水準は低いものの、過剰傾向で推移すると予想されている。

(規模別)



(業種別)

[製造業]



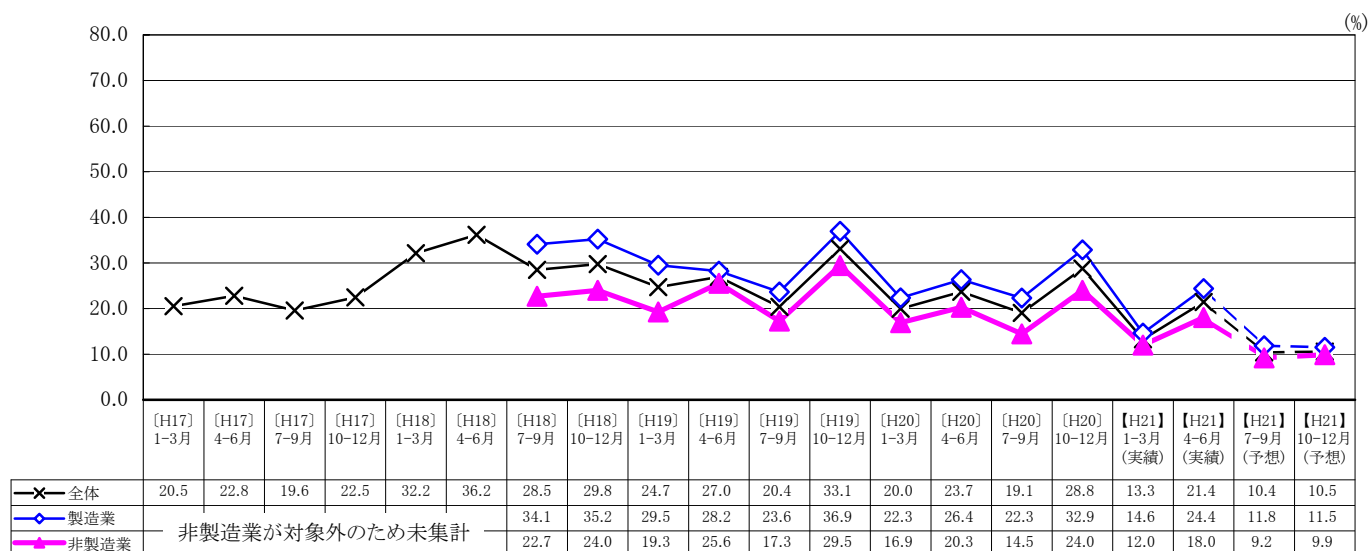
※製造業のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「不足」(%)】

◆ (9)設備投資

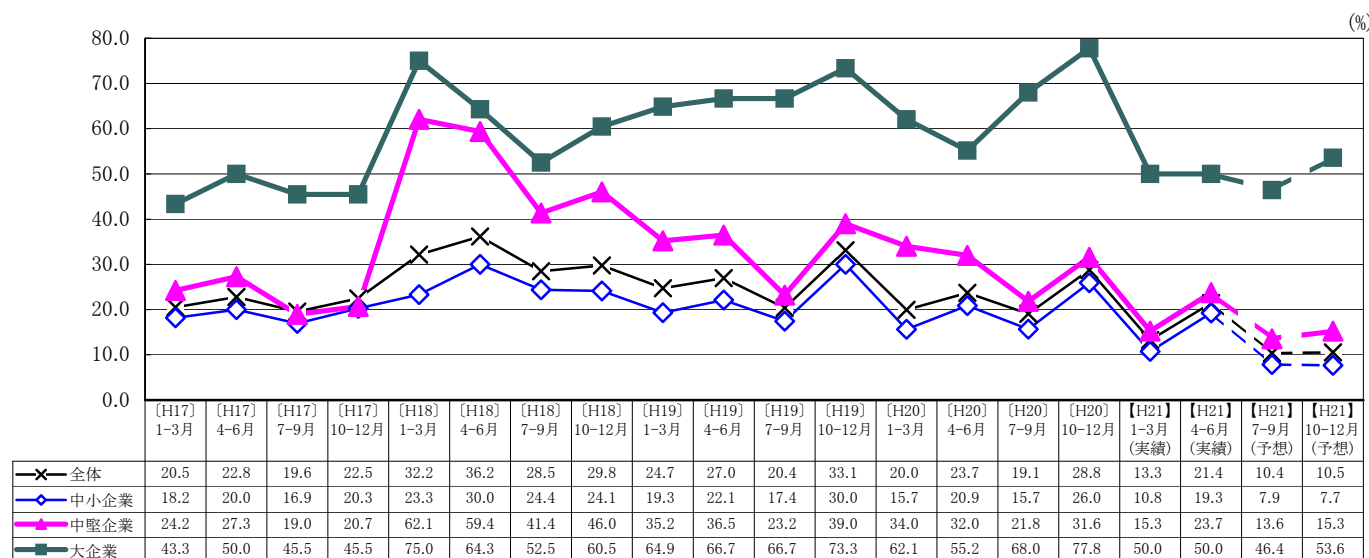
設備投資を「した・する」と回答した企業の割合をみると、全体で今期の4～6月期は「した」と回答した企業が21.4%と前期の1～3月期から8.1ポイント増加しているが、来期の7～9月期には「する」と回答した企業が11.0ポイント減少する見通しとなっている。製造業、非製造業別では同じ傾向がみられ、大きな違いはみられない。

規模別では、平成17年の調査開始から一貫して、企業規模が大きくなるほど「した・する」の割合が高くなっており、今後もその傾向は続く見通しである。

(製造・非製造業別)



(規模別)

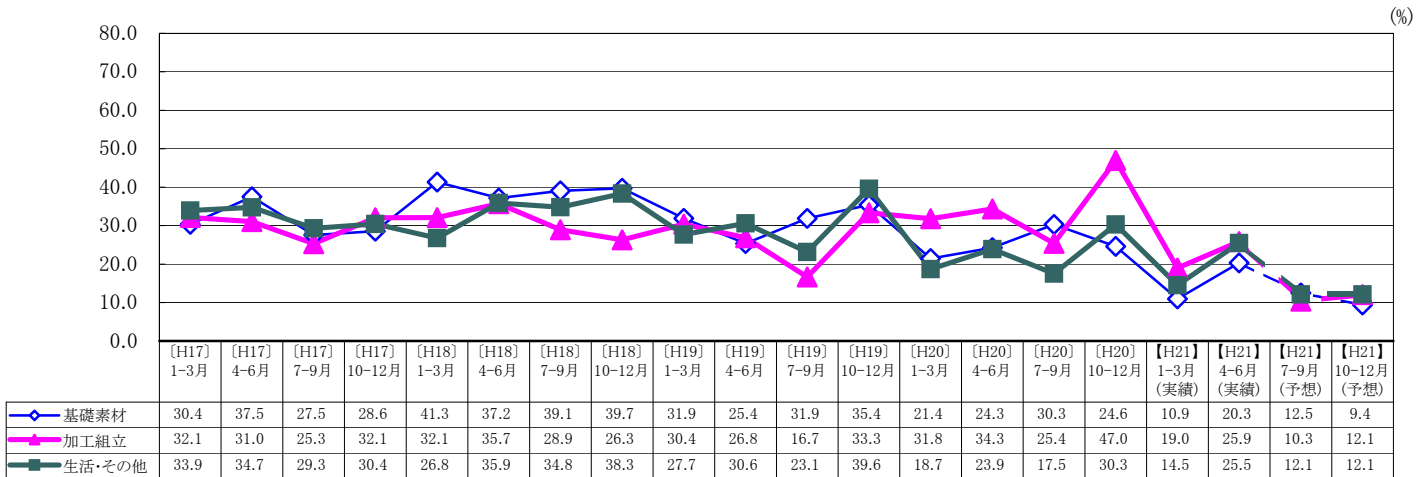


(※H18年4～6月期までは、製造業のみ対象)

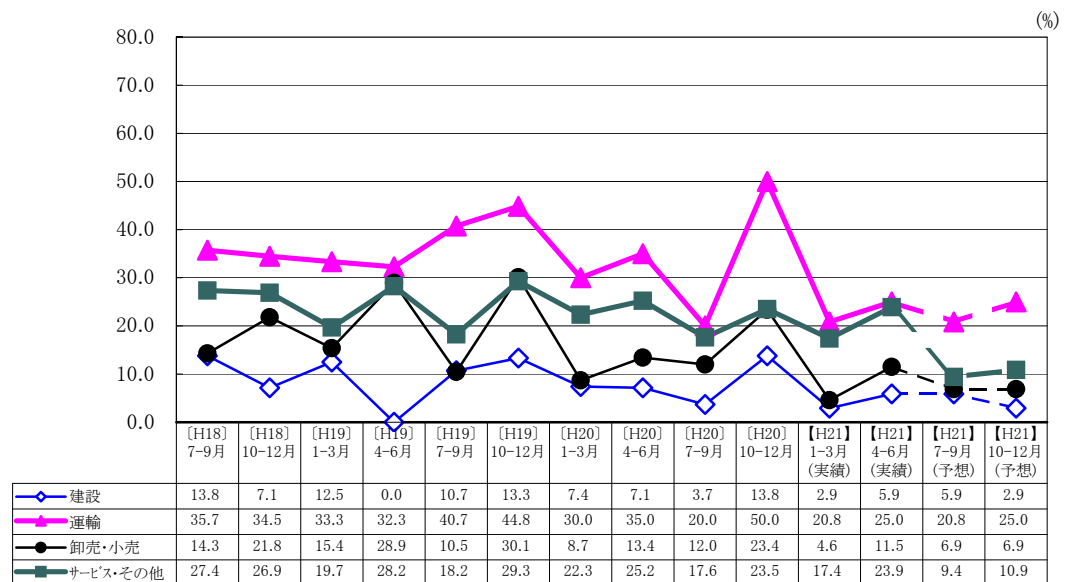
業種別にみると、製造業では3業種とも今期の4～6月期は増加し、20%以上の企業が設備投資を「した」と回答している。今後は今期の4～6月期よりも減少する見通しであり、平成17年の調査開始の頃と比べて、設備投資をする企業の割合が減少している。

非製造業では、建設は今期の4～6月期には増加しているものの、他の3業種に比べて設備投資をする割合が少なくなっている。運輸は今期の4～6月期に上昇し、来期の7～9月期には一旦減少するものの来々期の10～12月期には再び、増加する見通しである。他の3業種に比べて設備投資をする割合が多くなっている。卸売・小売とサービス・その他は他の2業種と同様に今期の4～6月期は増加しているものの、来期の7～9月期には減少しており、その後は概ね横ばいとなる予想である。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

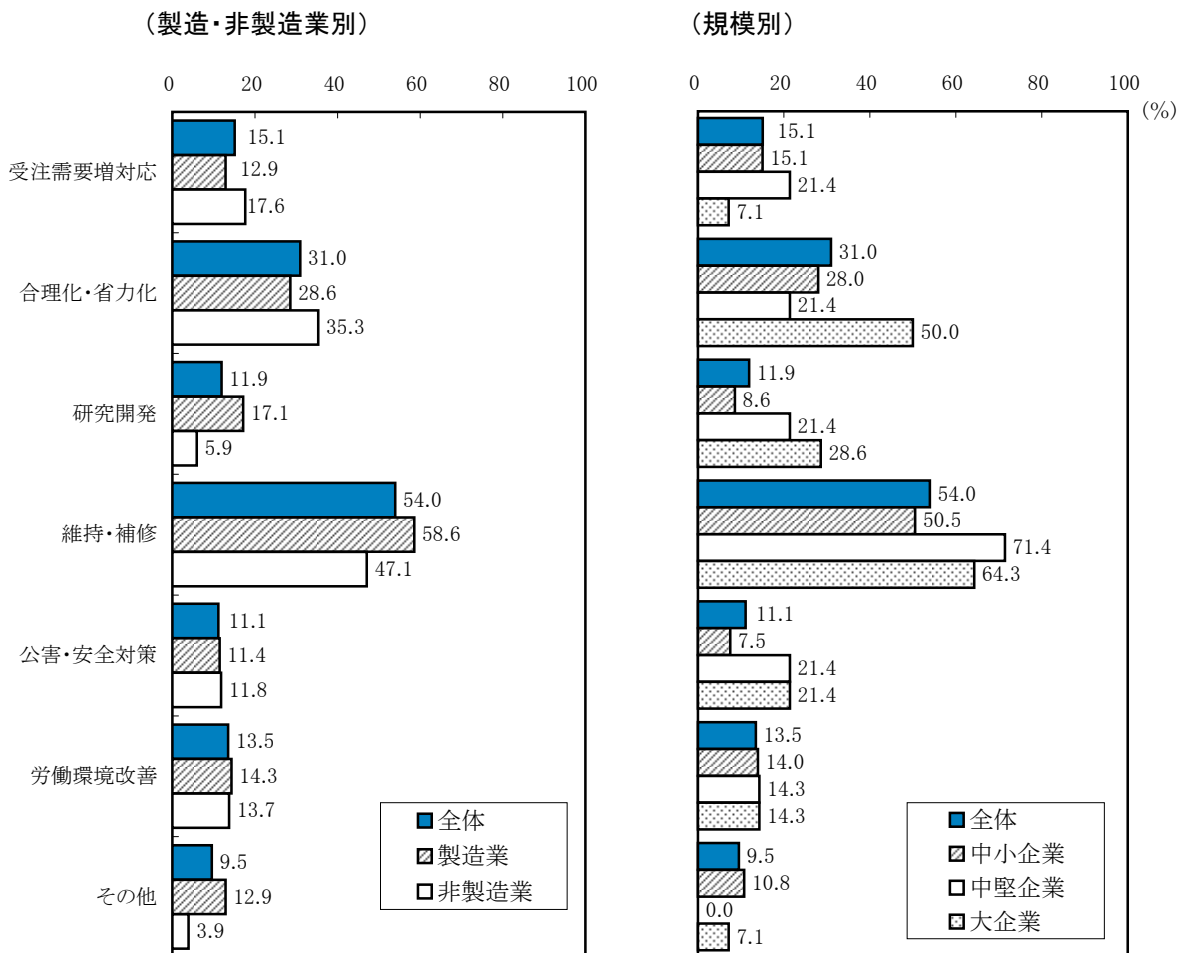


(※H18年4～6月期までは、製造業のみ対象)

◆ (9-1)設備投資の目的

設備投資の目的は、全体では「維持・補修」が54.0%と最も多く、半数以上の企業が回答している。次いで、「合理化・省力化」(31.0%)、「受注需要増対応」(15.1%)と続いている。製造業は、「維持・補修」、「研究開発」で非製造業よりも10ポイント以上多くなっている。

規模別にみると、「研究開発」は企業規模が大きくなるほど、その割合が高くなっている。また、大企業では「合理化・省力化」が50.0%と比較的多くなっている。一方、中小企業は「公害・安全対策」で7.5%と、大・中堅企業に比べて少なくなっている。



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

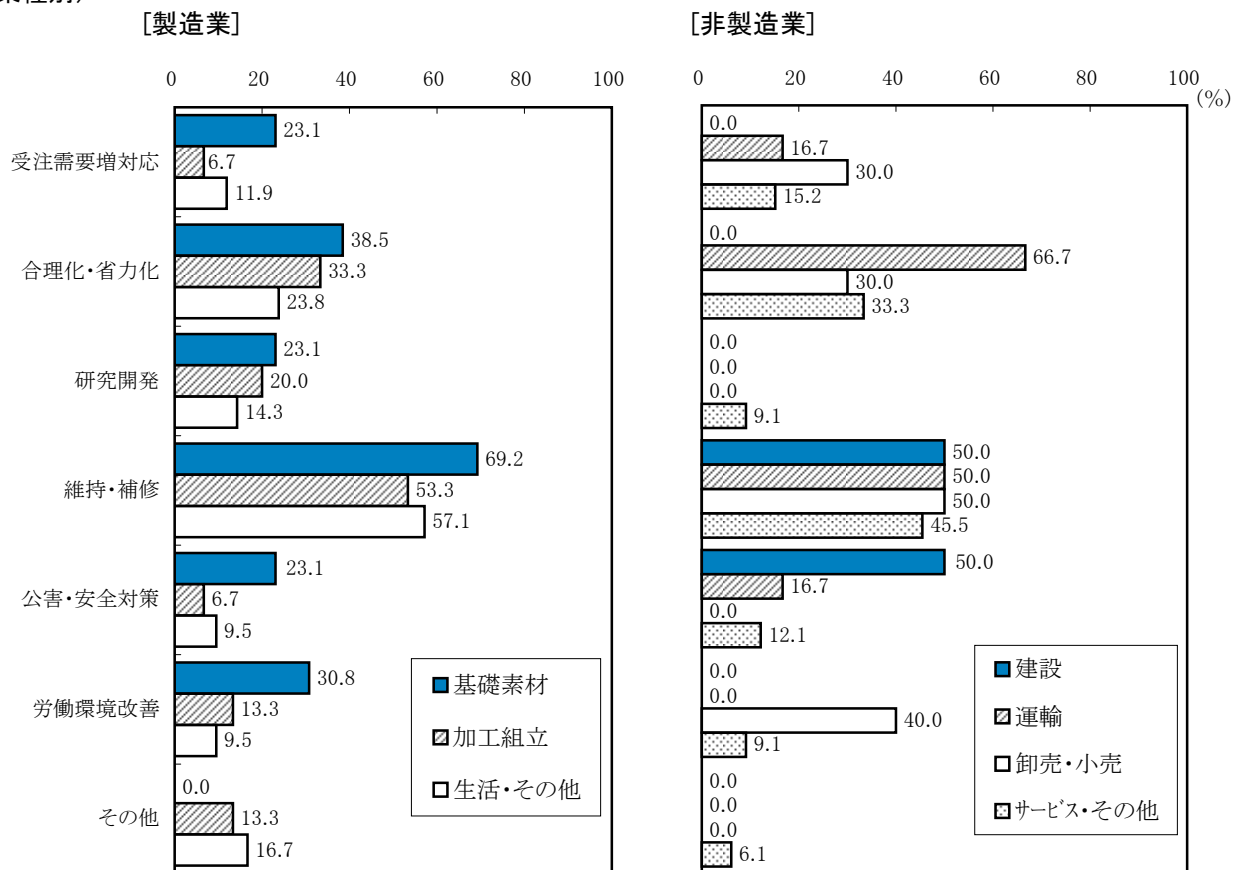
	全体	受注需要増対応	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	公害・安全対策	労働環境改善	その他	不明
全体	126 100.0	19 15.1	39 31.0	15 11.9	68 54.0	14 11.1	17 13.5	12 9.5	2 1.6
製造業	70 100.0	9 12.9	20 28.6	12 17.1	41 58.6	8 11.4	10 14.3	9 12.9	2 2.9
非製造業	51 100.0	9 17.6	18 35.3	3 5.9	24 47.1	6 11.8	7 13.7	2 3.9	0 0.0
中小企業	93 100.0	14 15.1	26 28.0	8 8.6	47 50.5	7 7.5	13 14.0	10 10.8	2 2.2
中堅企業	14 100.0	3 21.4	3 21.4	3 21.4	10 71.4	3 21.4	2 14.3	0 0.0	0 0.0
大企業	14 100.0	1 7.1	7 50.0	4 28.6	9 64.3	3 21.4	2 14.3	1 7.1	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では、3業種とも「維持・補修」が最も多くなっており、特に基礎素材では約7割の企業が回答している。また、基礎素材では「その他」を除く全ての目的で、他の2業種よりも割合が高くなっている。

非製造業では建設、卸売・小売、サービス・その他で「維持・補修」が最も多くなっているが、運輸では「合理化・省力化」が66.7%と最も多く、他の3業種に比べても割合は高くなっている。また、卸売・小売では「労働環境改善」が40.0%と比較的多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	受注需要増対応	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	公害・安全対策	労働環境改善	その他	不明
製造業	基礎素材	13	3	5	3	9	3	4	0	0
		100.0	23.1	38.5	23.1	69.2	23.1	30.8	0.0	0.0
	加工組立	15	1	5	3	8	1	2	2	1
	100.0	6.7	33.3	20.0	53.3	6.7	13.3	13.3	6.7	
	生活・その他	42	5	10	6	24	4	4	7	1
	100.0	11.9	23.8	14.3	57.1	9.5	9.5	16.7	2.4	
非製造業	建設	2	0	0	0	1	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業	6	1	4	0	3	1	0	0	0
		100.0	16.7	66.7	0.0	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売	10	3	3	0	5	0	4	0	0
	100.0	30.0	30.0	0.0	50.0	0.0	40.0	0.0	0.0	
	サービス・その他	33	5	11	3	15	4	3	2	0
	100.0	15.2	33.3	9.1	45.5	12.1	9.1	6.1	0.0	

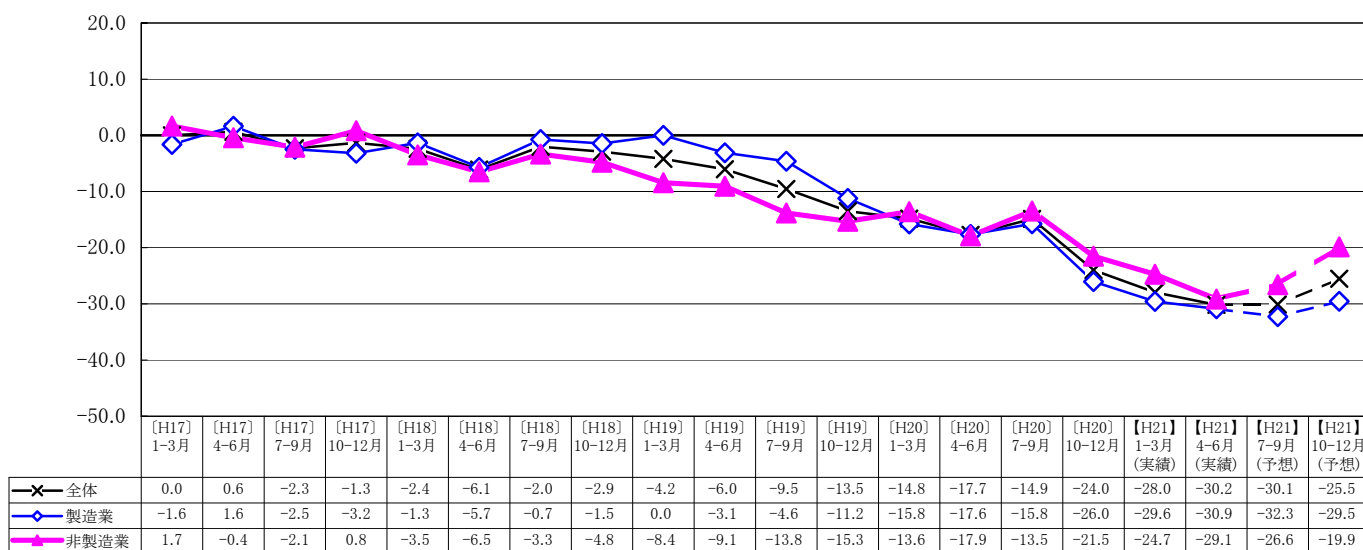
※網かけは上位3位

◆ (10)資金繰り

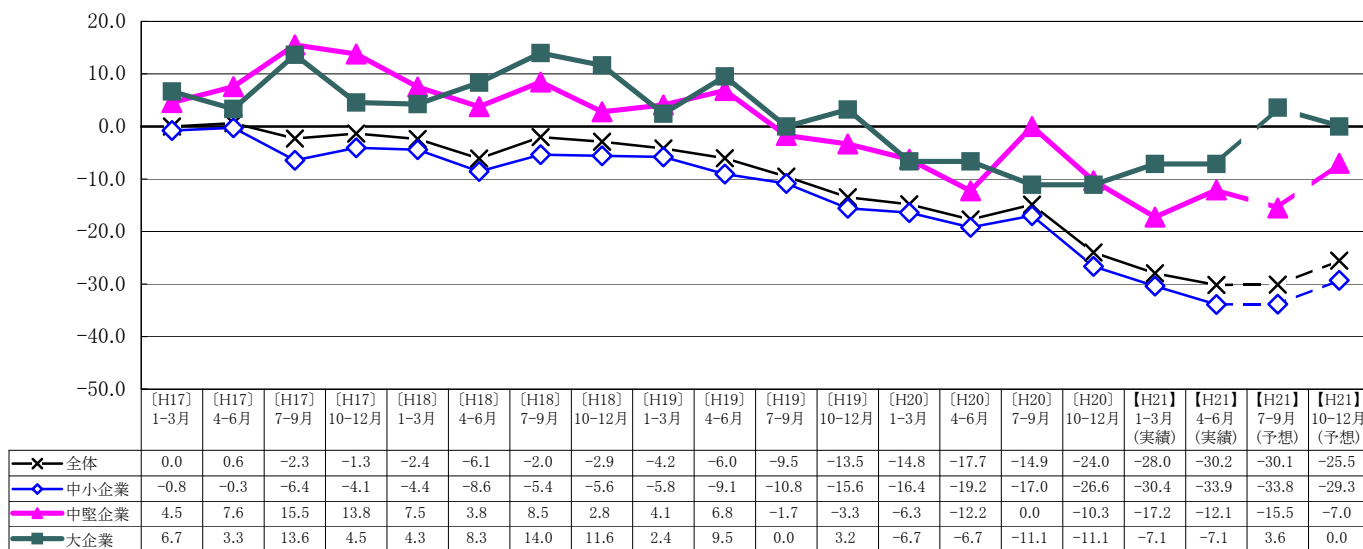
資金繰りのDI値をみると、製造業、非製造業ともに下降傾向が続いていたが、製造業は来期の7～9月期を底に、非製造業は今期の7～9月期を底に上昇しており、今後は改善していくとみられている。

規模別にみると、大企業は来期の7～9月期には約2年ぶりにプラス値に改善されるが、来々期の10～12月期には再び下降し、0ポイントとなる見通しである。中堅企業は来期の7～9月期には下降するものの、来々期の10～12月期には上昇すると予想されている。中小企業は下降傾向が続いてたが、今期の4～6月期を底に、今後は緩やかに上昇するとみられている。

(製造・非製造業別)



(規模別)

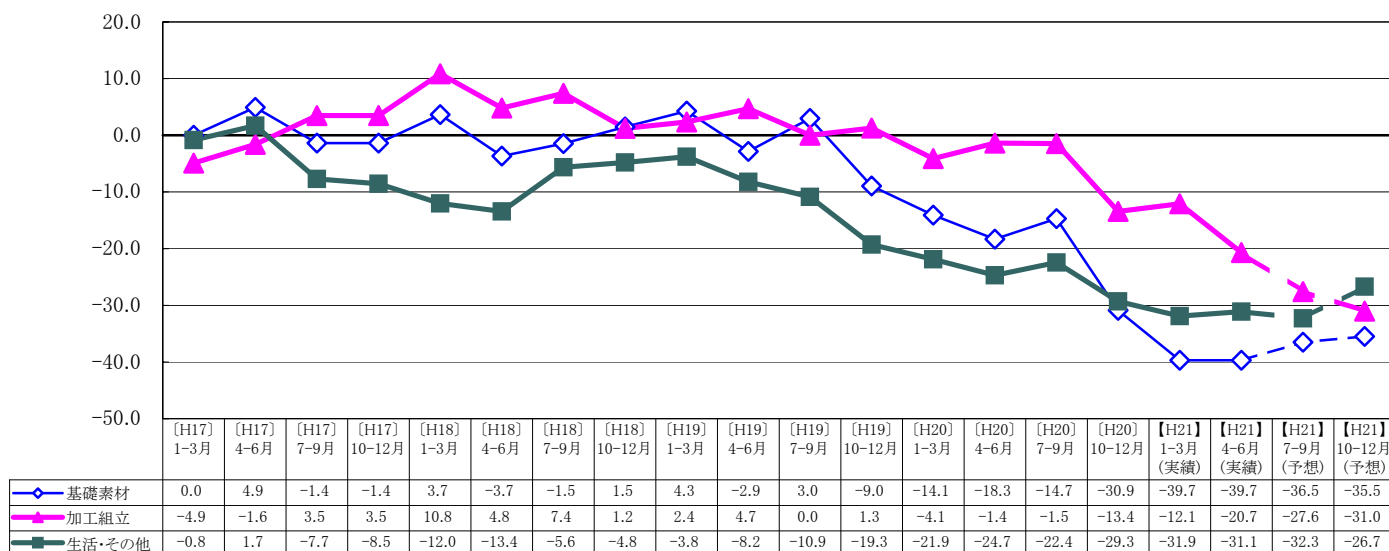


【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

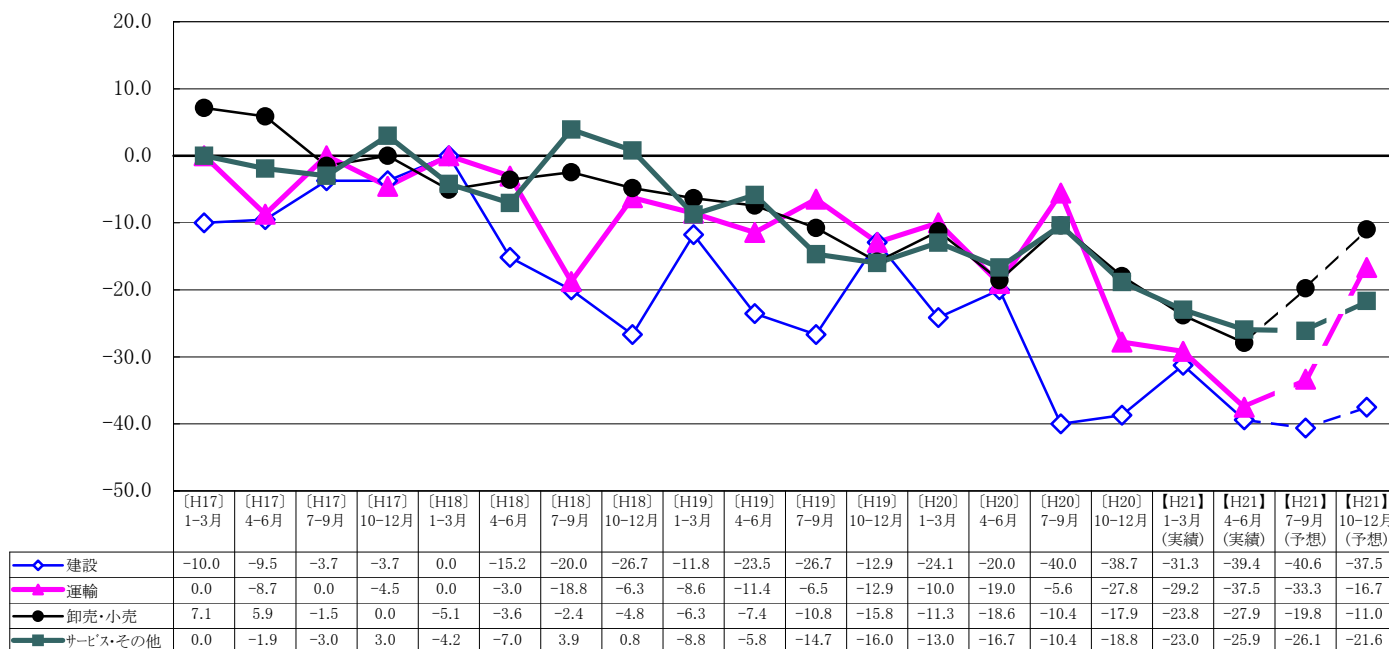
業種別にみると、製造業では、基礎素材は前期の1～3月期に下降しており、今期の4～6月期は横ばい、来期の7～9月期以降は緩やかに上昇するとみられている。一方、加工組立は前期の1～3月期はわずかに改善されたものの、今後は下降していく見通しである。生活・その他は前期の1～3月期から来期の7～9月期までは概ね横ばいであるが、来々期の10～12月期には上昇するとみられている。

非製造業では、建設は前期の1～3月期は上昇していたものの、今期の4～6月期には下降しており、今後も他の3業種に比べて低い水準で推移するとみられている。運輸と卸売・小売はともに前期の1～3月期に下降しており、最低値となったが、今後は上昇すると予想されている。サービス・その他は来期の7～9月期まで下降し続けると予想されているが、来々期の10～12月期には上昇するとみられている。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



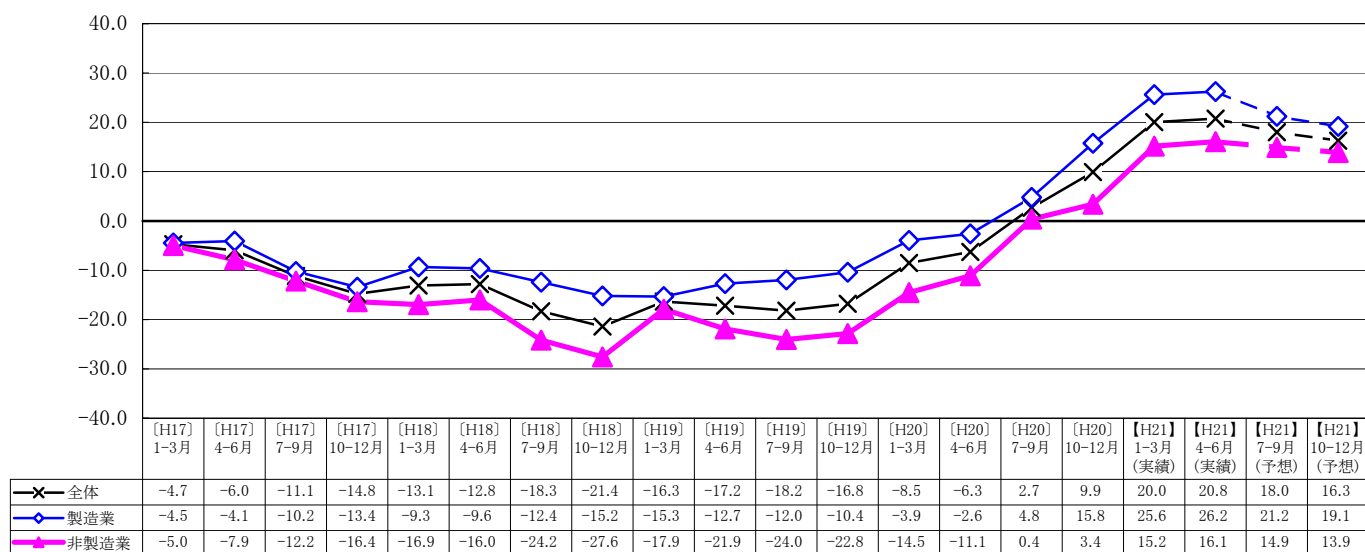
【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

◆ (11)雇用人員

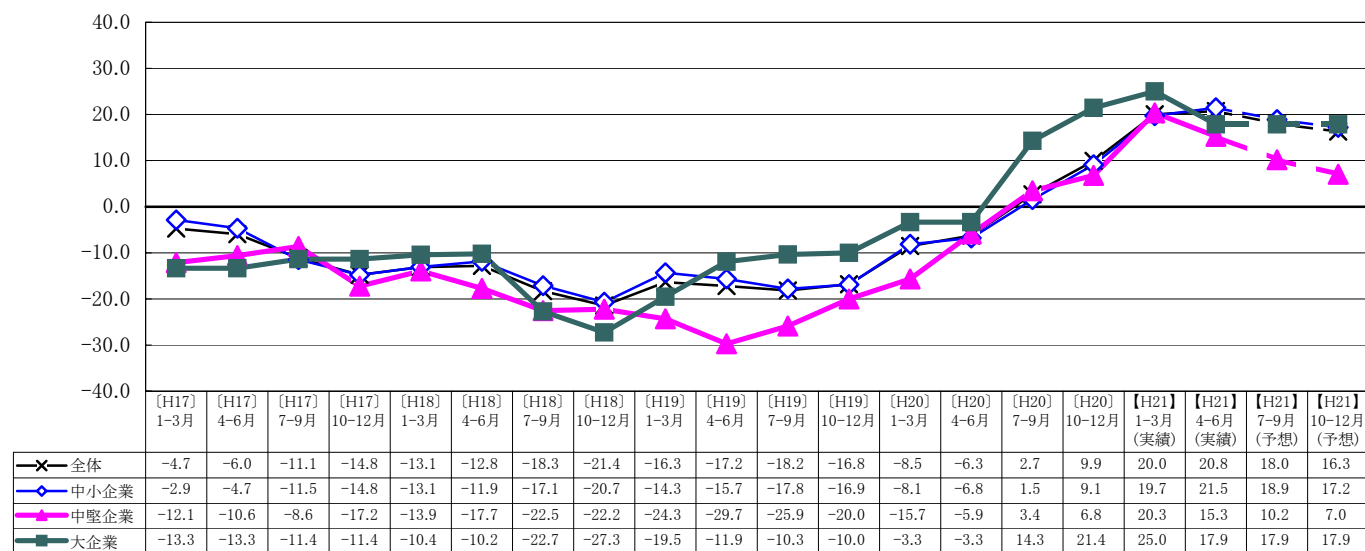
雇用人員のDI値をみると、製造業、非製造業ともに上昇傾向が続いており、平成20年の7～9月期以降はプラス値を推移している。今期の4～6月期を最高値として、今後は製造業は緩やかに下降していくとみられており、非製造業は概ね横ばいで推移するとみられている。

規模別では、企業規模に関わらず、平成20年の7～9月期以降はプラス値を推移している。大企業は今期の4～6月期に下降しており、今後は概ね横ばいで推移すると予想されている。中堅企業は前期の1～3月期まで上昇傾向が続いていたが、今期の4～6月期からは下降に転じており、今後とも下降していくとみられている。中小企業は今期の4～6月期まで上昇傾向が続いていたが、今後は緩やかな下降傾向に転じると予想されている。

(製造・非製造業別)



(規模別)

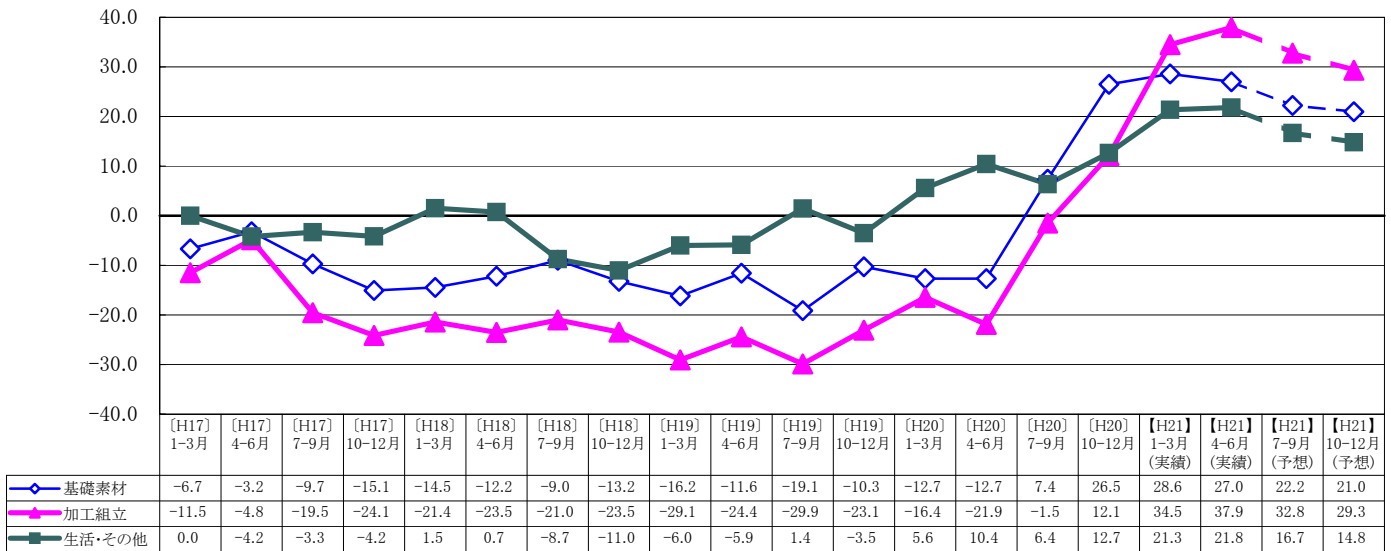


【DI=「過大」(%)－「不足」(%)】

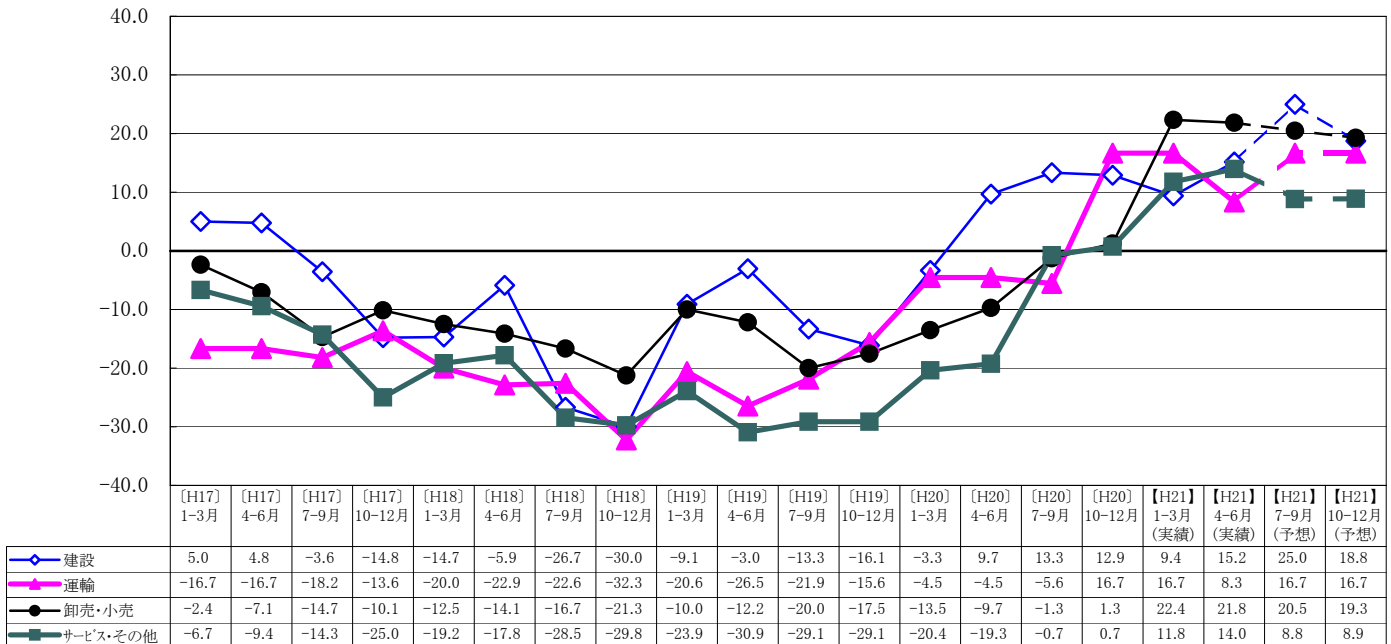
業種別にみると、製造業では、基礎素材は平成20年の4～6月期から前期の1～3月期まで上昇していたが、今後は緩やかに下降していく見通しである。加工組立と生活・その他は上昇傾向が続いており、今期の4～6月期を最高値として、今後は下降していくとみられている。

非製造業では、建設は今期の4～6月期に上昇しており、来期の7～9月期には最高値となる予想である。運輸は今期の4～6月期は下降したものの、来期の7～9月期には上昇し、その後は横ばいとなる見通しである。卸売・小売は上昇傾向が続いていたが、今期の4～6月期から緩やかな下降に転じるとみられている。サービス・その他は今期の4～6月期に上昇して最高値となったが、来期の7～9月期には下降するとみられている。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



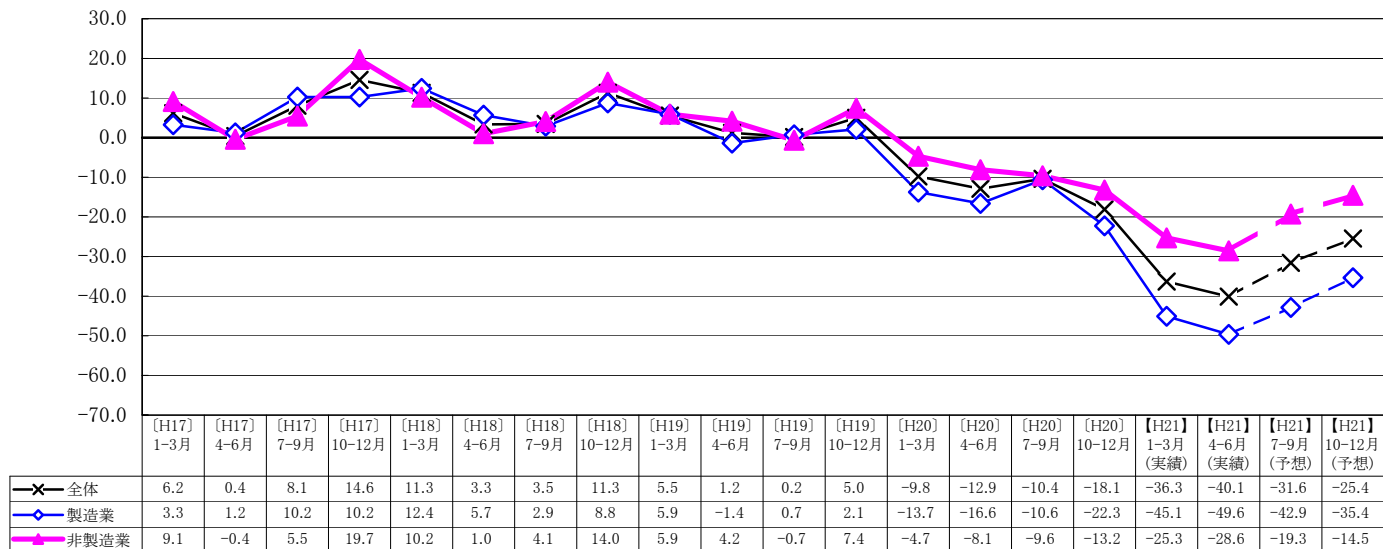
【DI=「過大」(%)－「不足」(%)】

◆ (12)所定外労働時間

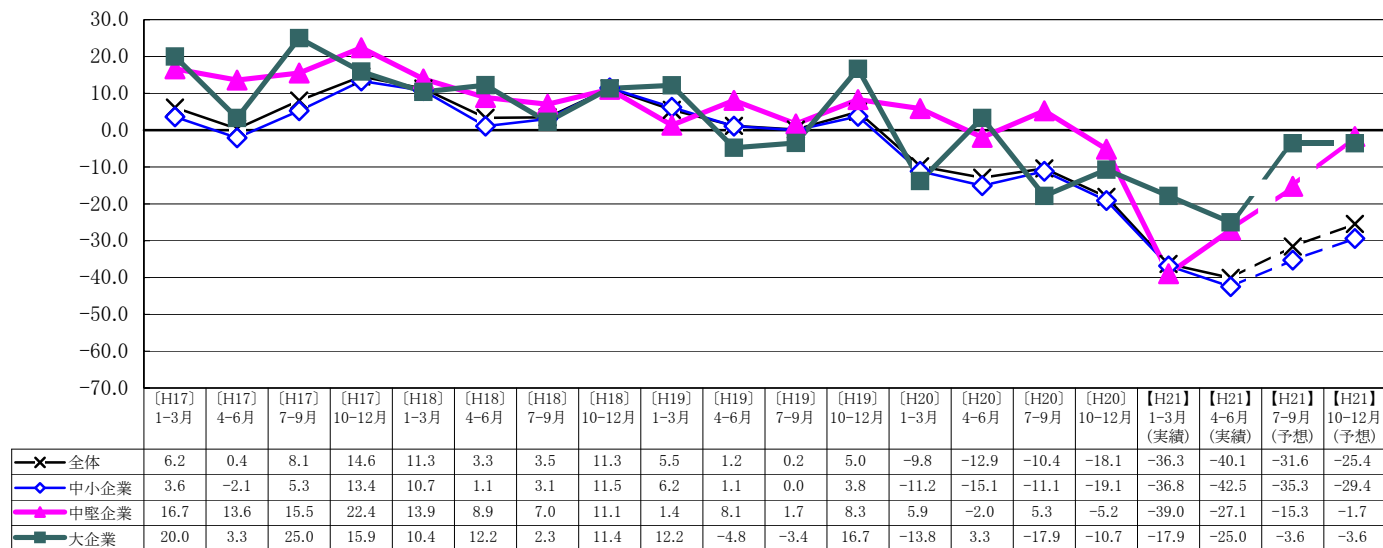
所定外労働時間のDI値をみると、製造業、非製造業ともに下降傾向が続いていたが、今期の4～6月期を底に、今後は上昇していくとみられている。また、製造業の方が、非製造業よりも低い水準で推移すると予想されている。

規模別にみると、大企業は前期の1～3月期から今期の4～6月期にかけて下降していたが、来期の7～9月期には上昇する見通しである。中堅企業は前期の1～3月期に33.8ポイント減少していたが、今期の4～6月期以降は上昇していくとみられている。中小企業は下降傾向が続いており、今期の4～6月期を底に、今後は上昇する見通しである。

(製造・非製造業別)



(規模別)

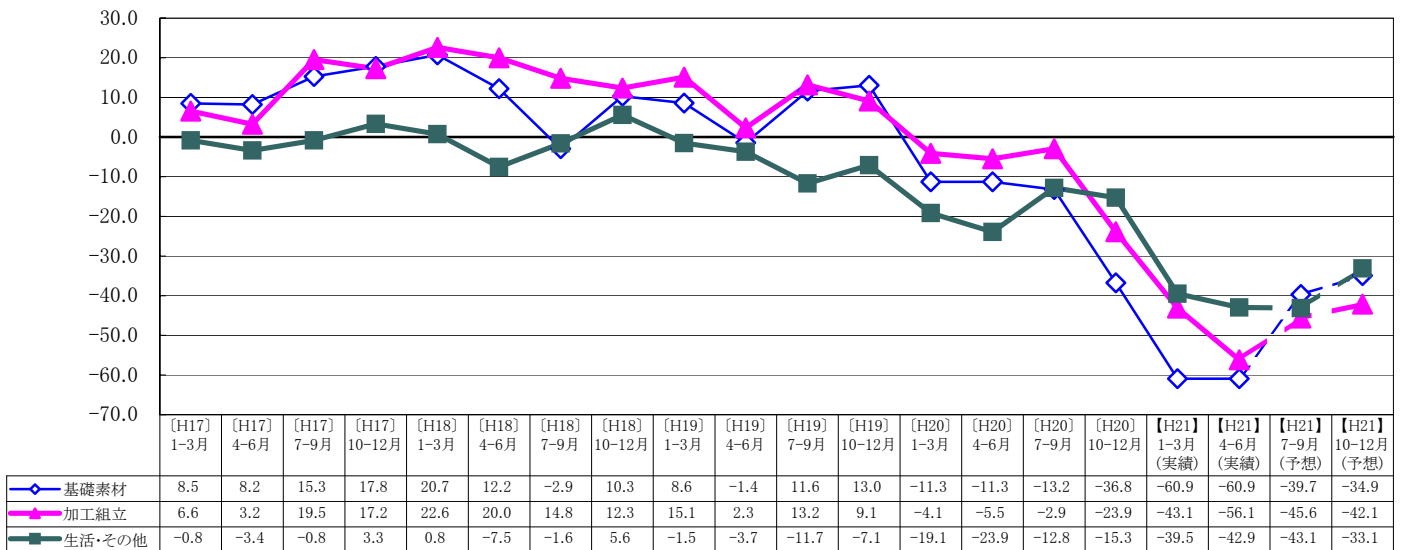


【DI=「増加」(%)-「減少」(%)]

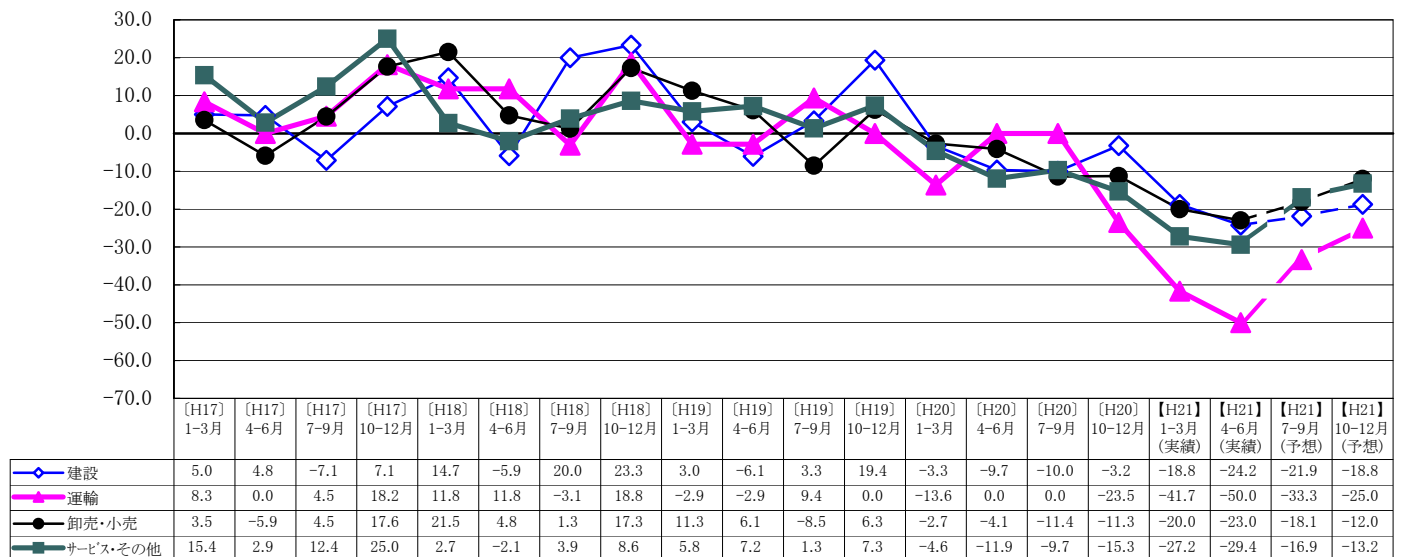
業種別にみると、製造業では、基礎素材は前期の1～3月期まで下降傾向が続いていたが、今期の4～6月期には一旦横ばいとなり、今後は上昇するとみられている。加工組立は下降傾向が続いており、今期の4～6月期を底に、今後は上昇すると予想されている。生活・その他は今期の4～6月期と来期の7～9月期は概ね横ばいとなり、来々期の10～12月期には上昇する見通しである。

非製造業では、業種に関わらず、4業種とも今期の4～6月期が最低値となっており、今後は上昇する見通しである。運輸は4業種の中で最も低い水準で推移している。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

■事業計画について

(1)経営上の問題

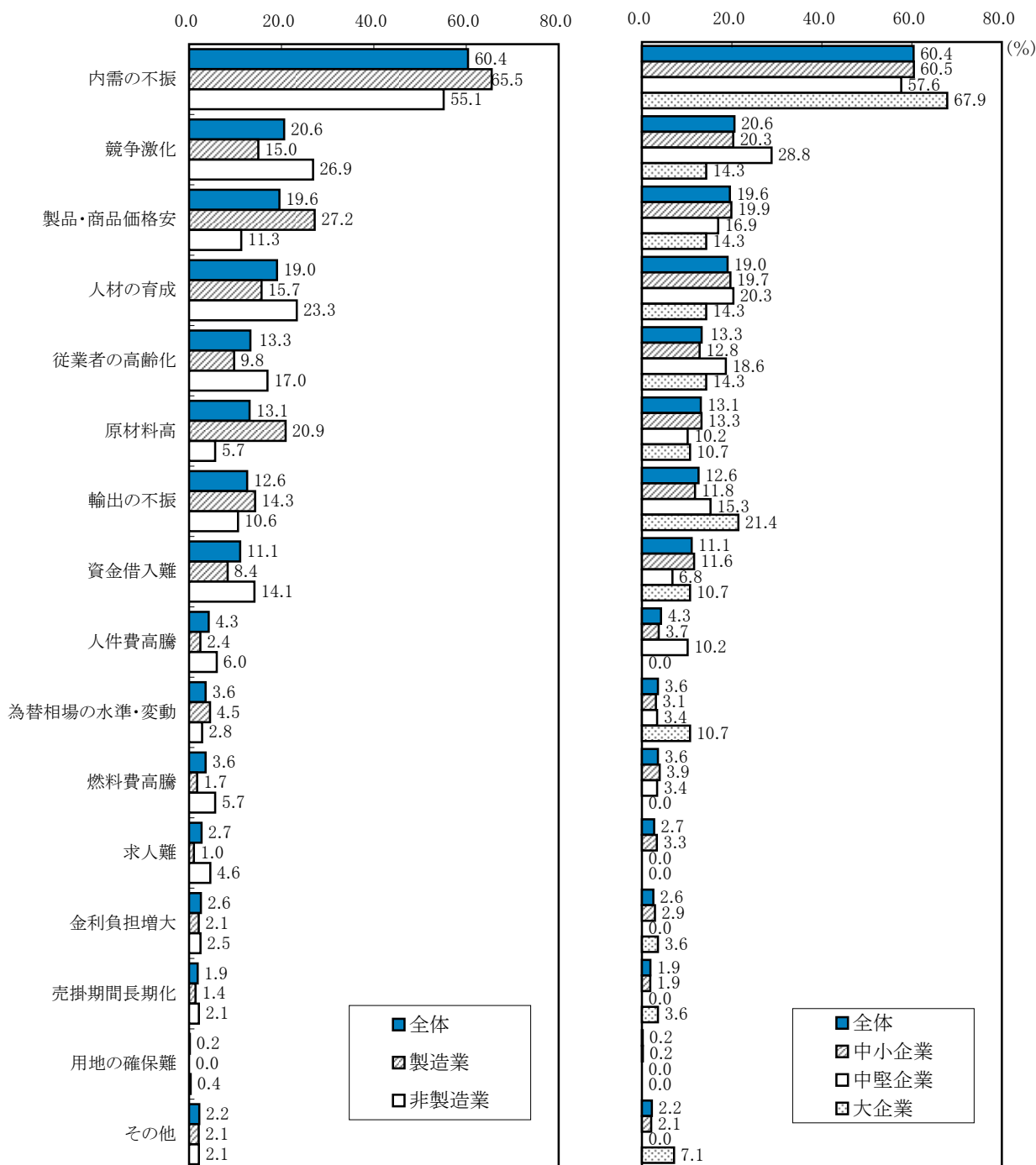
経営上の問題は、「内需の不振」(60.4%)が最も多く、「競争激化」(20.6%)、「製品・商品価格安」(19.6%)、「人材の育成」(19.0%)、「従業者の高齢化」(13.3%)が続いている。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「内需の不振」(65.5%)や「製品・商品価格安」(27.2%)、「原材料高」(20.9%)などで比較的高くなっており、非製造業では、「競争激化」(26.9%)や「人材の育成」(23.3%)などで比較的高くなっている。

規模別では、「内需の不振」はいずれの規模においても最も多くなっている。大企業は「輸出の不振」(21.4%)や「為替相場の水準・変動」(10.7%)で比較的高くなっており、中堅企業は「競争激化」(28.8%)で比較的高くなっている。

(製造・非製造業別)

(規模別)



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

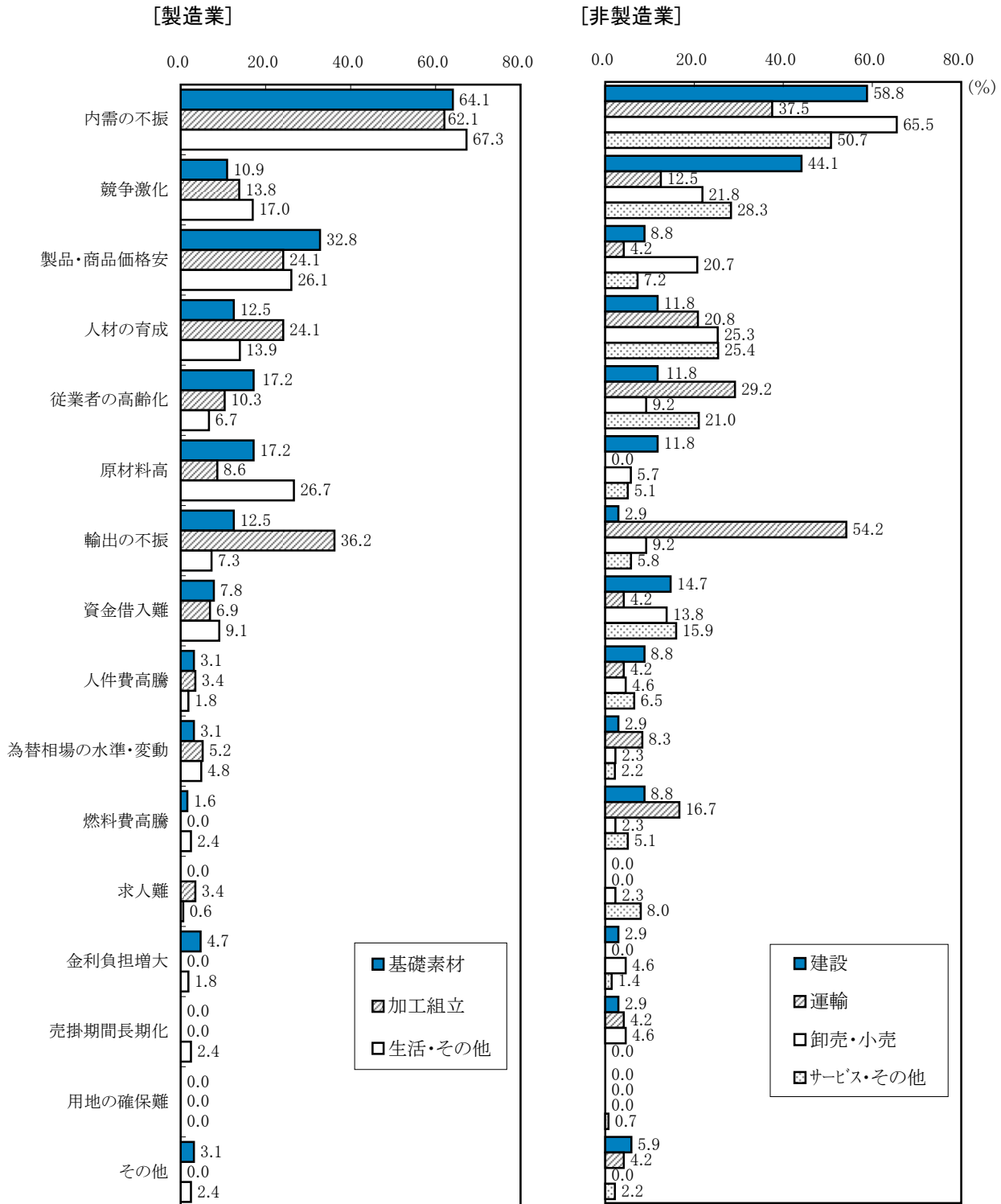
	全体	内需の不振	競争激化	製品・商品価格安	人材の育成	従業者の高齢化	原材料高	輸出の不振	資金借入難	人件費高騰	為替相場の水準・変動	燃料費高騰	求人難	金利負担増大	売掛期間長期化	用地の確保難	その他	不明
合計	588 100.0	355 60.4	121 20.6	115 19.6	112 19.0	78 13.3	77 13.1	74 12.6	65 11.1	25 4.3	21 3.6	21 3.6	16 2.7	15 2.6	11 1.9	1 0.2	13 2.2	5 0.9
製造業	287 100.0	188 65.5	43 15.0	78 27.2	45 15.7	28 9.8	60 20.9	41 14.3	24 8.4	7 2.4	13 4.5	5 1.7	3 1.0	6 2.1	4 1.4	0 0.0	6 2.1	1 0.3
非製造業	283 100.0	156 55.1	76 26.9	32 11.3	66 23.3	48 17.0	16 5.7	30 10.6	40 14.1	17 6.0	8 2.8	16 5.7	13 4.6	7 2.5	6 2.1	1 0.4	6 2.1	2 0.7
中小企業	483 100.0	292 60.5	98 20.3	96 19.9	95 19.7	62 12.8	64 13.3	57 11.8	56 11.6	18 3.7	15 3.1	19 3.9	16 3.3	14 2.9	9 1.9	1 0.2	10 2.1	3 0.6
中堅企業	59 100.0	34 57.6	17 28.8	10 16.9	12 20.3	11 18.6	6 10.2	9 15.3	4 6.8	6 10.2	2 3.4	2 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.7
大企業	28 100.0	19 67.9	4 14.3	4 14.3	4 14.3	4 14.3	3 10.7	6 21.4	3 10.7	0 0.0	3 10.7	0 0.0	0 0.0	1 3.6	1 3.6	0 0.0	2 7.1	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では、3業種とも「内需の不振」が最も多くなっている。基礎素材は「製品・商品価格安」(32.8%)、加工組立は「人材の育成」(24.1%)や「輸出の不振」(36.2%)、生活・その他は「原材料高」(26.7%)で、他の業種に比べてそれぞれ多くなっている。

非製造業では、運輸を除く3業種は「内需の不振」が最も多くなっているが、運輸は「輸出の不振」で最も多くなっており、他の3業種が1割未満となっているのに対し、5割以上と多くなっている。一方、運輸は「内需の不振」や「資金借入難」で他の3業種に比べて少なくなっている。また、建設は「競争激化」(44.1%)、卸売・小売は「製品・商品価格安」(20.7%)で、他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉
 (上段・件数 下段・%)

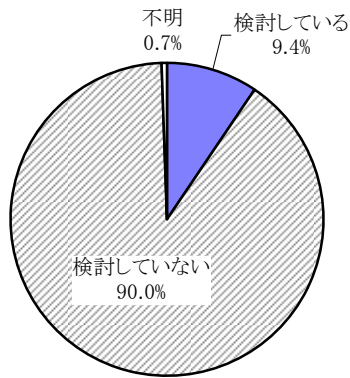
		全体	内需の不振	競争激化	製品・商品価格安	人材の育成	従業者の高齢化	原材料高	輸出の不振	資金借入難	人件費高騰	為替相場の水準・変動	燃料費高騰	求人難	金利負担増大	売掛期間長期化	用地の確保難	その他	不明
製造業	基礎素材	64 100.0	41 64.1	7 10.9	21 32.8	8 12.5	11 17.2	11 17.2	8 12.5	5 7.8	2 3.1	2 3.1	1 1.6	0 0.0	3 4.7	0 0.0	0 0.0	2 3.1	0 0.0
	加工組立	58 100.0	36 62.1	8 13.8	14 24.1	14 24.1	6 10.3	5 8.6	21 36.2	4 6.9	2 3.4	3 5.2	0 0.0	2 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	165 100.0	111 67.3	28 17.0	43 26.1	23 13.9	11 6.7	44 26.7	12 7.3	15 9.1	3 1.8	8 4.8	4 2.4	1 0.6	3 1.8	4 2.4	0 0.0	4 2.4	1 0.6
非製造業	建設	34 100.0	20 58.8	15 44.1	3 8.8	4 11.8	4 11.8	4 11.8	1 2.9	5 14.7	3 8.8	1 2.9	3 8.8	0 0.0	1 2.9	1 2.9	0 0.0	2 5.9	0 0.0
	運輸	24 100.0	9 37.5	3 12.5	1 4.2	5 20.8	7 29.2	0 0.0	13 54.2	1 4.2	1 4.2	2 8.3	4 16.7	0 0.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	1 4.2	0 0.0
	卸売・小売	87 100.0	57 65.5	19 21.8	18 20.7	22 25.3	8 9.2	5 5.7	8 9.2	12 13.8	4 4.6	2 2.3	2 2.3	2 2.3	4 4.6	4 4.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス・その他	138 100.0	70 50.7	39 28.3	10 7.2	35 25.4	29 21.0	7 5.1	8 5.8	22 15.9	9 6.5	3 2.2	7 5.1	11 8.0	2 1.4	0 0.0	1 0.7	3 2.2	2 1.4

※網かけは上位3位

(2)今後の事業計画
 (2-1)拡張・増設の検討

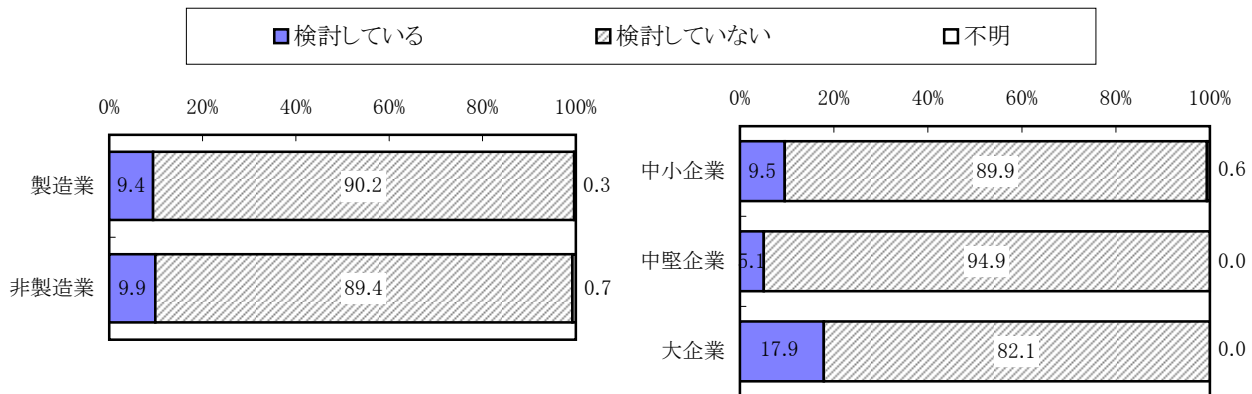
事業拠点の拡張・増設計画があるかを聞いたところ、全体の9.4%が「検討している」と回答している。製造業が9.4%、非製造業が9.9%とあまり差はみられない。

規模別にみると、「検討している」企業の割合は、大企業が17.9%、中堅企業が5.1%、中小企業が9.5%となっており、大企業が最も多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



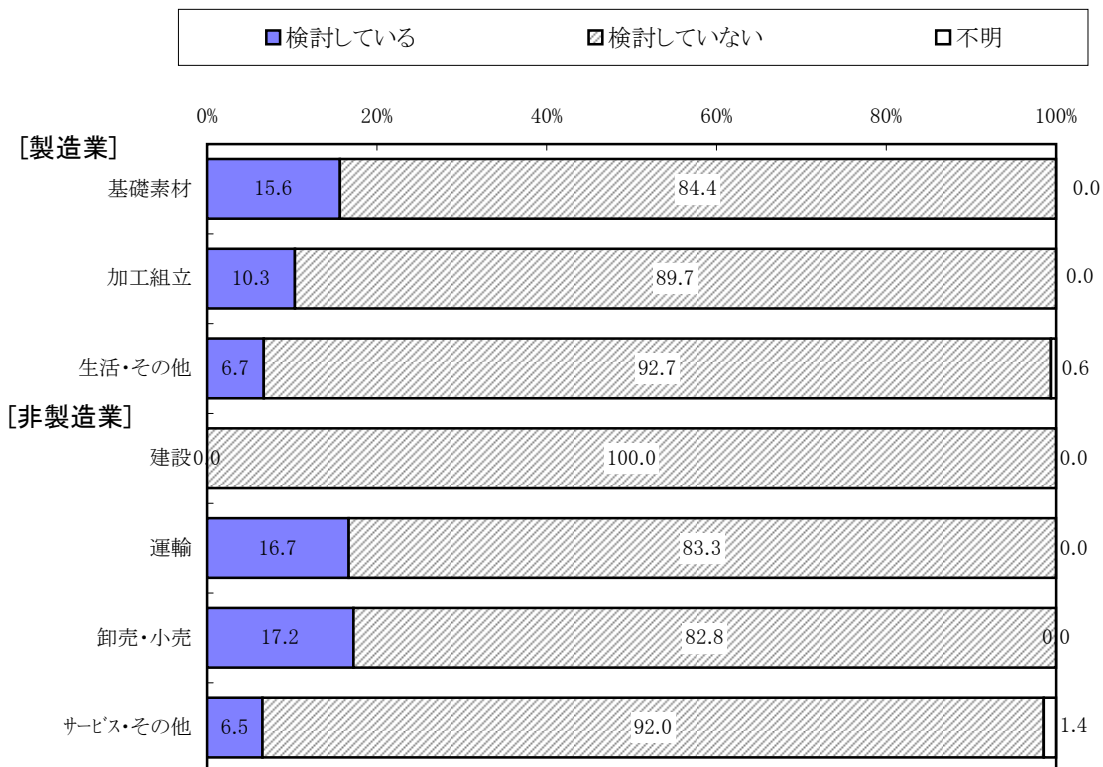
(上段・件数 下段・%)

	全体	検討して いる	検討して いない	不明
全体	588	55	529	4
	100.0	9.4	90.0	0.7
製造業	287	27	259	1
	100.0	9.4	90.2	0.3
非製造業	283	28	253	2
	100.0	9.9	89.4	0.7
中小企業	483	46	434	3
	100.0	9.5	89.9	0.6
中堅企業	59	3	56	0
	100.0	5.1	94.9	0.0
大企業	28	5	23	0
	100.0	17.9	82.1	0.0

業種別にみると、製造業では、基礎素材が最も多く15.6%となっている。一方、生活・その他は他の2業種に比べても低く、6.7%となっている。

非製造業では、卸売・小売で17.2%と最も多くなっている。建設は「検討している」と回答した企業が、34社中ゼロとなっている。

(業種別)



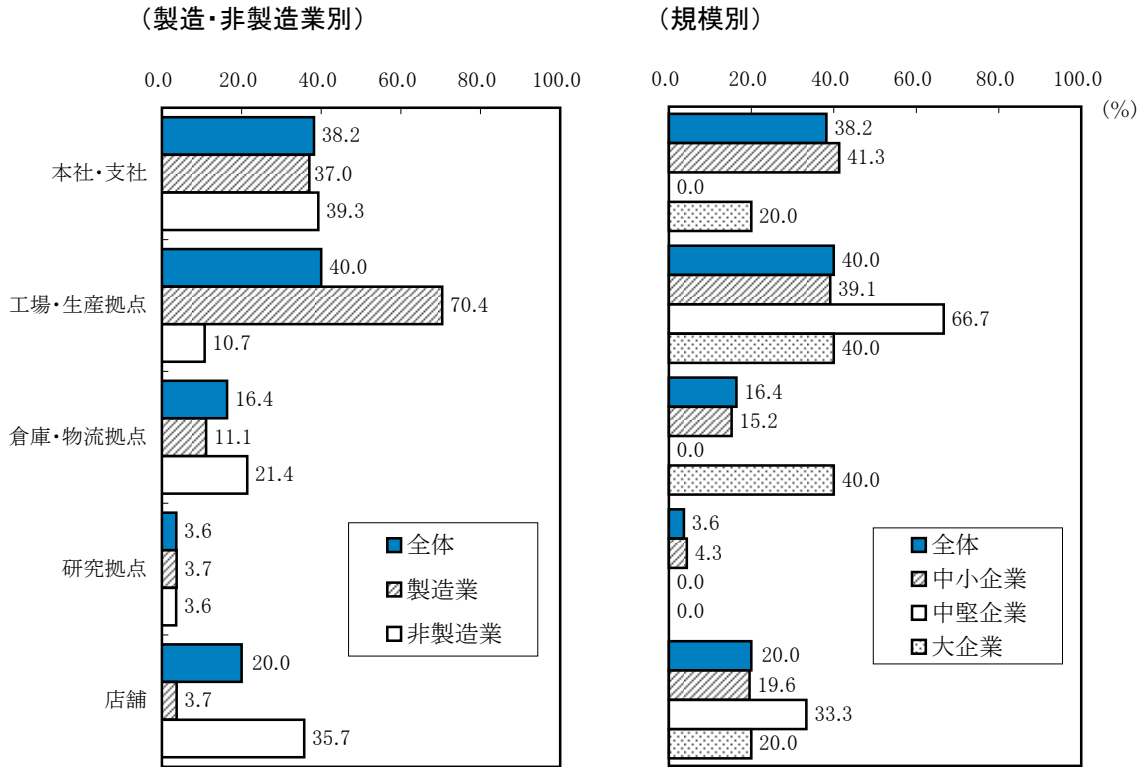
(上段・件数 下段・%)

		全体	検討している	検討していない	不明
製造業	基礎素材	64	10	54	0
		100.0	15.6	84.4	0.0
	加工組立	58	6	52	0
	100.0	10.3	89.7	0.0	
	生活・その他	165	11	153	1
		100.0	6.7	92.7	0.6
非製造業	建設	34	0	34	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	運輸	24	4	20	0
		100.0	16.7	83.3	0.0
	卸売・小売	87	15	72	0
		100.0	17.2	82.8	0.0
	サービス・その他	138	9	127	2
		100.0	6.5	92.0	1.4

(2-2)検討している事業拠点・地域

検討している事業拠点をみると、全体では「工場・生産拠点」が40.0%と最も多く、次いで「本社・支社」(38.2%)、「店舗」(20.0%)が続いている。製造業では、「工場・生産拠点」が70.4%と多く、非製造業では「店舗」35.7%と比較的多くなっている。

規模別では、中小企業で「本社・支社」を検討している企業が41.3%と多くなっている。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

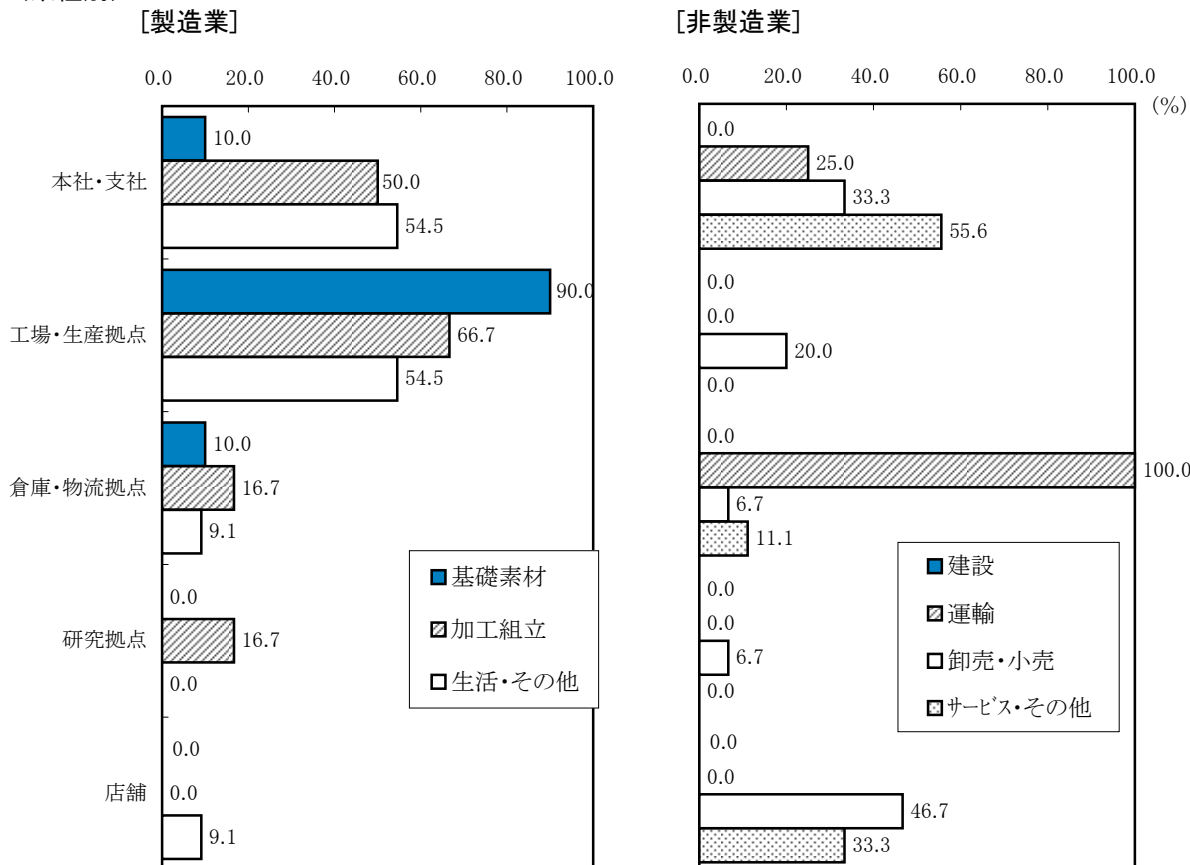
	全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	不明
全体	55 100.0	21 38.2	22 40.0	9 16.4	2 3.6	11 20.0	0 0.0
製造業	27 100.0	10 37.0	19 70.4	3 11.1	1 3.7	1 3.7	0 0.0
非製造業	28 100.0	11 39.3	3 10.7	6 21.4	1 3.6	10 35.7	0 0.0
中小企業	46 100.0	19 41.3	18 39.1	7 15.2	2 4.3	9 19.6	0 0.0
中堅企業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
大企業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0

※網かけは上位3位

検討している事業拠点を業種別にみると、製造業の全ての業種で「工場・生産拠点」が最も多くなっており、特に基礎素材では9割が回答している。また生活・その他では「本社・支社」でも、「工場・生産拠点」と同様に54.5%と最も多くなっている。

非製造業では、卸売・小売は「店舗」で46.7%と最も多くなっており、サービス・その他は「本社・支社」で55.6%と最も多くなっている。また、運輸では「倉庫・物流拠点」と回答した企業が100.0%となっており、検討している企業(4社)の全てが回答している。

(業種別)



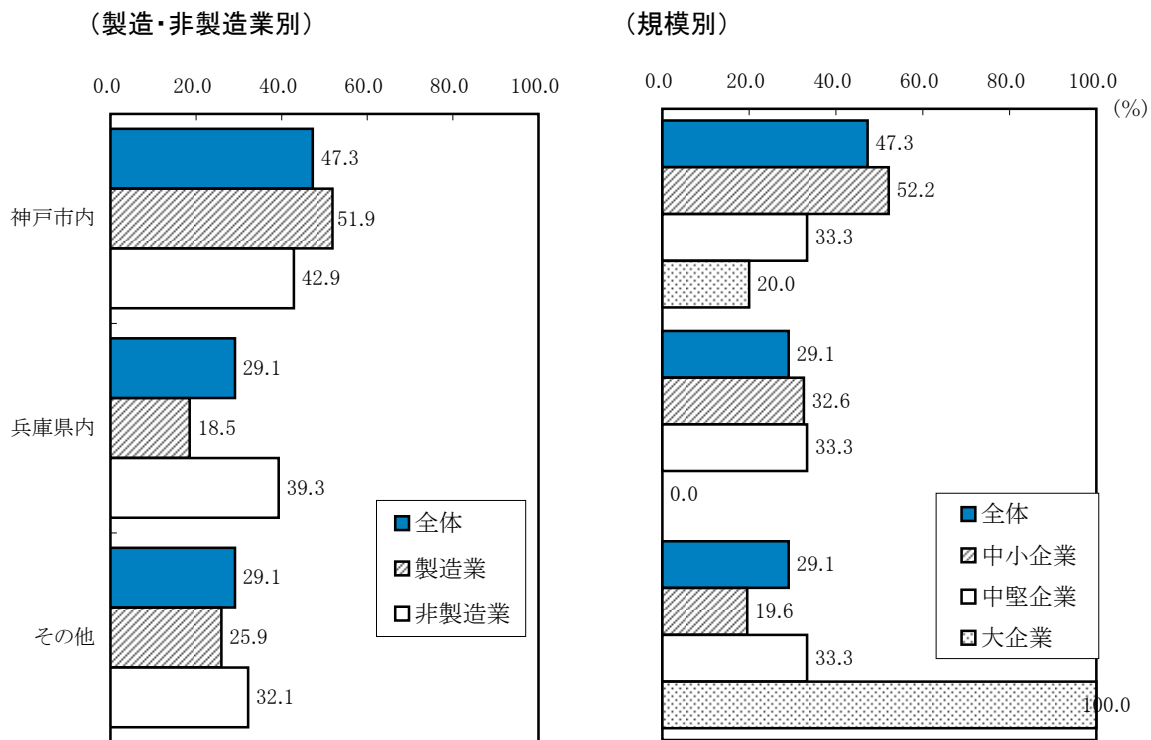
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	不明
製造業	基礎素材	10	1	9	1	0	0	0
		100.0	10.0	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	加工組立	6	3	4	1	1	0	0
	100.0	50.0	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	
	生活・その他	11	6	6	1	0	1	0
		100.0	54.5	54.5	9.1	0.0	9.1	0.0
非製造業	建設	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸	4	1	0	4	0	0	0
		100.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売	15	5	3	1	1	7	0
		100.0	33.3	20.0	6.7	6.7	46.7	0.0
	サービス・その他	9	5	0	1	0	3	0
		100.0	55.6	0.0	11.1	0.0	33.3	0.0

※網かけは上位3位

検討している地域は、全体では「神戸市内」が最も多く、47.3%となっている。次いで、「兵庫県内」と「その他(兵庫県外)」が29.1%となっている。業種別では、非製造業で「兵庫県内」(39.3%)が比較的多くなっている。

規模別では、中小企業が「神戸市内」で52.2%と最も多くなっており、大企業、中堅企業よりも多くなっている。大企業は「その他(兵庫県外)」で100.0%(対象企業5社)となっており、全ての企業が回答している。



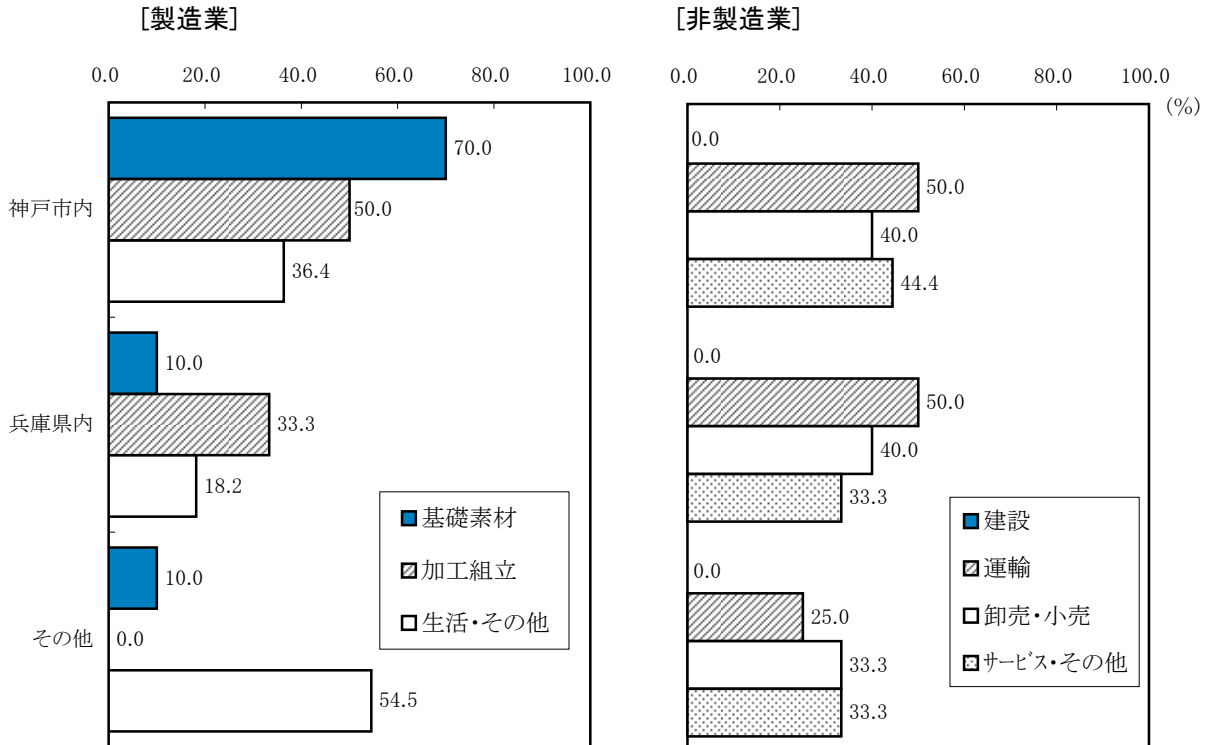
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	神戸市内	兵庫県内	その他	不明
全体	55 100.0	26 47.3	16 29.1	16 29.1	3 5.5
製造業	27 100.0	14 51.9	5 18.5	7 25.9	2 7.4
非製造業	28 100.0	12 42.9	11 39.3	9 32.1	1 3.6
中小企業	46 100.0	24 52.2	15 32.6	9 19.6	3 6.5
中堅企業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
大企業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0

検討している地域を業種別にみると、製造業では、基礎素材は「神戸市内」が70.0%と多くなっており、生活・その他では「その他(兵庫県外)」が54.5%と多く、半数以上の企業が回答している。

非製造業では、運輸と卸売・小売は「神戸市内」、「兵庫県内」がともに最も多く、サービス・その他では「神戸市内」で最も多くなっているが、建設を除く3業種ともそれぞれの地域の差は1件しかなく、大きな差はみられない。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

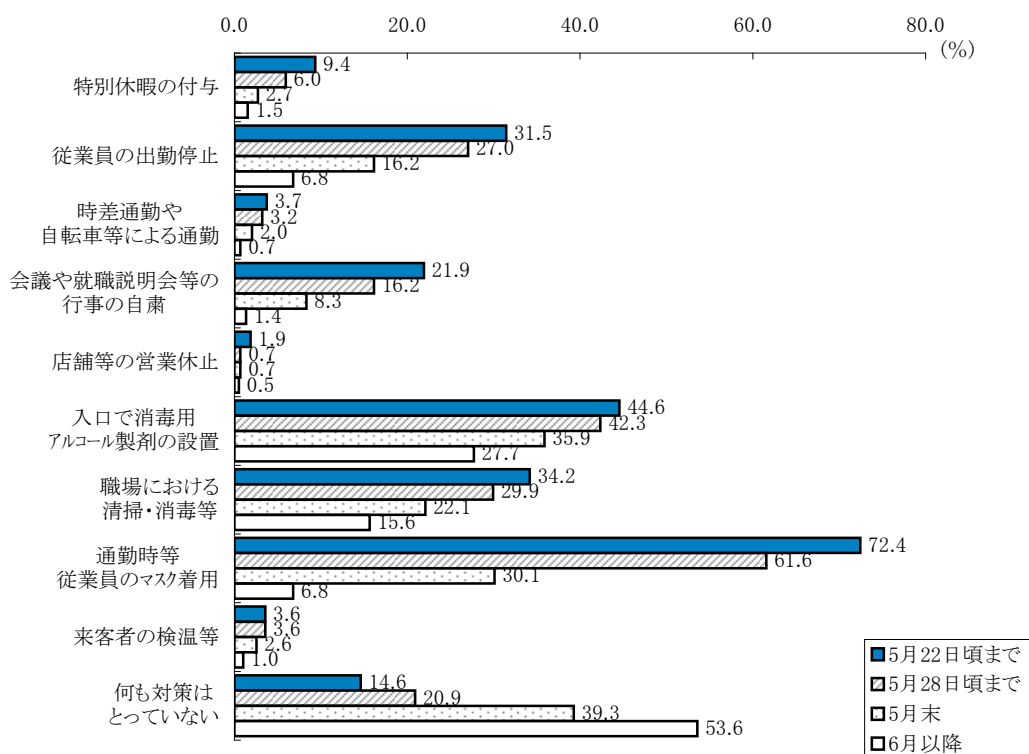
		全体	神戸市内	兵庫県内	その他	不明
製造業	基礎素材	10	7	1	1	1
		100.0	70.0	10.0	10.0	10.0
	加工組立	6	3	2	0	1
	100.0	50.0	33.3	0.0	16.7	
	生活・その他	11	4	2	6	0
		100.0	36.4	18.2	54.5	0.0
非製造業	建設	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸	4	2	2	1	0
		100.0	50.0	50.0	25.0	0.0
	卸売・小売	15	6	6	5	1
		100.0	40.0	40.0	33.3	6.7
	サービス・その他	9	4	3	3	0
		100.0	44.4	33.3	33.3	0.0

■新型インフルエンザによる影響と対策《特別調査》

(1)感染拡大防止のための対策について

新型インフルエンザの感染拡大を防止するためにとった対策をそれぞれの時期ごとに聞いたところ、5月22日頃と5月28日頃までは、「通勤時等従業員のマスク着用」(5月22日頃:72.4%、5月28日頃:61.6%)が最も多く、次いで「入口で消毒用アルコール製剤の設置」(5月22日頃:44.6%、5月28日頃:42.3%)、「職場における清掃・消毒等」(5月22日頃:34.2%、5月28日頃:29.9%)が続いている。一方、5月末と6月以降では「何も対策はとっていない」(5月末:39.3%、6月以降:53.6%)が最も多くなっている。

「通勤時等従業員のマスク着用」は、5月22日頃では72.4%と最も多かったが、6月以降では6.8%まで減少しており、他の対策に比べて最も下げ幅が大きくなっている。一方、「入口で消毒用アルコール製剤の設置」では6月以降で27.7%となっており、他の対策に比べて下げ幅が小さい。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	特別休暇の付与	従業員の出勤停止	自転車等による通勤 時差通勤や	会議や就職説明会等の 行事の自粛	店舗等の営業休止	アルコール製剤の設置 入口で消毒用	職場における 清掃・消毒等	通勤時等従業員の マスク着用	来客者の検温等	何も対策は とっていない	不明
5月22日頃 (休校措置の解除)まで	588 100.0	55 9.4	185 31.5	22 3.7	129 21.9	11 1.9	262 44.6	201 34.2	426 72.4	21 3.6	86 14.6	1 0.2
5月28日頃 (ひとまず安心宣言)まで	588 100.0	35 6.0	159 27.0	19 3.2	95 16.2	4 0.7	249 42.3	176 29.9	362 61.6	21 3.6	123 20.9	19 3.2
5月末	588 100.0	16 2.7	95 16.2	12 2.0	49 8.3	4 0.7	211 35.9	130 22.1	177 30.1	15 2.6	231 39.3	38 6.5
6月以降	588 100.0	9 1.5	40 6.8	4 0.7	8 1.4	3 0.5	163 27.7	92 15.6	40 6.8	6 1.0	315 53.6	49 8.3

※網かけは上位3位

〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	特別休暇の付与										従業員の出勤停止									
	規模別			業種別							規模別			業種別						
	中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	その活他・	建設	運輸	卸売・小売	その他サービス・	中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	その活他・	建設	運輸	卸売・小売	その他サービス・
5月22日頃 (休校措置の解除)まで	37 7.7	9 15.3	7 25.0	3 4.7	3 5.2	19 11.5	0 0.0	1 4.2	10 11.5	18 13.0	135 28.0	30 50.8	16 57.1	18 28.1	13 22.4	49 29.7	8 23.5	6 25.0	30 34.5	59 42.8
5月28日頃 (ひとまず安心宣言)まで	23 4.8	6 10.2	6 21.4	3 4.7	2 3.4	9 5.5	0 0.0	1 4.2	7 8.0	13 9.4	118 24.4	23 39.0	15 53.6	13 20.3	10 17.2	43 26.1	9 26.5	6 25.0	25 28.7	53 38.4
5月末	9 1.9	3 5.1	4 14.3	1 1.6	1 1.7	6 3.6	0 0.0	0 0.0	4 4.6	4 2.9	69 14.3	14 23.7	11 39.3	9 14.1	5 8.6	24 14.5	6 17.6	3 12.5	15 17.2	33 23.9
6月以降	6 1.2	2 3.4	1 3.6	1 1.6	1 1.7	2 1.2	0 0.0	0 0.0	3 3.4	2 1.4	28 5.8	5 8.5	7 25.0	3 4.7	2 3.4	9 5.5	2 5.9	3 12.5	9 10.3	12 8.7

	時差通勤や自転車等による通勤										会議や就職説明会等の行事の自粛									
	規模別			業種別							規模別			業種別						
	中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	その活他・	建設	運輸	卸売・小売	その他サービス・	中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	その活他・	建設	運輸	卸売・小売	その他サービス・
5月22日頃 (休校措置の解除)まで	14 2.9	3 5.1	5 17.9	5 7.8	2 3.4	4 2.4	0 0.0	0 0.0	3 3.4	8 5.8	94 19.5	22 37.3	8 28.6	11 17.2	18 31.0	29 17.6	5 14.7	5 20.8	23 26.4	34 24.6
5月28日頃 (ひとまず安心宣言)まで	13 2.7	2 3.4	4 14.3	5 7.8	2 3.4	3 1.8	0 0.0	0 0.0	2 2.3	7 5.1	64 13.3	18 30.5	8 28.6	7 10.9	15 25.9	20 12.1	4 11.8	5 20.8	14 16.1	27 19.6
5月末	7 1.4	1 1.7	4 14.3	2 3.1	1 1.7	4 2.4	0 0.0	0 0.0	3 3.4	2 1.4	30 6.2	9 15.3	7 25.0	4 6.3	6 10.3	8 4.8	2 5.9	2 8.3	10 11.5	15 10.9
6月以降	1 0.2	1 1.7	2 7.1	1 1.6	1 1.7	1 0.6	0 0.0	0 0.0	1 1.1	0 0.0	6 1.2	1 1.7	1 3.6	1 1.6	1 1.7	2 1.2	0 0.0	0 0.0	2 2.3	2 1.4

	店舗等の営業休止										入口で消毒用アルコール製剤の設置									
	規模別			業種別							規模別			業種別						
	中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	その活他・	建設	運輸	卸売・小売	その他サービス・	中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	その活他・	建設	運輸	卸売・小売	その他サービス・
5月22日頃 (休校措置の解除)まで	8 1.7	3 5.1	0 0.0	1 1.6	0 0.0	2 1.2	0 0.0	0 0.0	4 4.6	4 2.9	210 43.5	34 57.6	15 53.6	25 39.1	18 31.0	67 40.6	14 41.2	12 50.0	35 40.2	88 63.8
5月28日頃 (ひとまず安心宣言)まで	2 0.4	2 3.4	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	2 1.4	198 41.0	34 57.6	14 50.0	25 39.1	19 32.8	65 39.4	14 41.2	11 45.8	32 36.8	82 59.4
5月末	2 0.4	2 3.4	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	2 1.4	167 34.6	28 47.5	13 46.4	22 34.4	16 27.6	56 33.9	11 32.4	5 20.8	30 34.5	70 50.7
6月以降	2 0.4	1 1.7	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	1 0.7	128 26.5	21 35.6	11 39.3	15 23.4	10 17.2	48 29.1	7 20.6	5 20.8	18 20.7	60 43.5

〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	職場における清掃・消毒等										通勤時等従業員のマスク着用										
	規模別			業種別							規模別			業種別							
	中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	その生活他・	建設	運輸	卸売・小売	その他	サービス・	中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	その生活他・	建設	運輸	卸売・小売	その他
5月22日頃 (休校措置の解除)まで	160 33.1	23 39.0	10 35.7	21 32.8	19 32.8	52 31.5	8 23.5	10 41.7	30 34.5	51 37.0	342 70.8	48 81.4	24 85.7	50 78.1	40 69.0	111 67.3	21 61.8	19 79.2	62 71.3	113 81.9	
5月28日頃 (ひとまず安心宣言)まで	139 28.8	21 35.6	9 32.1	18 28.1	15 25.9	49 29.7	6 17.6	9 37.5	23 26.4	48 34.8	285 59.0	43 72.9	23 82.1	44 68.8	31 53.4	93 56.4	21 61.8	17 70.8	50 57.5	99 71.7	
5月末	106 21.9	14 23.7	7 25.0	13 20.3	12 20.7	38 23.0	3 8.8	2 8.3	21 24.1	37 26.8	139 28.8	18 30.5	14 50.0	16 25.0	16 27.6	48 29.1	8 23.5	7 29.2	30 34.5	49 35.5	
6月以降	76 15.7	10 16.9	4 14.3	9 14.1	8 13.8	28 17.0	1 2.9	1 4.2	12 13.8	30 21.7	32 6.6	3 5.1	3 10.7	5 7.8	2 3.4	13 7.9	0 0.0	1 4.2	8 9.2	11 8.0	

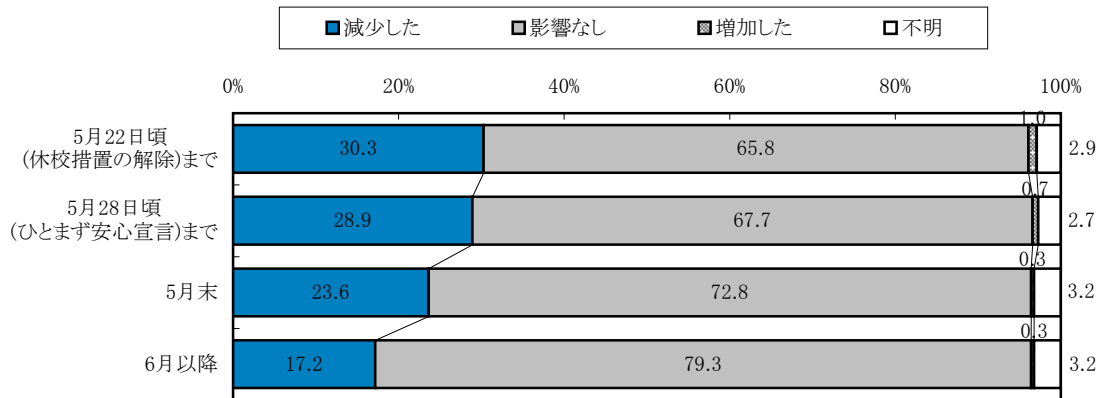
	来客者の検温等										何も対策はとっていない										
	規模別			業種別							規模別			業種別							
	中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	その生活他・	建設	運輸	卸売・小売	その他	サービス・	中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	その生活他・	建設	運輸	卸売・小売	その他
5月22日頃 (休校措置の解除)まで	16 3.3	1 1.7	2 7.1	0 0.0	5 8.6	7 4.2	0 0.0	0 0.0	1 1.1	6 4.3	84 17.4	1 1.7	0 0.0	9 14.1	11 19.0	32 19.4	9 26.5	1 4.2	8 9.2	12 8.7	
5月28日頃 (ひとまず安心宣言)まで	15 3.1	3 5.1	1 3.6	0 0.0	5 8.6	7 4.2	1 2.9	0 0.0	1 1.1	6 4.3	117 24.2	4 6.8	0 0.0	14 21.9	18 31.0	44 26.7	6 17.6	2 8.3	16 18.4	17 12.3	
5月末	13 2.7	1 1.7	0 0.0	0 0.0	4 6.9	5 3.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	5 3.6	206 42.7	14 23.7	4 14.3	30 46.9	27 46.6	69 41.8	12 35.3	9 37.5	33 37.9	40 29.0	
6月以降	4 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 5.2	3 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	275 56.9	24 40.7	9 32.1	40 62.5	38 65.5	93 56.4	23 67.6	13 54.2	44 50.6	54 39.1	

(2)インフルエンザの影響について

①売上・生産面への影響

新型インフルエンザによる売上・生産面への影響をそれぞれの時期で聞いたところ、5月22日頃で「減少した」が30.3%となっており、5月28日頃では28.9%、5月末は23.6%、6月以降は17.2%と時期が経過するとともに、その割合は減少している。一方、「影響なし」は時期が経過するとともに割合が増加しており、6月以降では79.3%となっており、5月以降(65.8%)に比べて13.5ポイント増加している。「増加した」割合は時期による差はほとんどなく1.0%以下となっている。

売上・生産面での減少程度では、いずれの時期でも「5%未満の減少」と「～10%未満の減少」が多くなっており、5月22日頃では「50%以上の減少」(4.3%)も比較的多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

	全体	減少							影響なし	増加			不明	
		50%以上の減少	50%未満の減少	40%未満の減少	30%未満の減少	20%未満の減少	10%未満の減少	5%未満の減少		5%未満の増加	10%未満の増加	20%以上の増加		
5月22日頃 (休校措置の解除)まで	588	25	8	9	22	29	52	33	387	4	1	0	1	17
	100.0	4.3	1.4	1.5	3.7	4.9	8.8	5.6	65.8	0.7	0.2	0.0	0.2	2.9
5月28日頃 (ひとまず安心宣言)まで	588	15	6	8	23	29	47	42	398	4	0	0	0	16
	100.0	2.6	1.0	1.4	3.9	4.9	8.0	7.1	67.7	0.7	0.0	0.0	0.0	2.7
5月末	588	11	4	5	17	27	40	35	428	0	2	0	0	19
	100.0	1.9	0.7	0.9	2.9	4.6	6.8	6.0	72.8	0.0	0.3	0.0	0.0	3.2
6月以降	588	5	3	3	10	26	28	26	466	1	1	0	0	19
	100.0	0.9	0.5	0.5	1.7	4.4	4.8	4.4	79.3	0.2	0.2	0.0	0.0	3.2

※網かけは上位3位

〈複数回答〉
 (上段・件数 下段・%)

	減少した										影響なし										
	規模別			業種別							規模別			業種別							
	中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	その活他・	建設	運輸	卸売・小売	その他	サービス	中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	その活他・	建設	運輸	卸売・小売	その他
5月22日頃 (休校措置の解除)まで	144 29.8	19 32.2	9 32.1	4 6.3	3 5.2	57 34.5	3 8.8	7 29.2	38 43.7	59 42.8	323 66.9	39 66.1	16 57.1	58 90.6	54 93.1	105 63.6	31 91.2	14 58.3	40 46.0	76 55.1	
5月28日頃 (ひとまず安心宣言)まで	137 28.4	18 30.5	10 35.7	4 6.3	4 6.9	53 32.1	3 8.8	8 33.3	39 44.8	53 38.4	333 68.9	40 67.8	15 53.6	58 90.6	53 91.4	108 65.5	31 91.2	13 54.2	43 49.4	82 59.4	
5月末	112 23.2	15 25.4	8 28.6	3 4.7	2 3.4	47 28.5	1 2.9	6 25.0	31 35.6	44 31.9	357 73.9	43 72.9	17 60.7	59 92.2	54 93.1	114 69.1	33 97.1	16 66.7	51 58.6	90 65.2	
6月以降	81 16.8	12 20.3	4 14.3	2 3.1	1 1.7	34 20.6	0 0.0	4 16.7	21 24.1	34 24.6	385 79.7	47 79.7	22 78.6	61 95.3	55 94.8	127 77.0	34 100.0	18 75.0	59 67.8	100 72.5	

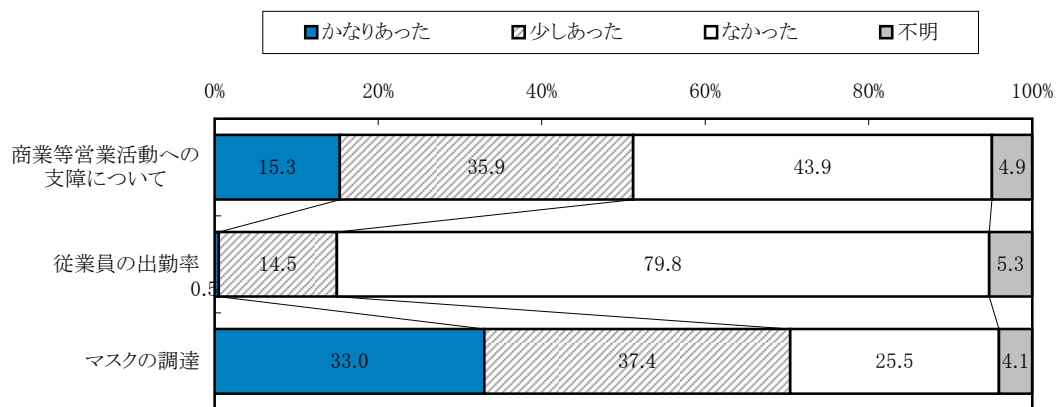
	増加した									
	規模別			業種別						
	中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	その活他・	建設	運輸	卸売・小売	その他
5月22日頃 (休校措置の解除)まで	5 1.0	0 0.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 5.7	1 0.7
5月28日頃 (ひとまず安心宣言)まで	4 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 3.4	1 0.7
5月末	2 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.4
6月以降	2 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	1 0.7

②その他の業務への影響

新型インフルエンザによるその他の業務への影響について聞いたところ、商業等営業活動への支障については「かなりあった」が15.3%、「少しあった」が35.9%となっており、あわせて51.2%の企業が“影響があった”と回答している。

一方、従業員の出勤率については「なかった」が約8割(79.8%)となっており、“影響があった”(「かなりあった」+「少しあった」)企業は15.0%にとどまっている。

マスクの調達については「かなりあった」が33.0%、「少しあった」が37.4%、あわせて70.4%の企業が“影響があった”と回答しており、他の業務と比べてもその割合は高くなっている。



(上段・件数 下段・%)

	全体	かなりあった	少しあった	なかった	不明
商業等営業活動への支障について	588	90	211	258	29
	100.0	15.3	35.9	43.9	4.9
従業員の出勤率	588	3	85	469	31
	100.0	0.5	14.5	79.8	5.3
マスクの調達	588	194	220	150	24
	100.0	33.0	37.4	25.5	4.1

(上段・件数 下段・%)

	商業等営業活動への支障について										従業員の出勤率										
	規模別			業種別							規模別			業種別							
	中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	その活他・	建設	運輸	卸売・小売	その他	サービス・	中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	その活他・	建設	運輸	卸売・小売	その他
かなりあった	73 15.1	10 16.9	4 14.3	3 4.7	2 3.4	28 17.0	1 2.9	0 0.0	18 20.7	34 24.6	3 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.4
少しあった	164 34.0	28 47.5	11 39.3	24 37.5	20 34.5	47 28.5	14 41.2	9 37.5	46 52.9	45 32.6	66 13.7	8 13.6	9 32.1	4 6.3	10 17.2	27 16.4	2 5.9	2 8.3	16 18.4	21 15.2	
なかった	221 45.8	20 33.9	11 39.3	33 51.6	36 62.1	75 45.5	18 52.9	11 45.8	23 26.4	54 39.1	386 79.9	50 84.7	18 64.3	56 87.5	48 82.8	121 73.3	31 91.2	18 75.0	69 79.3	111 80.4	

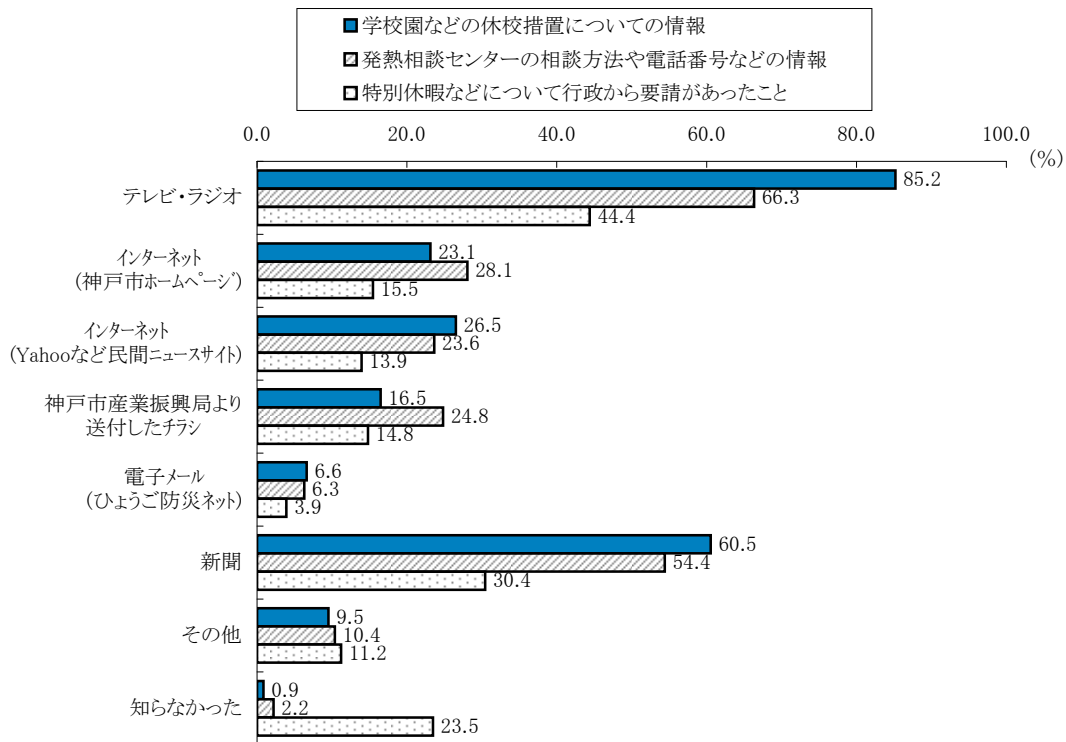
	マスクの調達									
	規模別			業種別						
	中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	その活他・	建設	運輸	卸売・小売	その他
かなりあった	150 31.1	27 45.8	10 35.7	22 34.4	11 19.0	46 27.9	12 35.3	10 41.7	34 39.1	53 38.4
少しあった	186 38.5	17 28.8	12 42.9	20 31.3	30 51.7	60 36.4	11 32.4	7 29.2	32 36.8	56 40.6
なかった	125 25.9	14 23.7	5 17.9	19 29.7	16 27.6	47 28.5	10 29.4	4 16.7	21 24.1	26 18.8

(3)新型インフルエンザに関する情報の入手先

新型インフルエンザに関する情報の入手先についてみると、学校園などの休校措置についての情報は「テレビ・ラジオ」が85.2%と最も多く、次いで「新聞」(60.5%)、「インターネット(Yahooなど民間ニュースサイト)」(26.5%)、「インターネット(神戸市ホームページ)」(23.1%)が続いている。

発熱相談センターの相談方法や電話番号などの情報については、「テレビ・ラジオ」が66.3%と最も多くなっており、以下、「新聞」(54.4%)、「インターネット(神戸市ホームページ)」(28.1%)、「神戸市産業振興局より送付したチラシ」(24.8%)などが挙げられている。

特別休暇などについて行政から要請があったことについても、「テレビ・ラジオ」が最も多く、44.4%となっており、次いで「新聞」(30.4%)、「インターネット(神戸市ホームページ)」(15.5%)などが多くあげられている。一方、「知らなかった」が23.5%と比較的多くなっており、情報の認知度が低くなっている。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	テレビ・ラジオ	(インターネット(神戸市ホームページ))	(インターネット(Yahooなど民間ニュースサイト))	神戸市産業振興局より送付したチラシ	(電子メール(ひょうご防災ネット))	新聞	その他	知らなかった	不明
学校園などの休校措置についての情報	588 100.0	501 85.2	136 23.1	156 26.5	97 16.5	39 6.6	356 60.5	56 9.5	5 0.9	18 3.1
発熱相談センターの相談方法や電話番号などの情報	588 100.0	390 66.3	165 28.1	139 23.6	146 24.8	37 6.3	320 54.4	61 10.4	13 2.2	19 3.2
特別休暇などについて行政から要請があったこと	588 100.0	261 44.4	91 15.5	82 13.9	87 14.8	23 3.9	179 30.4	66 11.2	138 23.5	48 8.2

※網かけは上位3位

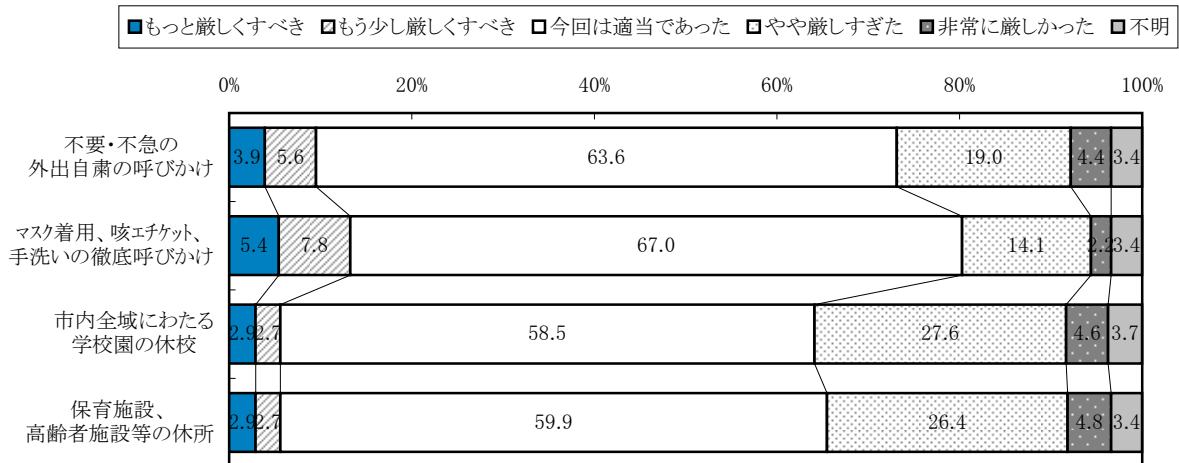
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	学校園などの休校措置についての情報										発熱相談センターの相談方法や電話番号などの情報									
	規模別			業種別							規模別			業種別						
	中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	その他の活他・	建設	運輸	卸売・小売	その他のサービス・	中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	その他の活他・	建設	運輸	卸売・小売	その他のサービス・
テレビ・ラジオ	419	44	23	55	48	143	30	20	75	115	328	32	18	47	35	114	20	14	57	91
	86.7	74.6	82.1	85.9	82.8	86.7	88.2	83.3	86.2	83.3	67.9	54.2	64.3	73.4	60.3	69.1	58.8	58.3	65.5	65.9
インターネット (神戸市ホームページ)	98	20	15	12	17	29	11	2	20	41	117	27	18	15	18	37	12	4	26	50
	20.3	33.9	53.6	18.8	29.3	17.6	32.4	8.3	23.0	29.7	24.2	45.8	64.3	23.4	31.0	22.4	35.3	16.7	29.9	36.2
インターネット(Yahooなど民間ニュースサイト)	113	21	15	12	10	39	11	7	27	44	99	20	14	10	9	33	9	7	22	43
	23.4	35.6	53.6	18.8	17.2	23.6	32.4	29.2	31.0	31.9	20.5	33.9	50.0	15.6	15.5	20.0	26.5	29.2	25.3	31.2
神戸市産業振興局より送付したチラシ	75	16	6	11	15	23	7	2	13	24	115	23	7	17	20	40	5	6	22	33
	15.5	27.1	21.4	17.2	25.9	13.9	20.6	8.3	14.9	17.4	23.8	39.0	25.0	26.6	34.5	24.2	14.7	25.0	25.3	23.9
電子メール (ひょうご防災ネット)	29	6	4	5	7	7	2	1	7	10	27	6	4	6	6	2	2	1	8	12
	6.0	10.2	14.3	7.8	12.1	4.2	5.9	4.2	8.0	7.2	5.6	10.2	14.3	9.4	10.3	1.2	5.9	4.2	9.2	8.7
新聞	284	40	19	32	33	98	23	14	59	86	259	36	17	34	29	85	22	16	54	73
	58.8	67.8	67.9	50.0	56.9	59.4	67.6	58.3	67.8	62.3	53.6	61.0	60.7	53.1	50.0	51.5	64.7	66.7	62.1	52.9
その他	38	12	5	4	7	18	0	4	10	13	47	8	4	4	8	21	0	3	11	14
	7.9	20.3	17.9	6.3	12.1	10.9	0.0	16.7	11.5	9.4	9.7	13.6	14.3	6.3	13.8	12.7	0.0	12.5	12.6	10.1
知らなかった	3	1	1	2	0	0	0	0	1	1	12	0	1	1	1	5	3	0	2	0
	0.6	1.7	3.6	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.7	2.5	0.0	3.6	1.6	1.7	3.0	8.8	0.0	2.3	0.0

	特別休暇などについて行政から要請があったこと									
	規模別			業種別						
	中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	その他の活他・	建設	運輸	卸売・小売	その他のサービス・
テレビ・ラジオ	221	18	13	25	26	91	10	7	29	65
	45.8	30.5	46.4	39.1	44.8	55.2	29.4	29.2	33.3	47.1
インターネット (神戸市ホームページ)	64	15	11	8	10	23	7	1	15	26
	13.3	25.4	39.3	12.5	17.2	13.9	20.6	4.2	17.2	18.8
インターネット(Yahooなど民間ニュースサイト)	57	12	10	7	4	24	6	3	10	25
	11.8	20.3	35.7	10.9	6.9	14.5	17.6	12.5	11.5	18.1
神戸市産業振興局より送付したチラシ	63	15	7	9	17	21	4	3	13	18
	13.0	25.4	25.0	14.1	29.3	12.7	11.8	12.5	14.9	13.0
電子メール (ひょうご防災ネット)	17	3	3	4	3	3	0	1	4	8
	3.5	5.1	10.7	6.3	5.2	1.8	0.0	4.2	4.6	5.8
新聞	139	21	12	14	21	54	9	9	18	48
	28.8	35.6	42.9	21.9	36.2	32.7	26.5	37.5	20.7	34.8
その他	49	11	5	5	9	19	1	4	8	20
	10.1	18.6	17.9	7.8	15.5	11.5	2.9	16.7	9.2	14.5
知らなかった	118	13	4	16	9	37	12	6	26	27
	24.4	22.0	14.3	25.0	15.5	22.4	35.3	25.0	29.9	19.6

(4)行政の新型インフルエンザ対策について

行政の新型インフルエンザ対策について、どの項目においても「今回は適当であった」が6割前後を占めており、最も多くなっている。“厳しかった”(「やや厳しすぎた」+「非常に厳しかった」)が比較的多かったのは、『市内全域にわたる学校園の休校』と『保育施設、高齢者施設等の休所』で、約3割を占めている。一方、“厳しくすべき”(「もっと厳しくすべき」+「もう少し厳しくすべき」)が比較的多かったのは、『マスク着用、咳エチケット、手洗いの徹底呼びかけ』で13.2%となっており、他の項目よりも多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

	全体	もっと厳しくすべき	もう少し厳しくすべき	今回は適当であった	やや厳しすぎた	非常に厳しかった	不明
不要・不急の外出自粛の呼びかけ	588	23	33	374	112	26	20
	100.0	3.9	5.6	63.6	19.0	4.4	3.4
マスク着用、咳エチケット、手洗いの徹底呼びかけ	588	32	46	394	83	13	20
	100.0	5.4	7.8	67.0	14.1	2.2	3.4
市内全域にわたる学校園の休校	588	17	16	344	162	27	22
	100.0	2.9	2.7	58.5	27.6	4.6	3.7
保育施設、高齢者施設等の休所	588	17	16	352	155	28	20
	100.0	2.9	2.7	59.9	26.4	4.8	3.4

(上段・件数 下段・%)

	不要・不急の外出自粛の呼びかけ										マスク着用、咳エチケット、手洗いの徹底呼びかけ										
	規模別			業種別							規模別			業種別							
	中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	そ生の活他・	建設	運輸	卸売・小売	その他	サービス・	中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	そ生の活他・	建設	運輸	卸売・小売	その他
もっと厳しくすべき	22 4.6	1 1.7	0 0.0	2 3.1	4 6.9	3 1.8	2 5.9	0 0.0	10 11.5	2 1.4	29 6.0	2 3.4	1 3.6	3 4.7	5 8.6	7 4.2	4 11.8	0 0.0	5 5.7	7 5.1	
もう少し厳しくすべき	27 5.6	3 5.1	2 7.1	4 6.3	2 3.4	10 6.1	2 5.9	2 8.3	7 8.0	5 3.6	39 8.1	3 5.1	2 7.1	4 6.3	5 8.6	13 7.9	1 2.9	1 4.2	12 13.8	9 6.5	
今回は適当であった	295 61.1	45 76.3	22 78.6	36 56.3	38 65.5	106 64.2	23 67.6	11 45.8	52 59.8	98 71.0	318 65.8	44 74.6	20 71.4	44 68.8	38 65.5	110 66.7	26 76.5	16 66.7	56 64.4	93 67.4	
やや厳しすぎた	99 20.5	7 11.9	3 10.7	14 21.9	9 15.5	36 21.8	7 20.6	7 29.2	14 16.1	22 15.9	70 14.5	8 13.6	4 14.3	7 10.9	7 12.1	26 15.8	3 8.8	4 16.7	11 12.6	24 17.4	
非常に厳しかった(実施すべきでなかった)	22 4.6	2 3.4	0 0.0	2 3.1	3 5.2	4 2.4	0 0.0	1 4.2	3 3.4	10 7.2	10 2.1	1 1.7	0 0.0	1 1.6	2 3.4	3 1.8	0 0.0	0 0.0	1 1.1	3 2.2	

	市内全域にわたる学校園の休校										市内全域にわたる保育施設、高齢者施設等の休所										
	規模別			業種別							規模別			業種別							
	中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	そ生の活他・	建設	運輸	卸売・小売	その他	サービス・	中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	そ生の活他・	建設	運輸	卸売・小売	その他
もっと厳しくすべき	15 3.1	1 1.7	1 3.6	2 3.1	2 3.4	3 1.8	2 5.9	0 0.0	4 4.6	4 2.9	15 3.1	1 1.7	1 3.6	2 3.1	2 3.4	2 1.2	2 5.9	0 0.0	5 5.7	4 2.9	
もう少し厳しくすべき	14 2.9	2 3.4	0 0.0	1 1.6	1 1.7	3 1.8	0 0.0	1 4.2	5 5.7	5 3.6	14 2.9	2 3.4	0 0.0	2 3.1	2 3.4	3 1.8	0 0.0	1 4.2	3 3.4	5 3.6	
今回は適当であった	277 57.3	33 55.9	20 71.4	36 56.3	37 63.8	86 52.1	24 70.6	15 62.5	48 55.2	87 63.0	287 59.4	33 55.9	18 64.3	34 53.1	34 58.6	89 53.9	25 73.5	14 58.3	55 63.2	90 65.2	
やや厳しすぎた	135 28.0	20 33.9	6 21.4	17 26.6	16 27.6	58 35.2	8 23.5	4 16.7	24 27.6	33 23.9	125 25.9	20 33.9	8 28.6	18 28.1	16 27.6	57 34.5	7 20.6	5 20.8	18 20.7	31 22.5	
非常に厳しかった(実施すべきでなかった)	23 4.8	2 3.4	0 0.0	2 3.1	1 1.7	7 4.2	0 0.0	1 4.2	5 5.7	7 5.1	24 5.0	2 3.4	0 0.0	2 3.1	3 5.2	7 4.2	0 0.0	1 4.2	5 5.7	7 5.1	